

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

平成30年度 財務書類に関する情報①

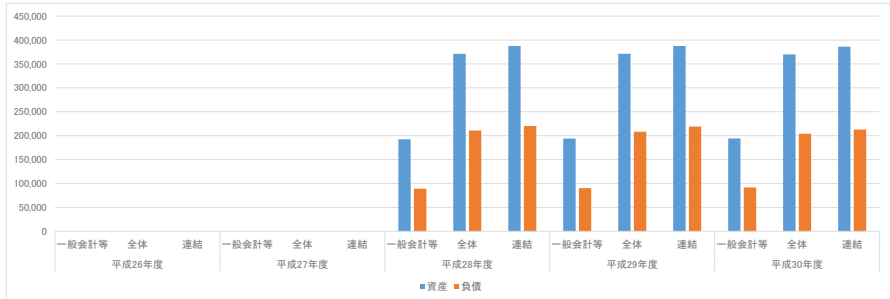
団体名 山梨県甲府市
 団体コード 192015

人口	188,774 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,025 人
面積	212.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,894.649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	80.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

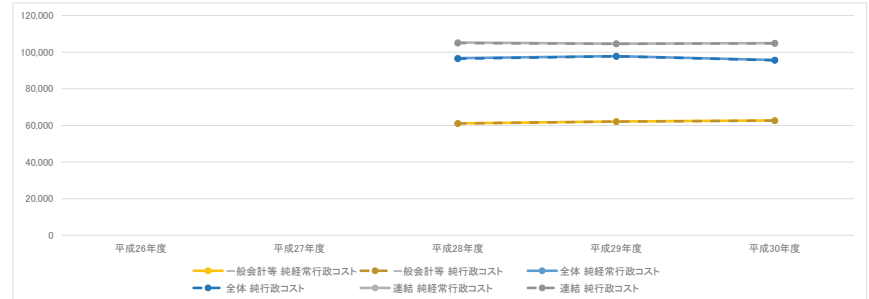
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			192,479	193,792	194,149
	負債			89,010	90,372	91,781
全体	資産			371,136	371,370	369,920
	負債			210,693	208,304	203,921
連結	資産			387,519	387,359	386,160
	負債			220,247	219,030	212,945



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成30年度末現在で194,149百万円となり、前年度期末と比較して357百万円増加した。これは、主に公共施設の新規借入れの増加によるものである。負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は85,638百万円であり、その内訳は資産形成等に伴う地方債が73,711百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が11,913百万円となっている。なお、流動負債は6,143百万円であり前年度期末と比較して1,163百万円減少した。

2. 行政コストの状況

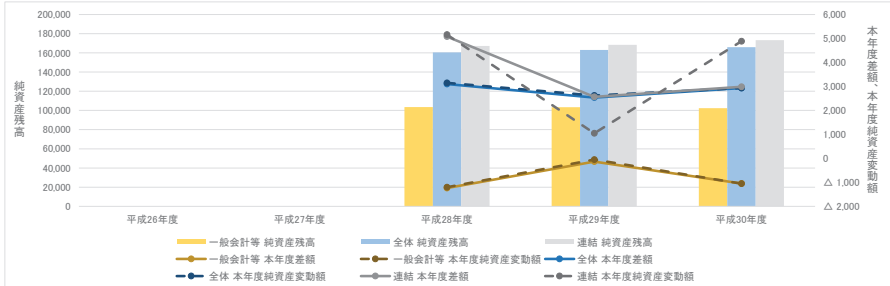
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			61,119	62,142	62,727
	純行政コスト			61,085	62,117	62,638
全体	純経常行政コスト			96,749	97,828	95,702
	純行政コスト			96,444	97,747	95,677
連結	純経常行政コスト			105,265	104,617	104,918
	純行政コスト			104,956	104,538	104,779



分析:
 一般会計等においては、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは62,727百万円となった。また、行政活動に要した経常費用は64,576百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は1,850百万円となった。経常費用のうち業務費用は27,001百万円で、人件費は11,486百万円となっており、この中には毎年必要額を給付するものとして考える当等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は、維持補修費や公共施設の減価償却費等で14,319百万円である。移転費用は37,576百万円で、主なもの民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が12,004百万円、児童手当などの社会保障給付15,078百万円、特別会計や企業会計への繰入金10,487百万円である。経常費用は、補助費等の減により移転費用は減少したものの、人件費の増により業務費用が増加したため、前年度期末と比較して527百万円の増加となった。経常収益は、使用料及び手数料等の減少により、前年度期末と比較して58百万円の減少となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは62,638百万円となった。

3. 純資産変動の状況

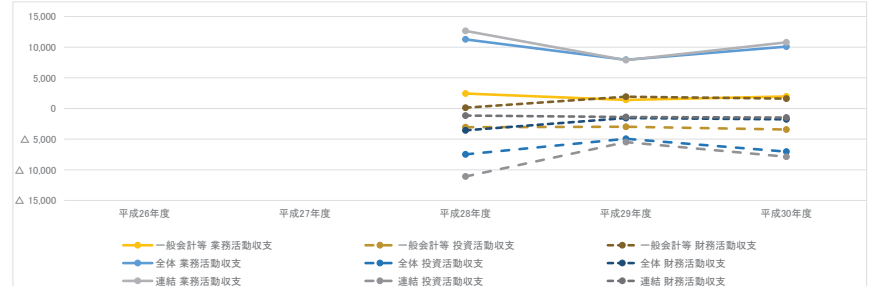
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,235	△ 134	△ 1,049
	本年度純資産変動額			△ 1,202	△ 49	△ 1,052
	純資産残高			103,469	103,420	102,368
全体	本年度差額			3,101	2,536	2,934
	本年度純資産変動額			3,150	2,622	2,933
	純資産残高			160,443	163,065	165,999
連結	本年度差額			5,079	2,566	2,987
	本年度純資産変動額			5,160	1,047	4,886
	純資産残高			167,282	168,329	173,215



分析:
 一般会計等においては、平成30年度の財源の調達は61,589百万円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△)を収税等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は、1,049百万円のマイナスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の減少分などである無償借換等4百万円を除いた本年度純資産変動額は、1,052百万円のマイナスとなった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,442	1,394	1,976
	投資活動収支			△ 3,056	△ 2,977	△ 3,431
	財務活動収支			130	926	1,602
全体	業務活動収支			11,275	7,941	10,086
	投資活動収支			△ 7,484	△ 4,941	△ 7,033
	財務活動収支			△ 3,366	△ 1,558	△ 1,761
連結	業務活動収支			12,660	7,883	10,781
	投資活動収支			△ 11,094	△ 5,482	△ 7,878
	財務活動収支			△ 1,154	△ 1,386	△ 1,480



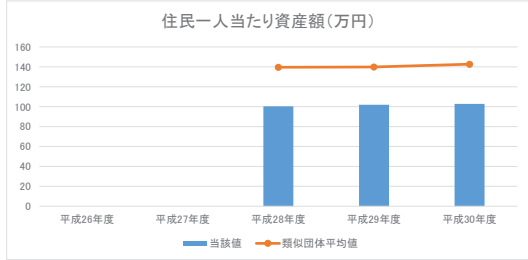
分析:
 資金収支は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出58,793百万円に対して、市長給与や固定資産税をはじめとした収税等の収入が40,770百万円あり、1,976百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出7,588百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が4,167百万円あり、3,431百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出7,987百万円に対して、地方債の借入れによる収入が9,589百万円あり、1,602百万円のプラスとなった。全体として、平成30年度期末の本年度資金収支額は147百万円のプラスとなり、これは、公債費等の返済や資産形成にあてた支出が収税等を下回っていることを示している。なお、平成30年度期末の本年度末現金預金残高は、1,056百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

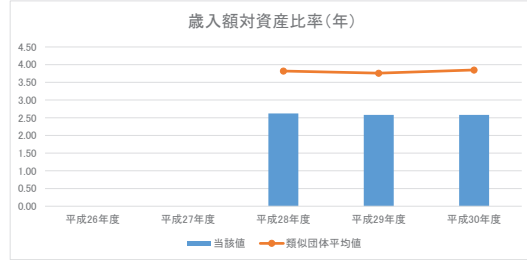
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,247,900	19,379,200	19,414,874
人口			191,673	190,122	188,774
当該値			100.4	101.9	102.8
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率(年)

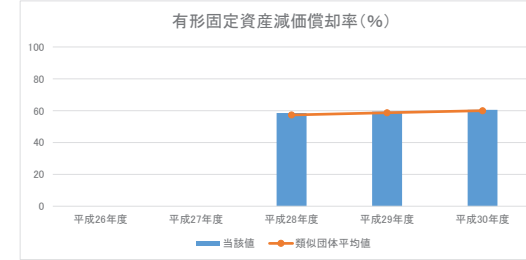
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			192,479	193,792	194,149
歳入総額			73,573	75,154	75,384
当該値			2.62	2.58	2.58
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			149,512	154,821	160,071
有形固定資産 ※1			255,672	260,790	264,574
当該値			58.5	59.4	60.5
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

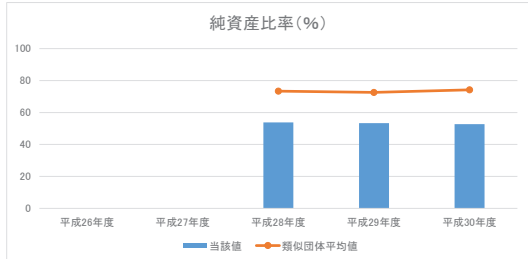
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

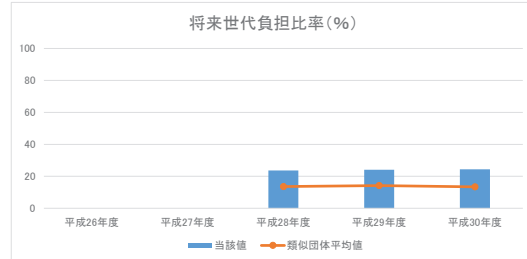
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			103,469	103,420	102,368
資産合計			192,479	193,792	194,149
当該値			53.8	53.4	52.7
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			41,019	42,206	43,066
有形・無形固定資産合計			173,335	175,485	176,325
当該値			23.7	24.1	24.4
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

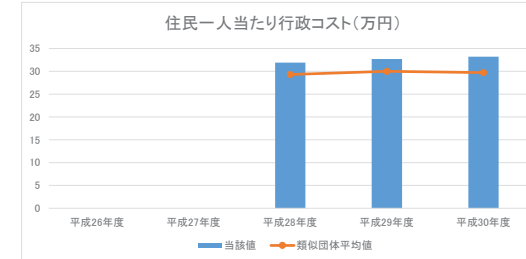
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

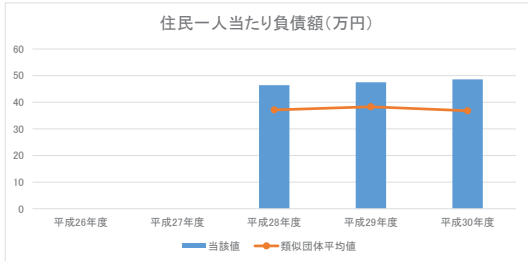
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,108,500	6,211,700	6,263,753
人口			191,673	190,122	188,774
当該値			31.9	32.7	33.2
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

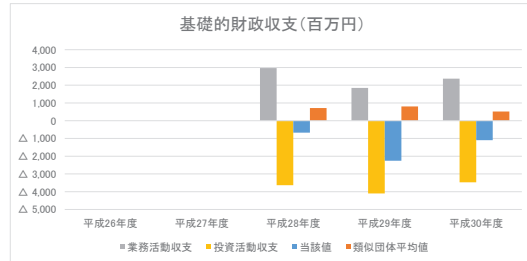
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,901,000	9,037,200	9,178,082
人口			191,673	190,122	188,774
当該値			46.4	47.5	48.6
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,966	1,844	2,372
投資活動収支 ※2			△ 3,635	△ 4,100	△ 3,472
当該値			△ 669	△ 2,256	△ 1,100
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

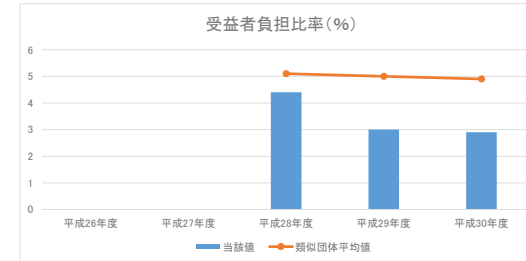
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,784	1,908	1,850
経常費用			63,903	64,049	64,576
当該値			4.4	3.0	2.9
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。
なお、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている状況である。平成30年度の行政活動に要した経常費用は64,576百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は1,850百万円となった。
経常費用のうち業務費用は27,001百万円で、人件費は11,486百万円(17.8%)、物件費等は14,319百万円(22.2%)である。移転費用は3,576百万円で、民間保育所運営への支援をはじめとした補助金等は12,004百万円(18.6%)、児童手当等は15,078百万円(23.3%)、特別会計や企業会計への繰出金は10,487百万円(16.2%)となっており、全体の58.2%を占める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い合併特例債を発行したこと、また、平成26年度以降、上限である発行可能額で臨時財政対策債を借入れている状況にあることにより、地方債が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は2.9%となった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

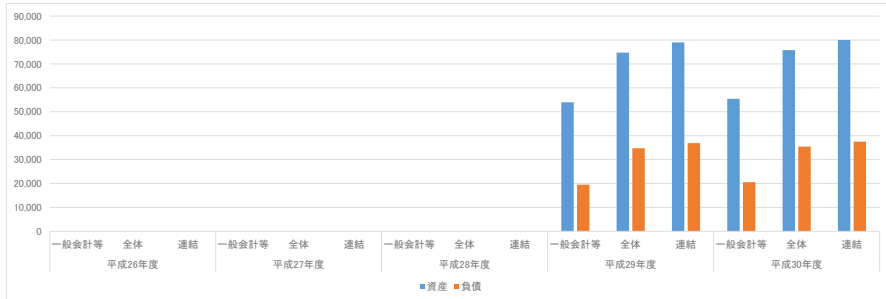
団体名 山梨県富士吉田市
 団体コード 192023

人口	49,150 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	121.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,665.302 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

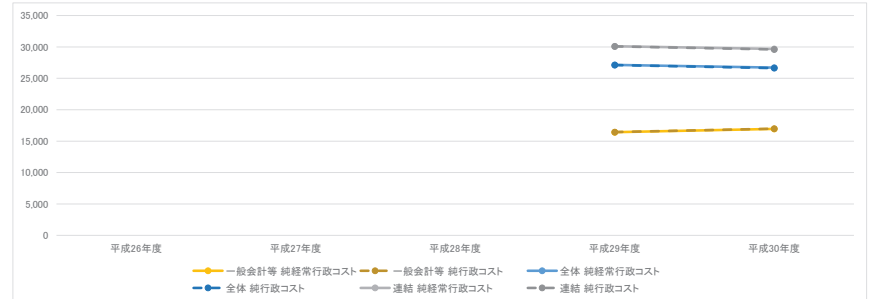
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				53,967	55,408
	負債				19,509	20,559
全体	資産				74,720	75,749
	負債				34,738	35,446
連結	資産				78,987	80,037
	負債				36,859	37,499



分析:
 一般会計等においては、地方債の増加による固定負債の増加が大きく、前年比で1,775百万円の増加となった。これについては大型普通建設事業の増加によるものであり、また、令和元年度においても複数の大型普通建設事業が集中しているため、次年度の地方債額も増加している。公共施設の総合管理計画等に基づき、適正な規模での公共施設の管理・運用が必要である。

2. 行政コストの状況

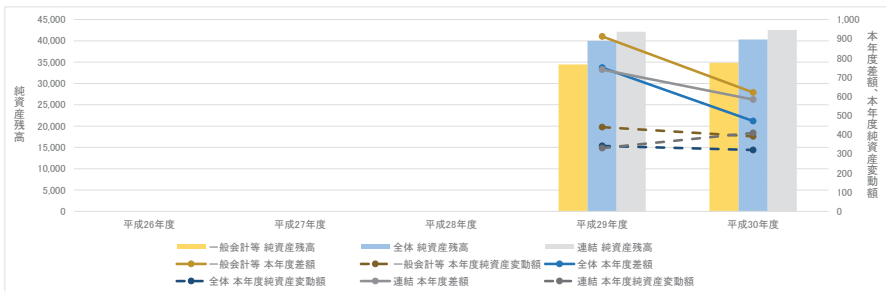
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				16,426	16,949
	純行政コスト				16,448	16,984
全体	純経常行政コスト				27,137	26,709
	純行政コスト				27,113	26,625
連結	純経常行政コスト				30,110	29,679
	純行政コスト				30,086	29,596



分析:
 一般会計等において、経常費用の増加(409百万円)及び経常収益の減少(114百万円)により前年度比で数値が536百万円悪化している。物件費の増加が特に顕著であり、業務の外部委託等の増加が要因であるため、事業内容の見直し等を行い、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

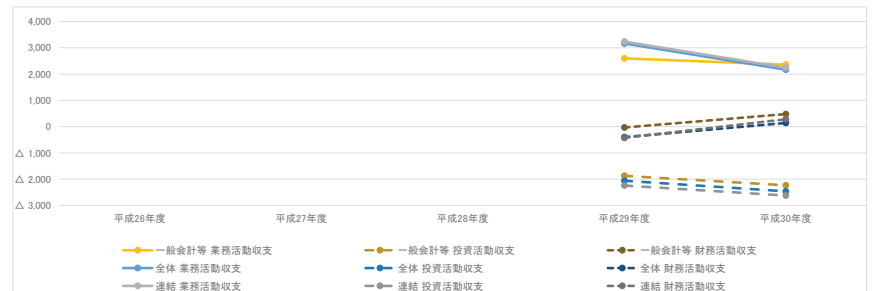
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				912	620
	本年度純資産変動額				439	391
	純資産残高				34,458	34,849
全体	本年度差額				749	471
	本年度純資産変動額				341	320
	純資産残高				39,982	40,304
連結	本年度差額				739	583
	本年度純資産変動額				330	409
	純資産残高				42,129	42,538



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,605百万円)が純行政コスト(16,984百万円)を上回ったことから、本年度差額は620百万円(前年度比+292百万円)となり、更に無償所管換等が減少(前年度比-454百万円)したことにより、純資産残高は391百万円の増加となった。今後についても適切な税収の確保並びに行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,599	2,359
	投資活動収支				△ 1,873	△ 2,233
	財務活動収支				△ 33	478
全体	業務活動収支				3,166	2,166
	投資活動収支				△ 2,059	△ 2,463
	財務活動収支				△ 399	140
連結	業務活動収支				3,236	2,245
	投資活動収支				△ 2,241	△ 2,623
	財務活動収支				△ 426	280



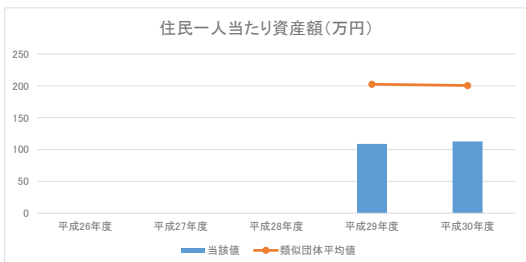
分析:
 財務活動収支につき、前年度と比較して511百万円数値が増加しているがこれについては当年度に実施された大規模な普通建設事業による地方債の借入である。今後、地方債の借入については事業の見直し等を行い、圧縮して将来負担の減少に繋げていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

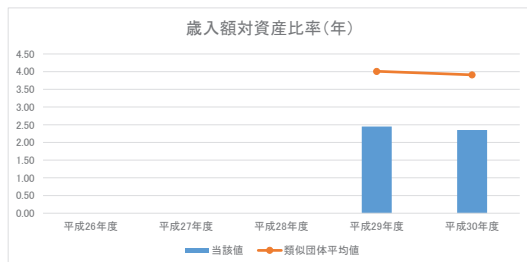
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				5,396,724	5,540,789
人口				49,598	49,150
当該値				108.8	112.7
類似団体平均値				202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

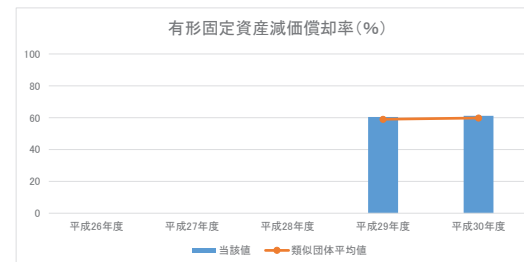
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				53,967	55,408
歳入総額				22,072	23,541
当該値				2.45	2.35
類似団体平均値				4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				46,785	48,263
有形固定資産 ※1				77,501	78,823
当該値				60.4	61.2
類似団体平均値				59.0	59.8

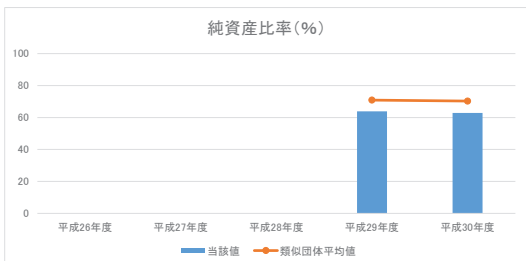
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

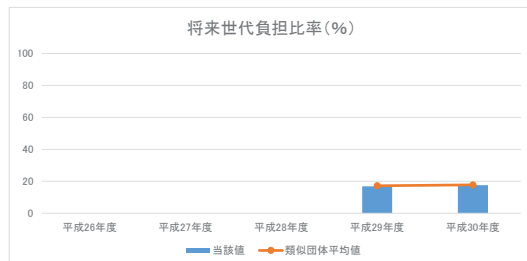
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				34,458	34,849
資産合計				53,967	55,408
当該値				63.9	62.9
類似団体平均値				70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				7,726	8,113
有形・無形固定資産合計				45,830	46,171
当該値				16.9	17.6
類似団体平均値				17.2	17.8

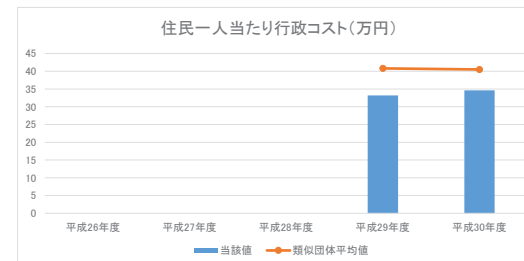
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

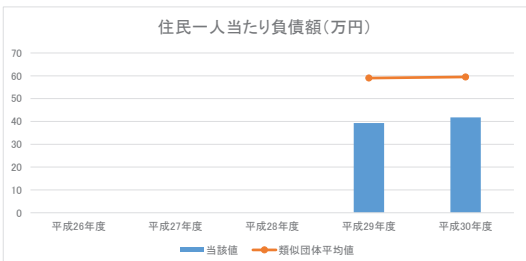
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,644,750	1,698,449
人口				49,598	49,150
当該値				33.2	34.6
類似団体平均値				40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

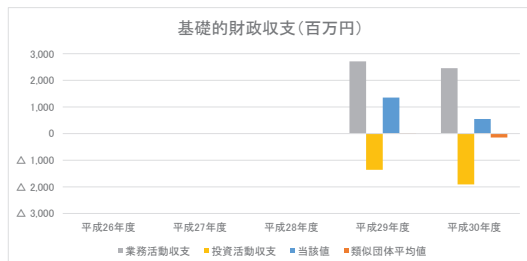
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,950,885	2,055,855
人口				49,598	49,150
当該値				39.3	41.8
類似団体平均値				59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				2,712	2,457
投資活動収支 ※2				△ 1,361	△ 1,910
当該値				1,351	547
類似団体平均値				23.2	△ 145.5

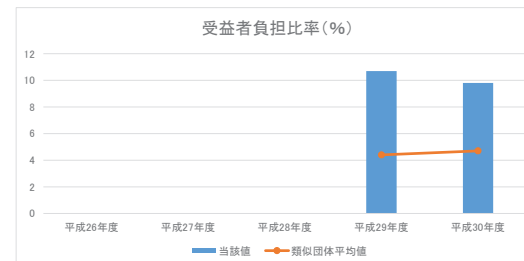
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,960	1,846
経常費用				18,386	18,795
当該値				10.7	9.8
類似団体平均値				4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
昨年度と比較し、公共施設の整備を進めていることから資産額は増加しているが、老朽化した公共施設をまだ多く抱えているため、今後、計画を立てて補修・集約を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
負債の大半を占めているのは地方債であり、更にその半数程度は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、52.5%となっている。なお、地方債については今後の大規模な普通建設事業の増加により残高の増加が見込まれ、数値の悪化が見込まれる。また、臨時財政対策債についても例年発行可能額限度での発行を行う見込みであるため、今後については事業の見直しのもと、地方債の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストにつき、類似団体の平均値を下回っている。しかし、物件費の増加等が顕著であり、今後も効率的な行政を行えるよう、コストの適正な管理を行っていく必要がある。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額につき、類似団体の平均値を下回っている。また、基礎的財政収支についても類似団体の平均値を上回っている。
しかし、地方債の発行が普通建設事業の増加に伴い増加しており、今後も増加が見込まれている。今後については事業の見直しのもと、地方債の圧縮を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅・公立保育園を有しており、総額としてそれらの使用料が多いことが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

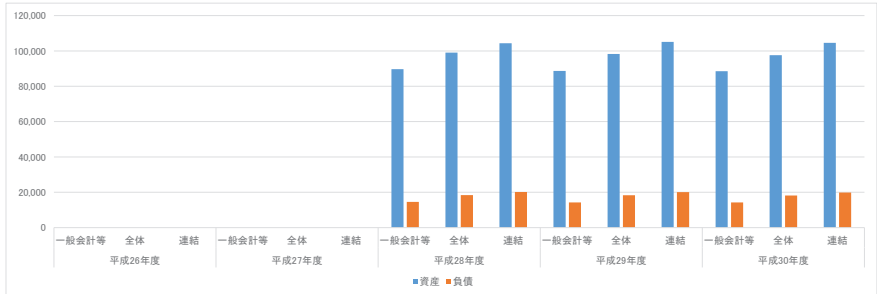
団体名 山梨県都留市
 団体コード 192040

人口	30,669 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254 人
面積	161.63 ㎦	実質赤字比率	－%
標準財政規模	8,796.111 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	12.2%
		将来負担比率	20.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

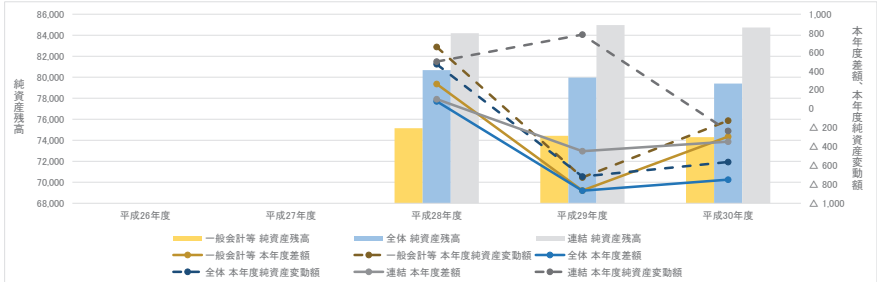
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			89,688	88,645	88,523
	負債			14,539	14,223	14,227
全体	資産			99,049	98,279	97,607
	負債			18,372	18,318	18,211
連結	資産			104,353	105,087	104,600
	負債			20,165	20,116	19,863



分析:
 一般会計等においては、資産合計が88,523百万円となっており、対前年度比▲122万円の減となった。その内、固定資産が84,737百万円で対前年度比732百万円の減、流動資産が3,787百万円で前年度比611百万円の増となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が73,535百万円(資産全体の83%)となっており、中でも事業用資産としての土地が43,997百万円であり、次いでインフラ資産としての工物物が34,984百万円、有形固定資産のうち事業用資産の建物が2,567百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が1,156百万円となっており、資産全体の1.8%を占めている。負債については、14,227百万円で前年度比4百万円の増となった。固定負債としての地方債が10,866百万円で対前年度比156百万円の増となっており、負債全体の76.8%を占めている。建物、老朽化が進み、維持管理等の専断的支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業会計の水道管や病院事業会計の医療器具類等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等甚至比9,084百万円多い97,607百万円となり、負債については、企業会計の地方債等を加えることにより、一般会計等甚至比3,984百万円多い18,211百万円となっている。
 連結では、都留市土地開発公社の用地等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等甚至比16,077百万円多い104,600百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より5,636百万円多い19,863百万円となった。

3. 純資産変動の状況

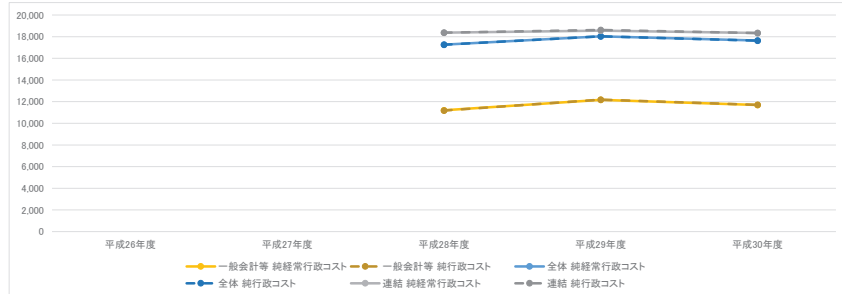
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			262	△ 865	△ 295
	本年度純資産変動額			654	△ 727	△ 125
	純資産残高			75,149	74,422	74,296
全体	本年度差額			79	△ 867	△ 750
	本年度純資産変動額			471	△ 717	△ 564
	純資産残高			80,678	79,961	79,396
連結	本年度差額			102	△ 449	△ 348
	本年度純資産変動額			499	784	△ 235
	純資産残高			84,187	84,972	84,737



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源1,410百万円が純行政コスト11,704百万円を下回ったことから、本年度差額は▲295百万円となり、純資産残高は74,296百万円となった。前年度は、収支等が個人所得の増加や新築家屋償却資産の増加等により前々年度に比べ増であったため、純資産が増加していることが考えられたが、今年度については、国民健康保険の財源が対前年度比30百万円の増であったが、単行行政コストの対前年度比40百万円の増のため、コストが上回り純資産の減に繋がった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等から3,310百万円多い11,502百万円となっており、本年度差額は▲750百万円となり、純資産残高は5,100百万円多い79,396百万円となった。
 連結では、一般会計と比べて収支等が1,740百万円多い10,932百万円となっており、本年度差額は▲348百万円となり、純資産残高は10,544百万円多い84,737百万円となった。

2. 行政コストの状況

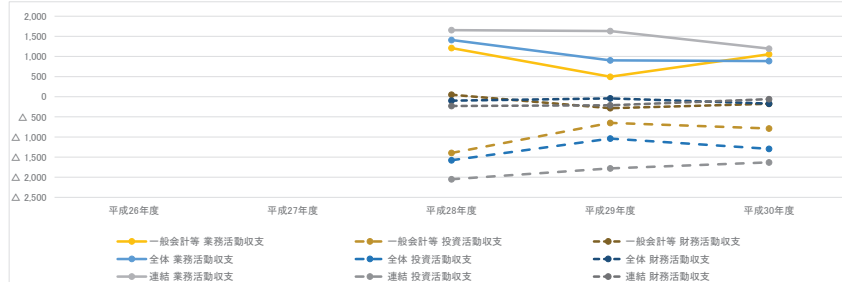
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,204	12,166	11,695
	純行政コスト			11,179	12,186	11,704
全体	純経常行政コスト			17,262	18,031	17,640
	純行政コスト			17,258	18,033	17,632
連結	純経常行政コスト			18,373	18,557	18,341
	純行政コスト			18,376	18,620	18,333



分析:
 一般会計等においては、経常費用は、12,121百万円となり、対前年度比503百万円の減となった。理由としては業務費用が対前年度比379百万円の減のため、経常費用のうち、人件費等の業務費用は、5,418百万円、補助金等の移転費用は、6,702百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、補助費等が2,983百万円、次いで社会保障給付が1,575百万円、物件費1,476百万円であり、3項目で純行政コスト11,704百万円の91.5%の割合となる。
 全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているものの、人件費等の業務費用が一般会計等より3,852百万円多い9,270百万円で対前年度比216百万円の増、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、一般会計等よりも4,937百万円多い11,639百万円で対前年度比383百万円の減となり、純行政コストは、393百万円少ない17,640百万円となっている。連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上したものの、人件費等の対前年度比205百万円の減により、純行政コストは、一般会計等から6,629百万円多い18,333百万円となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,209	497	1,054
	投資活動収支			△ 1,397	△ 650	△ 788
	財務活動収支			50	△ 285	△ 174
全体	業務活動収支			1,410	905	885
	投資活動収支			△ 1,578	△ 1,040	△ 1,296
	財務活動収支			△ 99	△ 42	△ 171
連結	業務活動収支			1,654	1,631	1,195
	投資活動収支			△ 2,050	△ 1,781	△ 1,631
	財務活動収支			△ 230	△ 214	△ 80

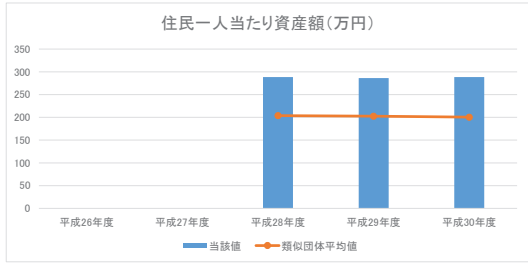


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、収支等収入等の業務収入が業務支出を上回ったため、1,054百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、▲788百万円となっている。財務活動収支については、地方債における発行額が償還支出を下回り、▲174百万円となっており、本年度資金収支額は、92百万円となったことから、本年度末資金残高は228百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上はあるが、業務活動収支は一般会計等より169百万円少ない885百万円となっており、本年度末資金残高は、1,219百万円となっている。
 連結では、都留市土地開発事業における公有用地売却収入や都留文科大学における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等よりも141百万円多い1,195百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債における発行額が償還支出を上回ったため、一般会計等より114百万円多い▲60百万円となっており、本年度末資金残高は、1,942百万円となっている。資金残高が前年度末より増加し、かつ、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

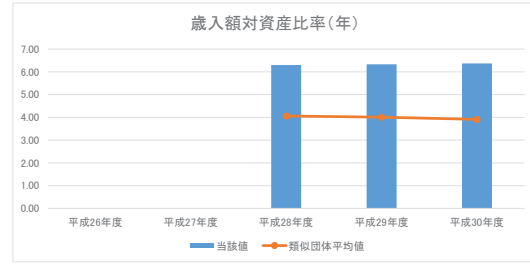
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,968,837	8,864,509	8,852,330
人口			31,081	30,951	30,669
当該値			288.6	286.4	288.6
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

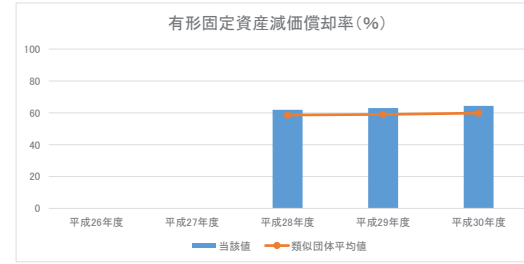
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,688	88,645	88,523
歳入総額			14,240	14,007	13,891
当該値			6.30	6.33	6.37
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,347	42,686	43,879
有形固定資産 ※1			66,746	67,760	68,195
当該値			61.9	63.0	64.3
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

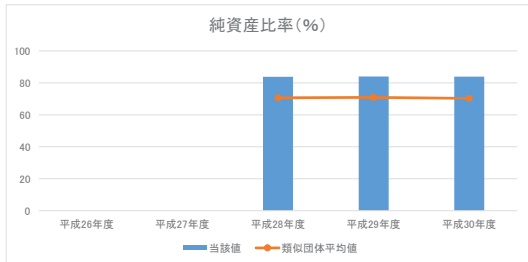
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

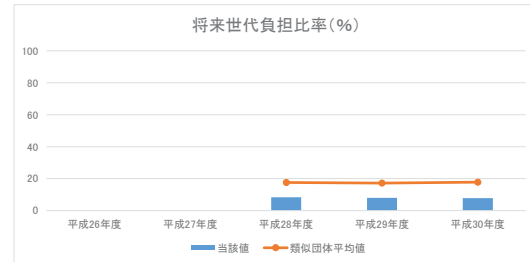
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			75,149	74,422	74,296
資産合計			89,688	88,645	88,523
当該値			83.8	84.0	83.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,143	5,950	5,747
有形・無形固定資産合計			74,436	74,013	73,581
当該値			8.3	8.0	7.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

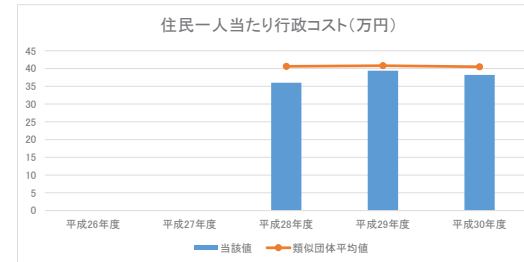
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

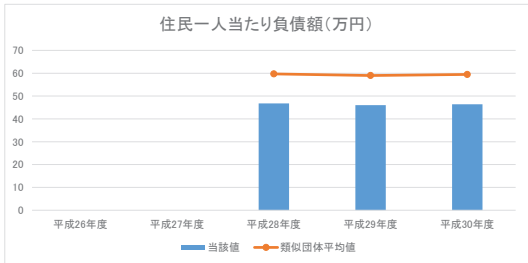
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,117,883	1,218,581	1,170,437
人口			31,081	30,951	30,669
当該値			36.0	39.4	38.2
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

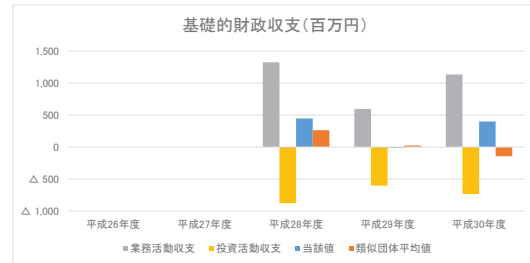
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,453,937	1,422,332	1,422,703
人口			31,081	30,951	30,669
当該値			46.8	46.0	46.4
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,325	596	1,136
投資活動収支 ※2			△ 879	△ 604	△ 736
当該値			446	△ 8	400
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

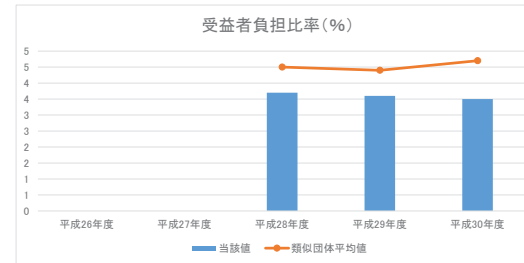
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			435	458	426
経常費用			11,638	12,624	12,121
当該値			3.7	3.6	3.5
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、288.6万円と対前年度比2.2百万円増、類似団体平均値200.5百万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より▲282人となっており、資産合計、人口共に前年より低い数値となっている。歳入額対資産比率については、6.37%と対前年度比0.04%増、類似団体平均値3.91%より高くなっている。また、有形固定資産減価償却率については64.3%と対前年度比1.3%増、類似団体平均値59.8%より4.5ポイント高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、3.9%と対前年度比0.1%減、類似団体平均値70.3%より13.6%高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほぼ横ばいとなっている。将来世代負担比率は、7.8%と対前年度比0.2%減、類似団体平均値17.8%より10.0ポイント大きく下回っており、類似団体と比べて地方債等の負債が比較的少ないことが要因であり、今後数年は同傾向で推移すると考えられる。今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、38.2万円と対前年度比1.2万円減、類似団体平均値(40.5万円)を2.3万円下回っている。移動費用うち補助金等の増加が行政コストが高くなった要因であり、前年度よりも類似団体平均値に近づく形となっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、46.4万円と対前年度比0.4万円増、類似団体平均値(59.5万円)を13.1万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であるとと考えられる。基礎的財政収支については、前年度は収支の差であり、業務活動収支は赤字であり、基礎的財政収支は400となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、3.5%であり対前年度比0.1%減であり、類似団体平均値を0.8ポイント下回っており、使用料及び手数料等の経常収益が類似団体より低いこと等が要因であるとと考えられる。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県山梨市
 団体コード 192058

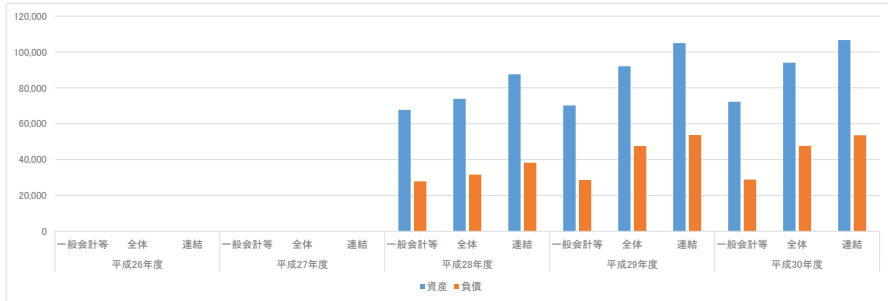
人口	34,980 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	289.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,106.636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	118.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			67,701	70,145	72,251
	負債			27,878	28,606	28,884
全体	資産			73,832	92,002	94,048
	負債			31,649	47,519	47,647
連結	資産			87,551	104,914	106,653
	負債			38,265	53,698	53,569

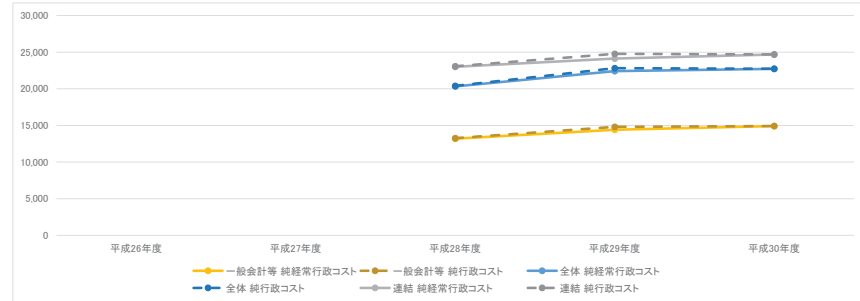


分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から2,107百万円の増加(+3.0%)となった。ただし、総資産額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度中に算定予定の公共施設マネジメント計画等を活用し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。そして、負債総額は前年度末から278百万円の増加(+1.0%)となった。そのうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線第二工区改築事業など大型普通建設事業の実施に伴い地方債発行額が償還額を上回り、447百万円の増加(+1.9%)となったことが負債総額増加の要因である。
 水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から総資産額が2,046百万円の増加(+2.2%)となり、負債総額は前年度から128百万円の増加(+0.3%)となった。また、東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が1,739百万円の増加(+1.7%)となり、負債総額は前年度末から129百万円の減少(-0.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,192	14,404	14,915
	純行政コスト			13,268	14,806	14,921
全体	純経常行政コスト			20,327	22,406	22,725
	純行政コスト			20,404	22,818	22,731
連結	純経常行政コスト			23,003	24,125	24,681
	純行政コスト			23,078	24,772	24,692

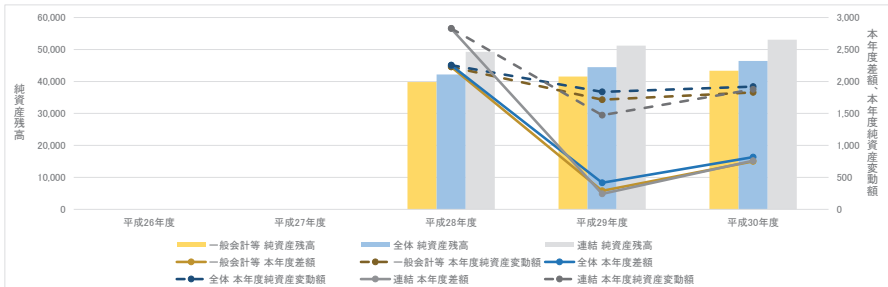


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,367百万円となり、前年度比82百万円の増加(+0.5%)となった。純経常行政コストのうち業務費用では、最も金額が大きいのが、臨時職員賃金・委託料や減価償却等を含む物件費等(4,930百万円、前年比+209百万円)であり、経常費用の32.1%を占めている。職員の適正配置や施設の公共施設等の適正管理を図ることにより、経費削減に努める。
 全体では、純行政コストが24,692百万円となり、前年度比86百万円の減少(-0.4%)となった。また、連結では、純行政コストが24,692百万円となり、前年比80百万円の減少(-0.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,228	290	750
	本年度純資産変動額			2,228	1,715	1,828
	純資産残高			39,824	41,539	43,367
全体	本年度差額			2,255	416	817
	本年度純資産変動額			2,255	1,837	1,919
	純資産残高			42,183	44,483	46,401
連結	本年度差額			2,827	242	760
	本年度純資産変動額			2,830	1,473	1,876
	純資産残高			49,285	51,216	53,084

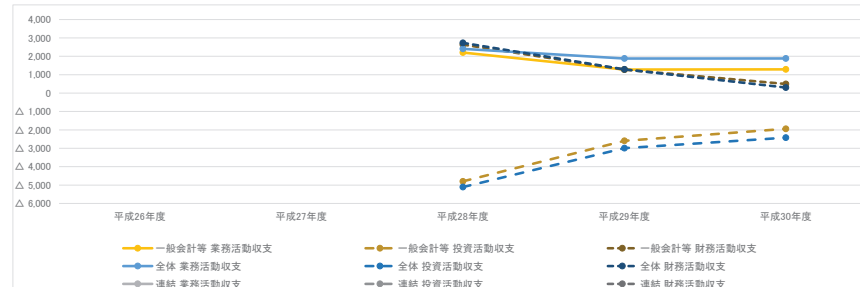


分析:
 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(15,672百万円)が純行政コスト(14,921百万円)を上回ったことから、純資産残高は43,367百万円となり、前年度末から1,828百万円(+4.4%)の増額となった。
 純行政コストは増加(前年度比+115百万円)したものの、国内経済の緩やかな回復が波及し税金等も増加(前年度比+216百万円)したため、本年度差額は前年度比460百万円増750百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化を進めるとともに、経費の削減に努める。
 全体においては、純資産残高46,401百万円(前年度比+1,919百万円、+4.3%)、連結においては純資産残高53,084百万円(前年度比+1,868百万円、+3.6%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,206	1,280	1,287
	投資活動収支			△4,799	△2,596	△1,942
	財務活動収支			2,637	1,277	497
全体	業務活動収支			2,407	1,880	1,887
	投資活動収支			△5,110	△2,894	△2,424
	財務活動収支			2,734	1,293	303
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



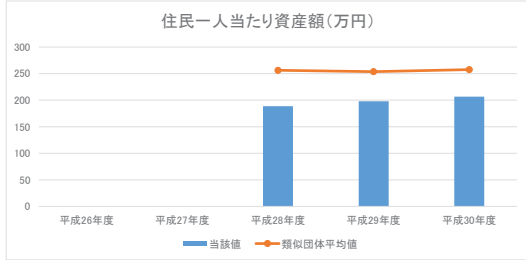
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,287百万円であったが、投資活動収支については、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線第二工区改築事業などの大型普通建設事業の実施により、△1,942百万円となった。また財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから、497百万円となり、資金収支は△188百万円(前年度比△118百万円、△74.7%)となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
 全体においては、資金収支が△234百万円となり、前年度比413百万円の減少(△230.5%)となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

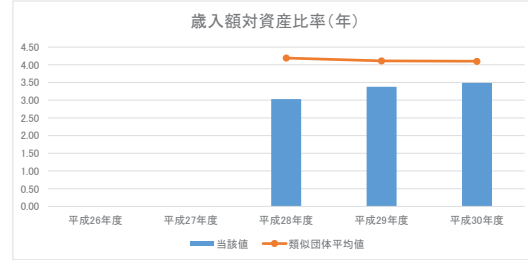
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,770,133	7,014,468	7,225,137
人口			35,871	35,432	34,980
当該値			188.7	198.0	206.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

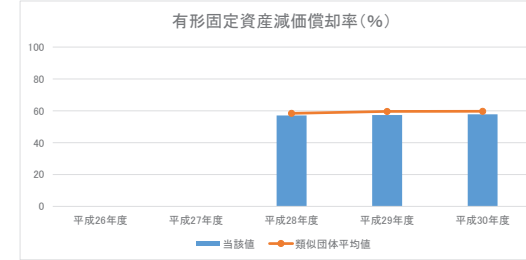
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			67,701	70,145	72,251
歳入総額			22,313	20,755	20,680
当該値			3.03	3.38	3.49
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			53,903	54,475	56,498
有形固定資産 ※1			94,482	95,025	97,731
当該値			57.1	57.3	57.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

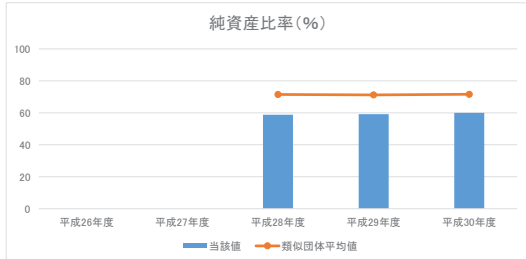
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

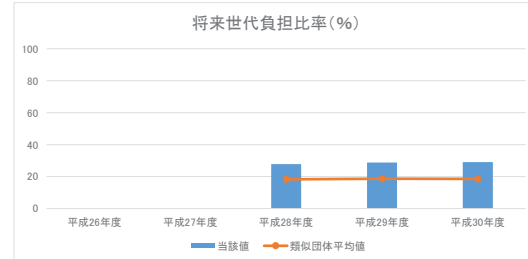
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,824	41,539	43,367
資産合計			67,701	70,145	72,251
当該値			58.8	59.2	60.0
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,204	17,486	18,051
有形・無形固定資産合計			58,186	60,722	62,136
当該値			27.8	28.8	29.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

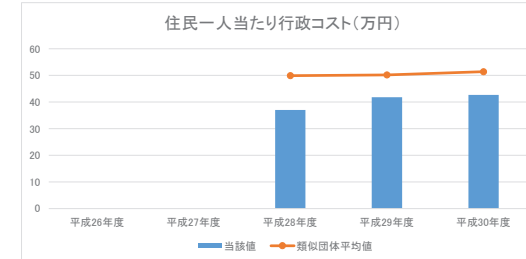
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

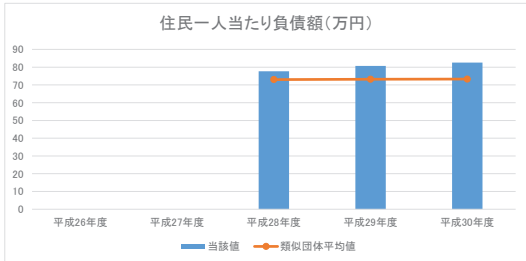
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,326,846	1,480,585	1,492,133
人口			35,871	35,432	34,980
当該値			37.0	41.8	42.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

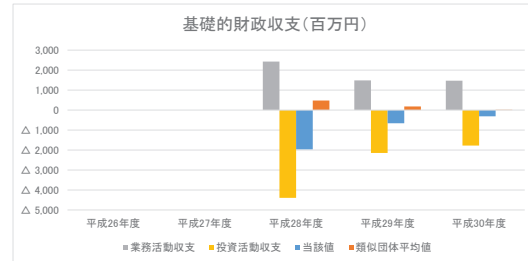
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,787,764	2,860,584	2,888,430
人口			35,871	35,432	34,980
当該値			77.7	80.7	82.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,428	1,485	1,467
投資活動収支 ※2			△ 4,390	△ 2,145	△ 1,777
当該値			△ 1,962	△ 660	△ 310
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

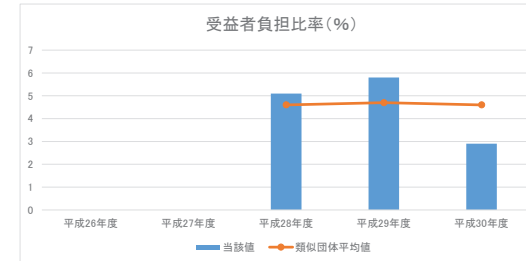
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			711	880	452
経常費用			13,903	15,284	15,367
当該値			5.1	5.8	2.9
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることが要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とはほぼ同程度であるが、前年度から0.5%増加の57.8%となった。令和2年度中に既定予定の公共施設マネジメント計画を活用し、今後の公共施設等の老朽化に対し、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を11.6%下回り60.0%となったが、将来世代負担比率では、類似団体平均を10.5%上回る29.1%となった、また前年度比でも0.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度比では0.9万円増加(+2.2%)し42.7万円となった。純経常行政コストのうち業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは、臨時職員賃金・業務委託や減価償却・維持補修費を含む物件費等(4,930百万円、前年比+205百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。職員の適正配置や施設の公共施設等の適正管理を図ることにより、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回る82.6万円となり、前年度比(+1.9万円、+2.4%)でも増加している。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため△310百万円となった。業務活動収支については黒字となったが、前年度比では、18百万円の減少(△1.2%)となった。また赤字となった投資活動収支については、地方債を発行して、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線第二工区改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったことによるが、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、ハード事業の見直しといった行財政改革をさらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.9%となり、類似団体平均値を1.7%下回ることとなり、昨年度からは2.9%の減少となった。これは、経常収益のうち、「その他」における退職手当引当金取り崩しの減に伴う減である。「使用料及び手数料」については前年度比△8百万円の314百万円となった。引き続き、公共サービスの提供にあたっての適切な受益者負担を見極めるとともに、確実に徴収できる環境を整える必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

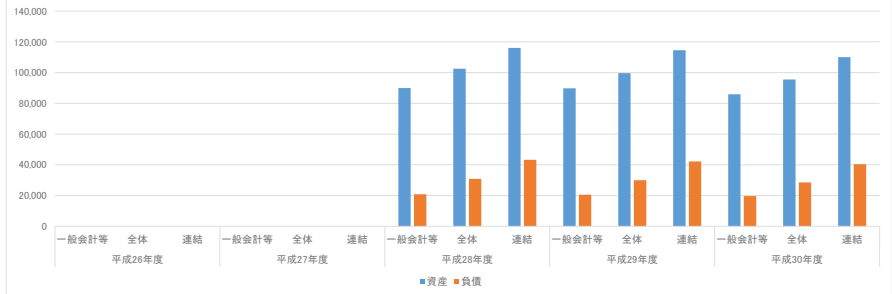
団体名 山梨県大月市
団体コード 192066

人口	24,289 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	280.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,818,808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	17.7 %
		将来負担比率	146.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

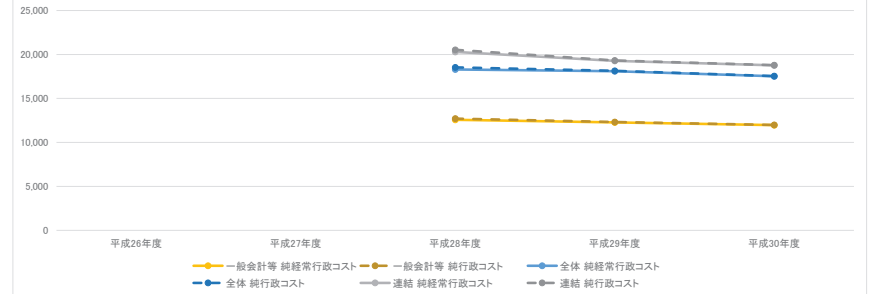
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			89,920	89,769	85,876
	負債			20,822	20,599	19,663
全体	資産			102,521	99,660	95,505
	負債			30,918	30,006	28,552
連結	資産			116,093	114,517	110,083
	負債			43,257	42,232	40,379



分析:
*資産総額、負債総額を見ると、すべての項目で減少していることがわかる。資産総額の減少については、全体的に公共施設が老朽化しており、耐用年数が経過している施設が多いため、減価償却累計額が新規取得の資産を上回っていることが要因である。今後も老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めていきたい。負債額の減少については、固定負債である地方債の変動が最も大きい。これについては、地方債の新規発行を償還額以下にするよう努めてきていることが影響している。今後についても、公債負担適正化計画に基づいた財政運営を行ってきたい。

2. 行政コストの状況

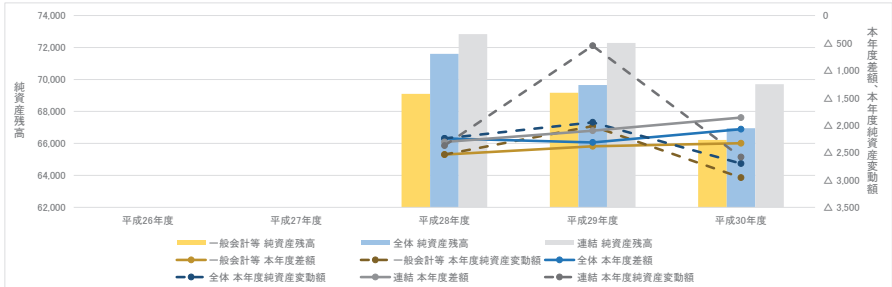
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,573	12,273	11,969
	純行政コスト			12,708	12,320	11,987
全体	純経常行政コスト			18,297	18,103	17,524
	純行政コスト			18,535	18,149	17,542
連結	純経常行政コスト			20,295	19,268	18,767
	純行政コスト			20,534	19,314	18,786



分析:
*一般会計等においては、経常費用は12,603百万円となり、前年度の12,914百万円より311百万円減少している。しかし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,809百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。今後もシステムの導入経費や維持・保守経費が膨らんでいく中で、費用効果効果を考えたシステムの導入に努め、事務の効率化を図るとともに、施設の集約化・複合化等も進めていき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を行っていく。
*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,177百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,306百万円多くなり、純行政コストは5,555百万円多くなっている。
*連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,957百万円多くなっている一方、人件費が1,809百万円多くなっているなど、経常費用が11,755百万円多くなり、純行政コストは6,799百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

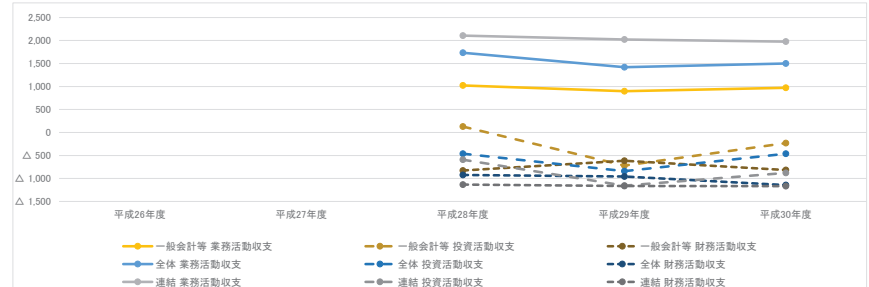
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,537	△ 2,385	△ 2,330
	本年度純資産変動額			△ 2,537	△ 2,018	△ 2,957
	純資産残高			69,097	69,170	66,213
全体	本年度差額			△ 2,243	△ 2,316	△ 2,074
	本年度純資産変動額			△ 2,243	△ 1,949	△ 2,701
	純資産残高			71,603	69,654	66,953
連結	本年度差額			△ 2,307	△ 2,101	△ 1,862
	本年度純資産変動額			△ 2,374	△ 551	△ 2,582
	純資産残高			72,836	72,285	69,703



分析:
*一般会計等においては、税収等の財源(9,657百万円)が純行政コスト(11,987百万円)を下回っており、本年度差額は、▲2,330百万円となり、純資産残高は2,957百万円の減少となった。税収の減については、固定資産税の大半を償却資産が占めているため、毎年一定の減少になってしまっている。減少幅を少しでも減らすために、地方債の徴収業務の強化を継続的に行ってきたい。
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,605百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,074百万円となり、純資産残高も2,701百万円減少となった。
*連結では、後期高齢医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が7,267百万円多くなっているが、本年度差額は、▲1,862百万円となり、純資産残高も2,582百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,023	898	972
	投資活動収支			129	△ 720	△ 230
	財務活動収支			△ 827	△ 615	△ 816
全体	業務活動収支			1,734	1,420	1,500
	投資活動収支			△ 461	△ 841	△ 462
	財務活動収支			△ 924	△ 957	△ 1,144
連結	業務活動収支			2,107	2,021	1,976
	投資活動収支			△ 592	△ 1,156	△ 879
	財務活動収支			△ 1,133	△ 1,164	△ 1,167



分析:
*一般会計等においては、業務活動収支は972百万円であったが、投資活動収支については、道路施設等の老朽化対策を行ったことから▲230百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲816百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲73百万円減少し、256百万円となった。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より528百万円多い、1,500百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠布設工事事業を実施したため、▲462百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,144百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、603百万円となった。
*連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,004百万円多い1,976百万円となっている。投資活動収支では、大月・都留広域事務組合の基幹改良事業を行ったため、▲879百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円減少し、982百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,992,000	8,976,912	8,587,649
人口			25,483	24,928	24,289
当該値			352.9	360.1	353.6
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5

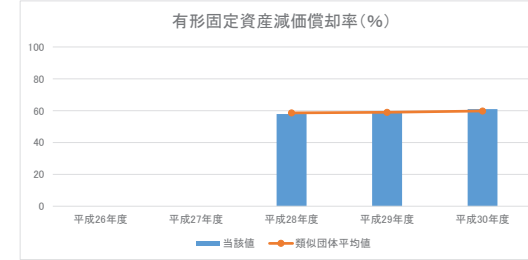
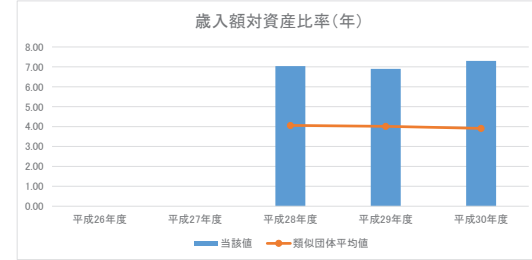
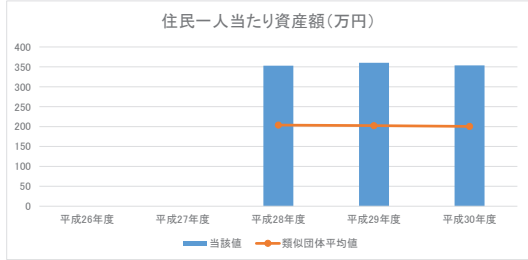
②収入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,920	89,769	85,876
歳入総額			12,777	13,011	11,757
当該値			7.04	6.90	7.30
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			91,460	95,454	97,967
有形固定資産 ※1			158,090	161,979	160,661
当該値			57.9	58.9	61.0
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			69,097	69,170	66,213
資産合計			89,920	89,769	85,876
当該値			76.8	77.1	77.1
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

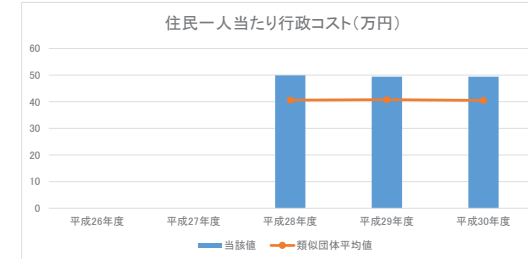
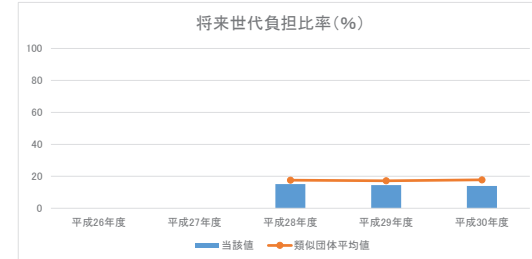
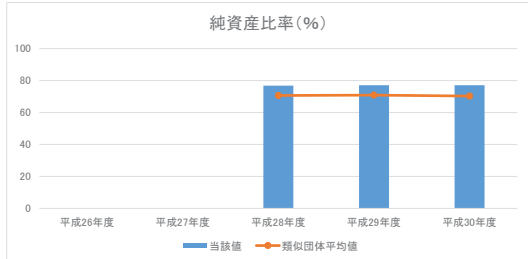
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,922	11,517	10,593
有形・無形固定資産合計			79,077	79,522	75,744
当該値			15.1	14.5	14.0
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,270,800	1,232,022	1,198,707
人口			25,483	24,928	24,289
当該値			49.9	49.4	49.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,082,200	2,059,934	1,966,348
人口			25,483	24,928	24,289
当該値			81.7	82.6	81.0
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

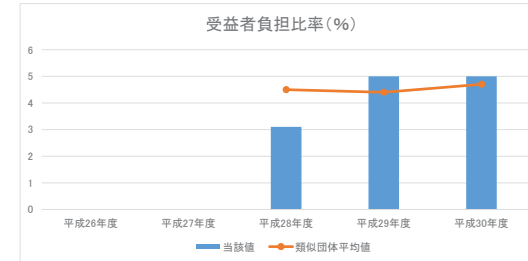
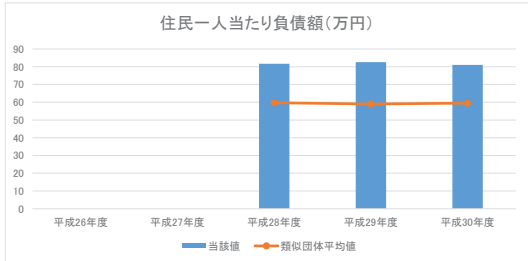
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,226	1,082	1,136
投資活動収支 ※2			△ 118	△ 992	△ 265
当該値			1,108	90	871
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			403	641	634
経常費用			12,977	12,914	12,603
当該値			3.1	5.0	5.0
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

全ての指標において、類似団体平均を上回っている。資産額の内訳を見ると、有形固定資産が全体の約88%を占めている状況である。住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率では、地理的な状況も影響して管理する公共施設の数が他の団体よりも多いことが類似団体平均値を上回っている原因だと考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同様の数値となっている。公共施設については、数や老朽化が問題となっているため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約や複合化、除却を進めていく。また、個別施設計画の策定も推進し、各計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から2,957百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、数値も年々減少している。これは、新規に発行する地方債を抑制し、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいることが影響している。今後も、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用の人件費で職員給与費が全体の約15%、物件費等で物件費が約11%、減価償却費が約29%、移転費用の補助金等が約16%、他会計への繰出金が15%となっている。昨年度と比較すると、全体的にコストを削減することが出来ているため、今後も歳入に見合った予算編成を行い、経費の節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因と考えられる。新規に発行する地方債を抑制し、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいるため負債合計額は、年々減少している。今後も、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、昨年度と比較すると同値となっている。しかし、経常収益や経常費用については、昨年度より減少している。経常費用については、減少しているため、今後も公共施設総合管理計画や個別計画に基づき施設の集約・複合化を図り、経費の節減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県韮崎市
団体コード 192074

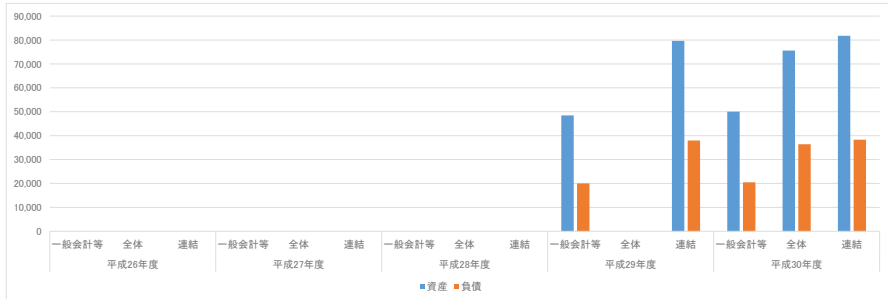
人口	29,751 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	143.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,412.262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	70.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				48,464	50,044
	負債				20,035	20,497
全体	資産				75,613	76,133
	負債				36,397	36,997
連結	資産				79,638	81,736
	負債				37,949	38,320

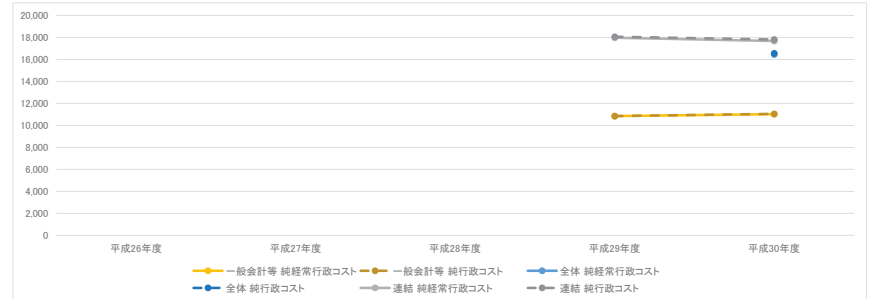


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,580百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び基金である。事業用資産は、建物が韮利小学校大規模改修事業等の大規模な建設事業の終了に伴い2,049百万円の増、基金は、公共施設整備基金等に新規積立を行ったことにより、984百万円の増となった。
一方、負債総額も、462百万円の増(+2.3%)となった。主な要因は、前述の大規模な建設事業に係る地方債の発行である。今後も老朽化した施設の改修等が必要となるが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を実施し、資産・負債のバランスのとれた財政運営に努めていく。
水道事業会計等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,098百万円増加(+2.6%)し、負債総額も371百万円増加(1.0%)した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて31,692百万円多くなるが、負債総額も上下水道等の耐震化事業に地方債を充当したこと等から17,823百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,852	11,027
	純行政コスト				10,852	11,055
全体	純経常行政コスト				16,456	16,566
	純行政コスト				17,980	17,681
連結	純経常行政コスト				17,980	17,681
	純行政コスト				18,070	17,815

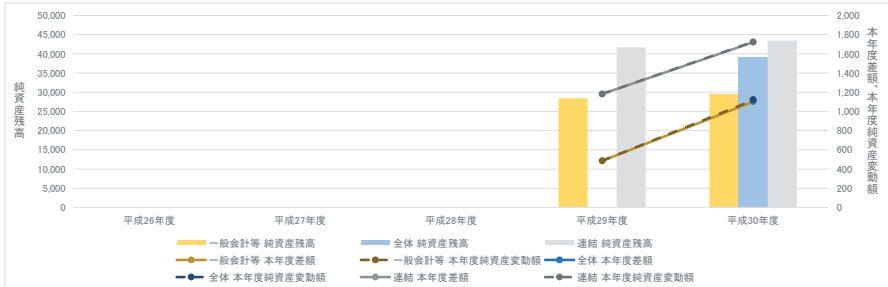


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,489百万円となり、前年度比131百万円の増加(+1.2%)となった。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(3,830百万円)であり、経常費用の33.3%を占めている。公共施設等の適正管理を実施することにより、経費の縮減に努める。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,404百万円多くなっている一方、補助金等が3,877百万円多くなっているなど、経常費用が12,058百万円多くなり、純行政コストは6,760百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				485	1,101
	本年度純資産変動額				485	1,117
	純資産残高				28,429	29,546
全体	本年度差額				1,107	1,124
	本年度純資産変動額				1,107	1,124
	純資産残高				39,216	40,340
連結	本年度差額				1,182	1,721
	本年度純資産変動額				1,182	1,726
	純資産残高				41,690	43,416



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,155百万円)が純行政コスト(11,055百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,101百万円(前年度比+616百万円)となり、純資産残高は1,117百万円の増加となった。特に、本年度は市内企業の業績が好調だったことなどにより、市税収入が多かったことが要因である。
連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等により、一般会計等と比べて財源が7,381百万円多くなり、本年度差額は1,721百万円となり、純資産残高は1,726百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,221	1,982
	投資活動収支				△ 2,461	△ 2,576
	財務活動収支				1,114	573
全体	業務活動収支				3,040	3,040
	投資活動収支				△ 3,462	△ 3,462
	財務活動収支				470	470
連結	業務活動収支				2,490	3,638
	投資活動収支				△ 3,450	△ 3,170
	財務活動収支				1,767	550

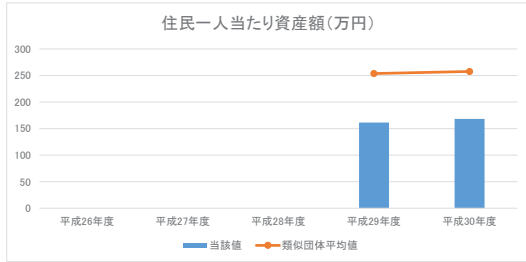


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,982百万円であったが、投資活動収支については、たんぼほ保育園・藤井公民館複合施設建設事業等により、▲2,576百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、573百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から20百万円減少し、432百万円となった。今後も大規模な建設事業等を控えるため、特定財源の確保に努め、健全な財政運営を行う。
連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等と比べて1,656百万円多い3,638百万円となり、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、550百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から801百万円増加し、3,472百万円となった。

1. 資産の状況

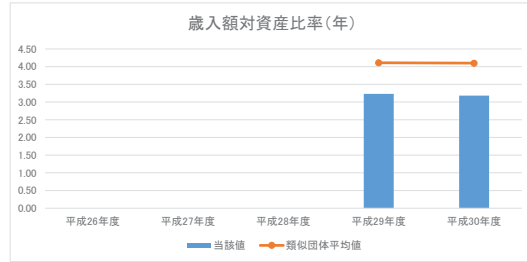
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				4,846,424	5,004,352
人口				30,045	29,751
当該値				161.3	168.2
類似団体平均値				253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

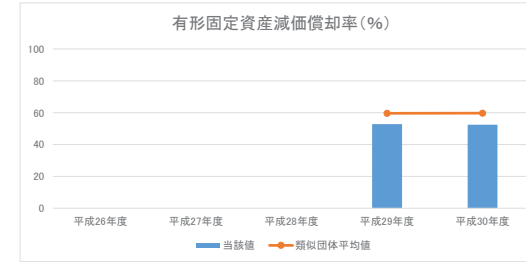
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				48,464	50,044
歳入総額				15,000	15,728
当該値				3.23	3.18
類似団体平均値				4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				29,623	30,771
有形固定資産 ※1				56,100	58,747
当該値				52.8	52.4
類似団体平均値				59.6	59.7

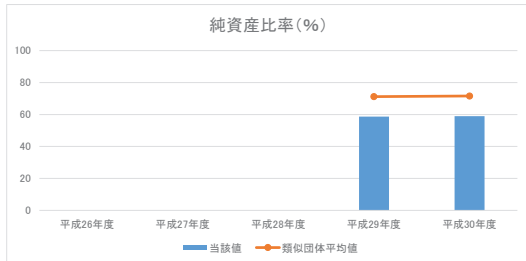
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

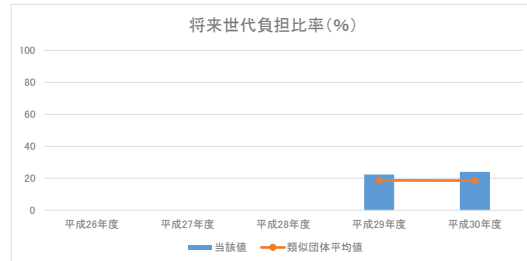
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				28,429	29,546
資産合計				48,464	50,044
当該値				58.7	59.0
類似団体平均値				71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				8,410	9,215
有形・無形固定資産合計				37,630	38,418
当該値				22.4	24.0
類似団体平均値				18.7	18.6

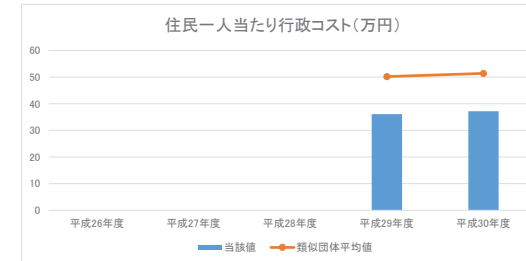
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

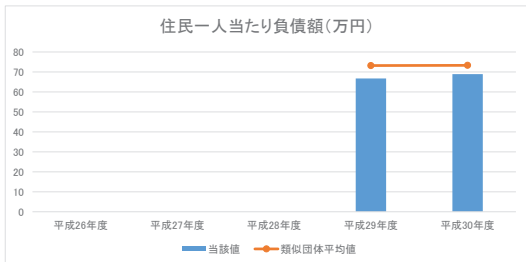
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,085,178	1,105,472
人口				30,045	29,751
当該値				36.1	37.2
類似団体平均値				50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

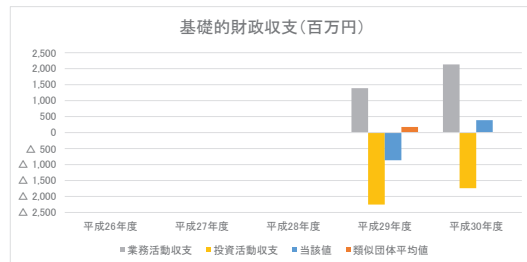
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				2,003,520	2,049,724
人口				30,045	29,751
当該値				66.7	68.9
類似団体平均値				73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				1,388	2,132
投資活動収支 ※2				△ 2,252	△ 1,741
当該値				△ 864	391
類似団体平均値				177.5	10.0

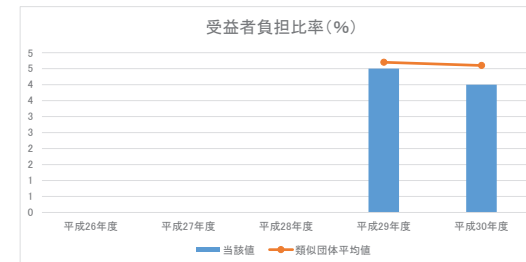
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				506	462
経常費用				11,358	11,489
当該値				4.5	4.0
類似団体平均値				4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市が合併していないため、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は50%を超えており、老朽化した施設が多いことが挙げられる。
今後、公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化等を推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から1.6ポイント増加している。国・県補助金等の特定財源を確保し、新規地方債の発行抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人件費は類似団体に比べ少ないと思われるが、指定管理委託料等の物件費が増加傾向にある。経常的な経費や補助金の見直しを行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、法人税収が多かったことにより業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため391百万円となっている。今後も基礎的財政収支の均衡を図るため、大規模な公共事業の手法の検討や事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度である。平成29年度に、受益者負担金の適正化方針に基づく使用料等の見直しを実施した。今後も前述の方針に基づき、周期的に使用料等の見直しを実施していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

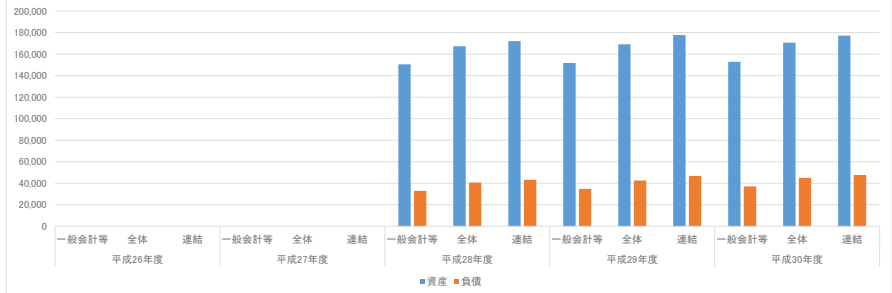
団体名 山梨県南アルプス市
 団体コード 192082

人口	71,858 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	264.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,238.822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

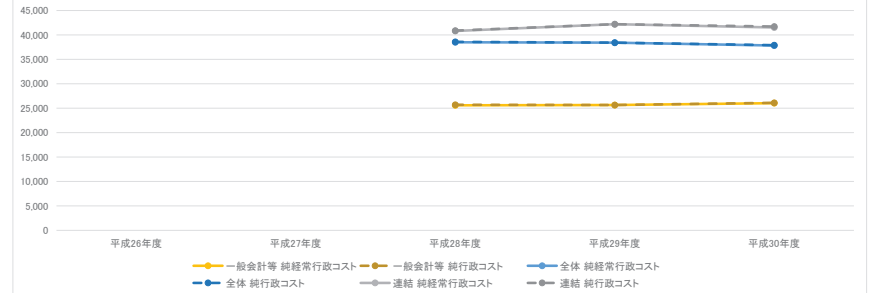
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			150,534	151,784	152,893
	負債			32,980	34,808	37,064
全体	資産			167,296	169,123	170,646
	負債			40,655	42,621	44,950
連結	資産			172,046	177,674	177,152
	負債			43,194	46,851	47,679



分析:
 一般会計等においては、資産総額は、対前年度比で1,109百万円の増加となり、事業用資産3,067百万円の増加とインフラ資産2,320百万円の減少が主な変動となっている。負債総額は対前年度比で2,256百万円の増加となり、金額の変動が大きいものは地方債の2,030百万円の増加である。

2. 行政コストの状況

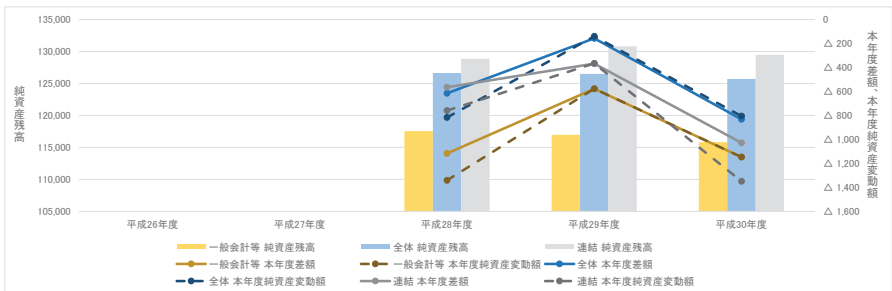
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,598	25,662	26,038
	純行政コスト			25,721	25,662	26,110
全体	純経常行政コスト			38,503	38,435	37,837
	純行政コスト			38,587	38,432	37,906
連結	純経常行政コスト			40,811	42,207	41,537
	純行政コスト			40,893	42,201	41,735



分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,866百万円となり、前年度比355百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は16,169百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は10,698百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは純行政コストの約4割を占めている減価償却費や維持補修費を含む物件費等が11,029百万円であり、大きな要因としては本市は資産が多く、減価償却費が4,567百万円となっていることである。今後は施設の集約化・複合化事業に着手すると、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

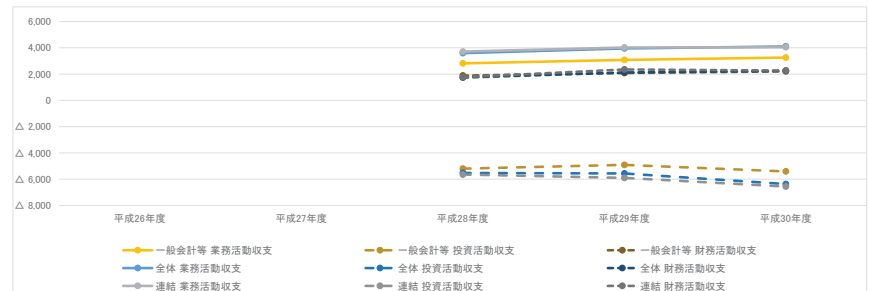
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,117	△ 578	△ 1,147
	本年度純資産変動額			△ 1,341	△ 577	△ 1,147
	純資産残高			117,554	116,976	115,829
全体	本年度差額			△ 615	△ 157	△ 832
	本年度純資産変動額			△ 817	△ 140	△ 805
	純資産残高			126,641	126,501	125,697
連結	本年度差額			△ 565	△ 368	△ 1,028
	本年度純資産変動額			△ 759	△ 366	△ 1,349
	純資産残高			128,852	130,823	129,474



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源24,963百万円が純行政コスト26,110百万円を下回っており、本年度差額は1,147百万円となり、純資産残高1,147百万円の減少となっている。純行政コストでは資産が多く減価償却費が大きいので今後は適正な資産を目指していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,816	3,075	3,259
	投資活動収支			△ 5,193	△ 4,910	△ 5,412
	財務活動収支			1,887	2,086	2,207
全体	業務活動収支			3,594	3,946	4,105
	投資活動収支			△ 5,525	△ 5,568	△ 6,370
	財務活動収支			1,733	2,121	2,245
連結	業務活動収支			3,713	4,024	4,044
	投資活動収支			△ 5,647	△ 5,898	△ 6,563
	財務活動収支			1,765	2,351	2,271



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,259百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出などがあり、5,412百万円のマイナスとなっている。財務活動収支については、本市ではH28~H30年を公共施設再整備の集中取り組み期間としており、地方債の発行が多かったため、2,207百万円のプラスとなった。本年度末資金残高は55百万円増加し、1,663百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,053,359	15,178,422	15,289,295
人口			72,236	72,105	71,858
当該値			208.4	210.5	212.8
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2

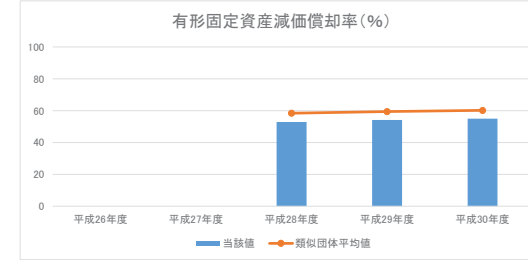
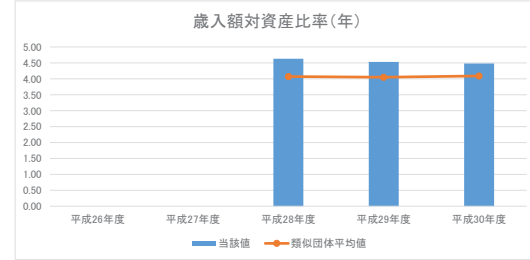
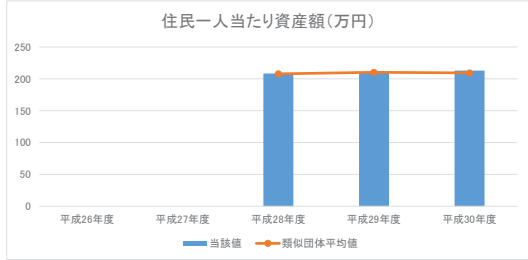
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			150,534	151,784	152,893
歳入総額			32,542	33,533	34,156
当該値			4.63	4.53	4.48
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			90,510	94,789	98,504
有形固定資産 ※1			171,018	174,939	179,143
当該値			52.9	54.2	55.0
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			117,554	116,976	115,829
資産合計			150,534	151,784	152,893
当該値			78.1	77.1	75.8
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

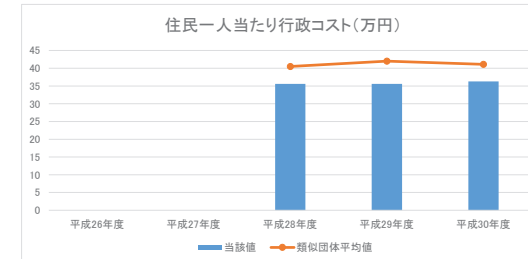
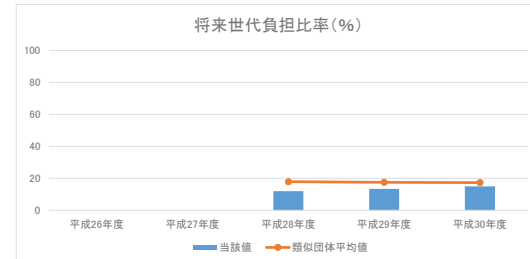
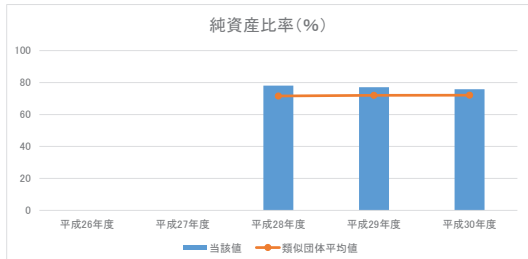
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,571	17,636	19,822
有影・無形固定資産合計			130,260	131,267	132,259
当該値			12.0	13.4	15.0
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,572,136	2,566,234	2,610,958
人口			72,236	72,105	71,858
当該値			35.6	35.6	36.3
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,297,992	3,480,804	3,706,358
人口			72,236	72,105	71,858
当該値			45.7	48.3	51.6
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

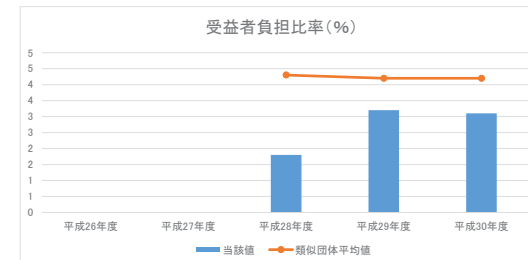
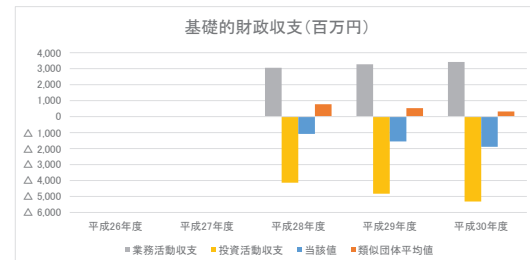
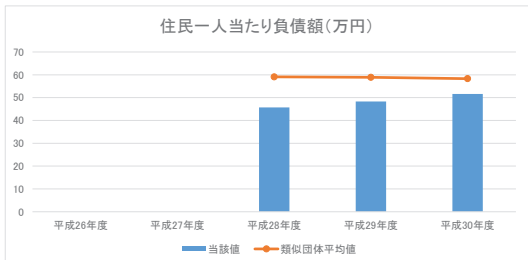
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,058	3,276	3,423
投資活動収支 ※2			△ 4,140	△ 4,827	△ 5,312
当該値			△ 1,082	△ 1,551	△ 1,889
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			482	850	828
経常費用			26,080	26,511	26,866
当該値			1.8	3.2	3.1
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から増加し、類似団体平均値を上回っている。歳入額対資産比率については資産合計と歳入総額いずれも増加しているが、地方債の発行額増などにより歳入総額の増加が大きいため昨年度比で下がり、類似団体平均に近づいた。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税率等を財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度から増加しているが、本市ではH28～H30年を合併特例債を活用して公共施設再整備の集中取り組み期間としていることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.7%増加している。社会保険給付等の増加等が見込まれるが、今後も行政改革などに取り組み増加を抑えていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度比較では上昇している。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,889百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っているが、これは公共施設再整備の集中取り組み期間により投資的活動収支が5,312百万円赤字になっているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度から0.1%減少し、経常収益も減少している。今後も公共施設等の使用料の見直しや、利用回数をつけていくなどの取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

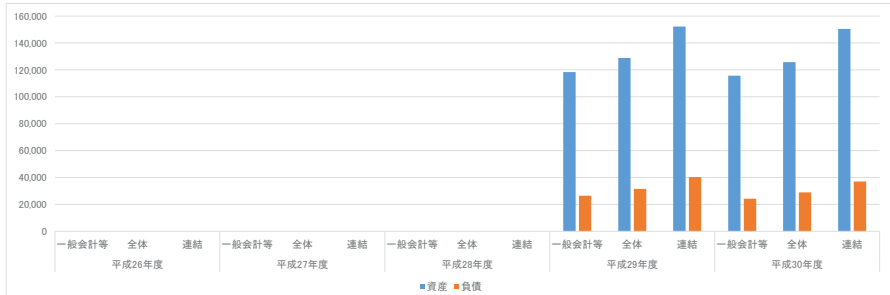
団体名 山梨県北杜市
 団体コード 192091

人口	47,117 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	602.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,199.577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

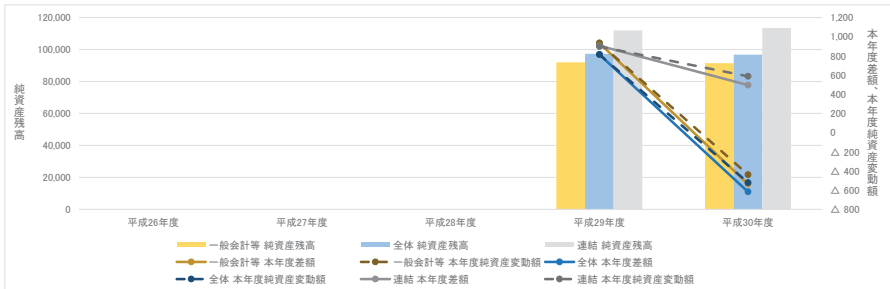
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				118,430	115,662
	負債				26,498	24,168
全体	資産				128,814	125,731
	負債				31,464	28,900
連結	資産				152,210	150,527
	負債				40,334	37,062



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成30年度末で1,157億円であり、前年度末と比較して28億円減少(-2.4%)となった。有形固定資産の事業用資産は41.8%、インフラ資産は41.7%を占める割合であり、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。
 一方、負債総額は242億円であり、前年度末と比較して28億円減少(-8.8%)となった。そのうち地方債が95.3%を占める割合であるが、前年度比約1億円の減少となった。
 資産、負債ともに減少により、資産から負債を差し引いた純資産の額は915億円、前年度と比較して5億円減少(-0.5%)となった。
 資産総額が減少したが、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

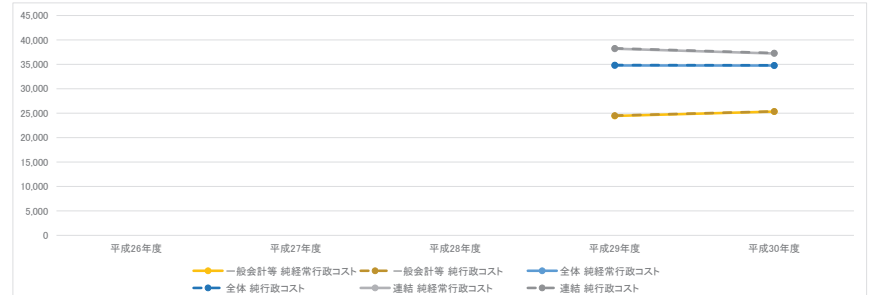
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				934	△ 538
	本年度純資産変動額				934	△ 438
	純資産残高				91,822	91,494
全体	本年度差額				815	△ 617
	本年度純資産変動額				815	△ 521
	純資産残高				97,350	96,829
連結	本年度差額				906	496
	本年度純資産変動額				898	587
	純資産残高				111,875	113,463



分析:
 一般会計等においては、前年度末の純資産残高は919億円であり、行政コスト計算書により算出した純行政コスト254億円に対し、税収・地方交付税や国・県補助金等の財源249億円であったため、本年度の純資産は4億円の減となった。
 この結果、本年度純資産残高は915億円となった。

2. 行政コストの状況

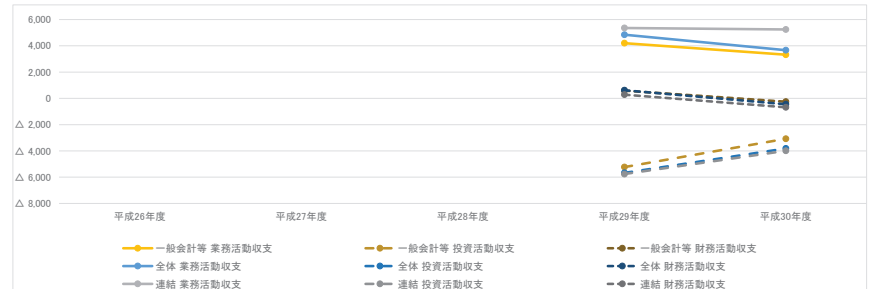
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				24,445	25,336
	純行政コスト				24,516	25,375
全体	純経常行政コスト				34,777	34,761
	純行政コスト				34,861	34,814
連結	純経常行政コスト				38,207	37,225
	純行政コスト				38,290	37,322



分析:
 一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は265億円となり、前年度末と比較して10億円の減少(-3.8%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、253億円となった。
 経常費用のうち、業務費用は152億円となり、そのうち人件費が46億円で全体の18%を占める割合であり、物件費等は102億円で40%となった。移転費用は114億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が48億円で19%、障害福祉サービス等の社会保障給付が24億円で9%、特別会計等への繰出金が42億円で17%となったが、移転費用よりも業務費用の方が多い状況である。
 また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは254億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				4,201	3,324
	投資活動収支				△ 5,233	△ 3,077
	財務活動収支				567	△ 256
全体	業務活動収支				4,846	3,667
	投資活動収支				△ 5,673	△ 3,816
	財務活動収支				617	△ 450
連結	業務活動収支				5,356	5,245
	投資活動収支				△ 5,760	△ 3,992
	財務活動収支				282	△ 681



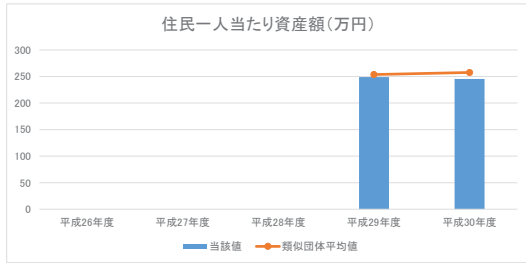
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出218億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が251億円であり、33億円のプラスとなった。
 投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動支出が40億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入9億円であり、31億円のマイナスとなった。
 財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出31億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が28億円であり、3億円のマイナスとなった。
 全体としては、本年度は4億円のマイナスであり、これは公債費等の返済や資産形成に充てた支出が、税収等の収入を上回っていることを示している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

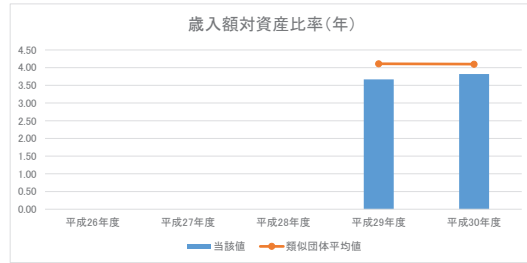
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				11,842,957	11,566,200
人口				47,587	47,117
当該値				248.9	245.5
類似団体平均値				253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

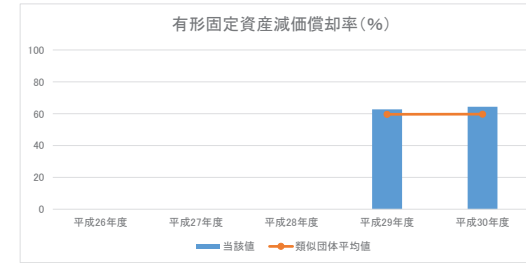
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				118,430	115,662
歳入総額				32,257	30,290
当該値				3.67	3.82
類似団体平均値				4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				141,304	145,716
有形固定資産 ※1				225,264	226,719
当該値				62.7	64.3
類似団体平均値				59.6	59.7

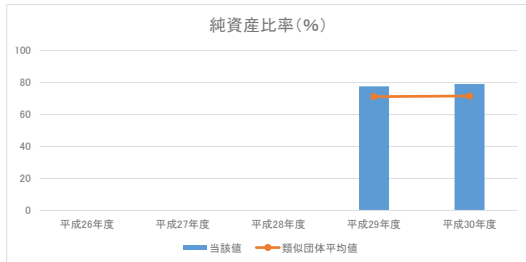
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

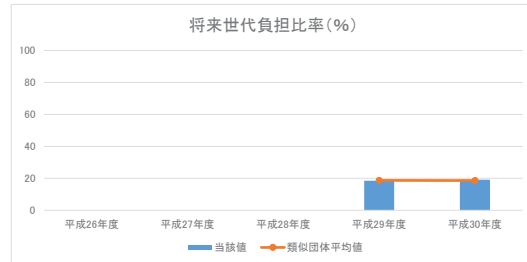
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				91,932	91,494
資産合計				118,430	115,662
当該値				77.6	79.1
類似団体平均値				71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				18,158	18,598
有形・無形固定資産合計				98,147	97,176
当該値				18.5	19.1
類似団体平均値				18.7	18.6

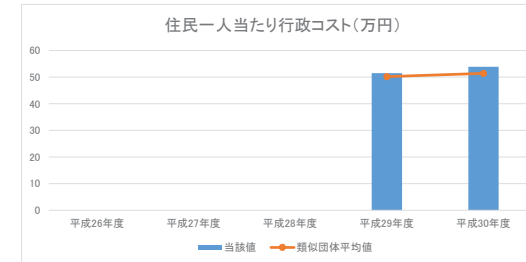
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

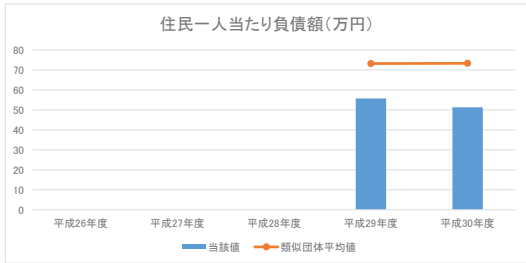
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				2,451,574	2,537,498
人口				47,587	47,117
当該値				51.5	53.9
類似団体平均値				50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

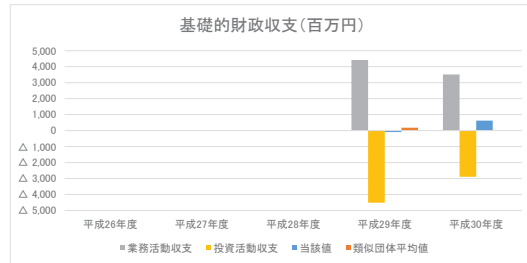
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				2,649,768	2,416,810
人口				47,587	47,117
当該値				55.7	51.3
類似団体平均値				73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				4,423	3,514
投資活動収支 ※2				△ 4,517	△ 2,887
当該値				△ 94	627
類似団体平均値				177.5	10.0

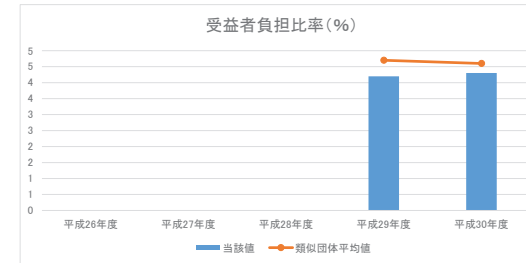
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,076	1,149
経常費用				25,522	26,485
当該値				4.2	4.3
類似団体平均値				4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから備忘価額で評価しているものが多いためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より上回っており、耐用年数を過ぎているものが多く公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断と計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、公共施設等の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より上回っており、本市は、公共施設等の資産が多い傾向にあり、負債の償還に充てられる剰余金の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度または若干多い状況であり、本市はさらなる繰上償還を行うとともに、財政健全化の取組をより一層進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、平成30年度の行政サービスに要した経常経費は265億円となり、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、253億円となった。

経常費用のうち全体の18%を占める人件費が46億円、40%を占める物件費等が102億円であり、業務費用は152億円となり、移転費用114億円よりも業務費用の方が多い状況である。

また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは264億円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、本市は負債の85.3%を占める地方債の繰上償還を行ってきたためである。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、627百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を有効活用する中で公共施設の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、経常費用のうち物件費が全体の40%を占めていることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

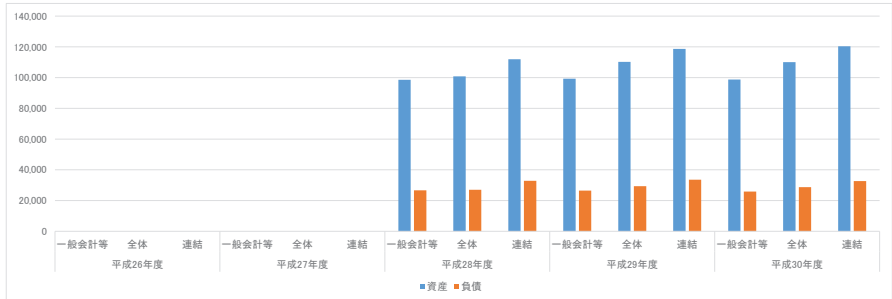
団体名 山梨県甲斐市
 団体コード 192104

人口	75,771 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	71.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,456.052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			98,538	99,313	98,754	
	負債			26,651	26,495	25,836	
全体	資産			100,796	110,243	110,071	
	負債			27,050	29,361	28,737	
連結	資産			111,932	118,641	120,350	
	負債			32,874	33,604	32,691	



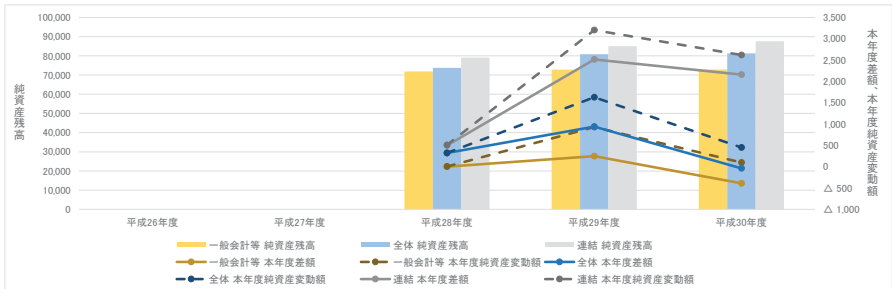
分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から559百万円の減少、負債総額は659百万円の減少となった。資産の減少要因としては、普通建設事業の減により、建物等の事業用資産及び道路・公園等のインフラ資産の減価償却費累計よりも、資産の当該年度取得額累計が下回ったことによる。負債の減少要因としては、地方債の償還額が借入額を上回ったことや退職手当引当金の減少による。

全体会計においては、資産総額が前年度から172百万円の減少、負債総額は624百万円の減少となった。資産の減少要因としては、主にインフラ資産(物品原価償却累計額)の減少による。負債の減少要因としては、主に固定負債(地方債等)の減少による。

連結会計においては、資産総額が前年度から1,709百万円の増加、負債総額は913百万円の減少となった。資産の増額要因としては、主に流動資産(現金預金)の増加による。負債の減少要因としては、主に固定負債(地方債)の減少による。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1	248	△ 389
	本年度純資産変動額			4	930	99
	純資産残高			71,888	72,818	72,917
全体	本年度差額			321	941	△ 38
	本年度純資産変動額			324	1,629	452
	純資産残高			73,745	80,882	81,334
連結	本年度差額			499	2,516	2,160
	本年度純資産変動額			511	3,205	2,622
	純資産残高			79,059	85,037	87,658



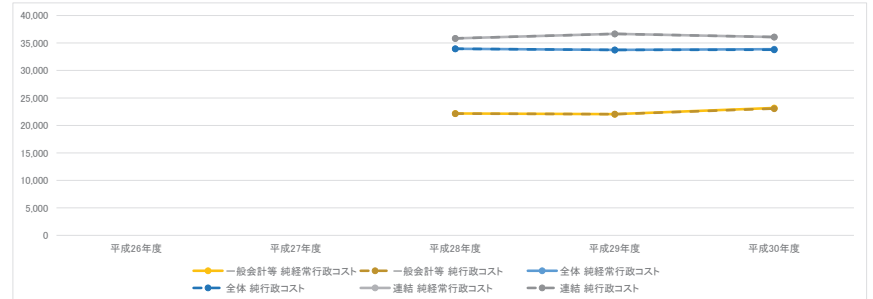
分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(22,678百万円)が純行政コスト(23,067百万円)を下回り、本年度差額は△389百万円となり、純資産残高は前年度から99百万円の増加となった。

全体会計においては、収収等の財源(33,738百万円)が純行政コスト(33,775百万円)を下回り、本年度差額は△37百万円となり、純資産残高は前年度から452百万円の増加となった。

連結会計においては、収収等の財源(38,241百万円)が純行政コスト(36,081百万円)を上回り、本年度差額は2,160百万円となり、純資産残高は期首から2,621百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,166	22,055	23,182
	純行政コスト			22,164	22,048	23,067
全体	純経常行政コスト			33,949	33,745	33,889
	純行政コスト			33,947	33,738	33,775
連結	純経常行政コスト			35,842	36,669	36,084
	純行政コスト			35,842	36,662	36,081



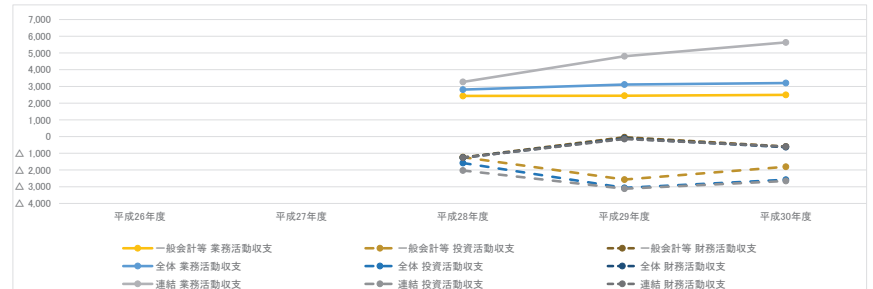
分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,137百万円、経常収益は956百万円となった。業務費用における主な経費は人件費で4,193百万円、移転費用における主な経費は社会保障給付で4,879百万円であった。社会保障給付に係る経費は今後も増加が予想される。

全体会計においては、経常費用は35,582百万円、経常収益は1,693百万円となった。業務費用における主な経費は人件費で4,464百万円、移転費用における主な経費は補助金等で17,755百万円であった。

連結会計においては、経常費用は41,938百万円、経常収益は5,854百万円となった。業務費用における主な経費は人件費で5,333百万円、移転費用における主な経費は補助金等で15,007百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,431	2,441	2,494
	投資活動収支			△ 1,232	△ 2,570	△ 1,805
	財務活動収支			△ 1,246	△ 39	△ 596
全体	業務活動収支			2,810	3,116	3,202
	投資活動収支			△ 1,582	△ 3,066	△ 2,580
	財務活動収支			△ 1,264	△ 110	△ 632
連結	業務活動収支			3,266	4,800	5,633
	投資活動収支			△ 2,028	△ 3,120	△ 2,660
	財務活動収支			△ 1,264	△ 145	△ 600



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,494百万円であったが、投資活動収支は▲1,805百万円、財務活動収支は▲596百万円となり、本年度資金収支額は▲94百万円で、本年度末資金残高は1,313百万円となった。

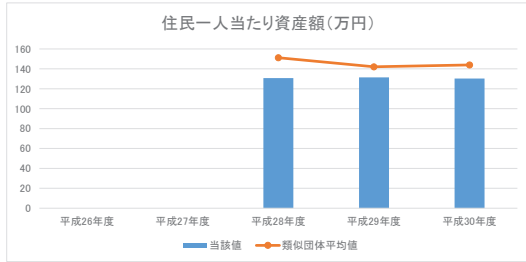
全体会計においては、業務活動収支は3,202百万円であったが、投資活動収支は▲2,580百万円、財務活動収支は▲632百万円となり、本年度資金収支額は▲9百万円で、本年度末資金残高は2,373百万円となった。

連結会計においては、業務活動収支は5,633百万円であったが、投資活動収支は▲2,660百万円、財務活動収支は▲600百万円となり、本年度資金収支額は2,373百万円、比例連結割合変更に伴う差額が3百万円で、本年度末資金残高は6,735百万円となった。

1. 資産の状況

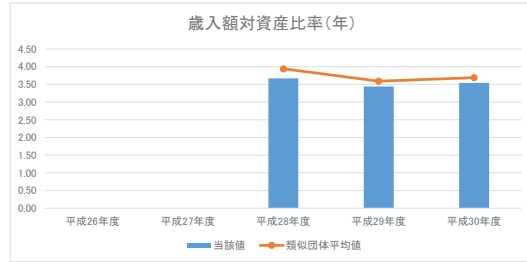
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,853,818	9,931,284	9,875,355
人口			75,373	75,545	75,771
当該値			130.7	131.5	130.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②収入額対資産比率(年)

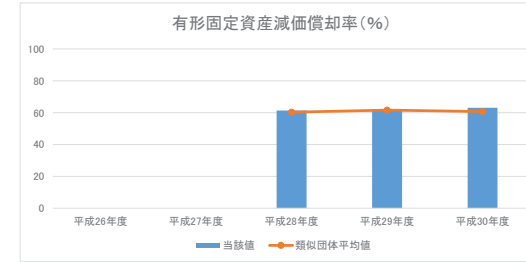
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			98,538	99,313	98,754
歳入総額			26,847	28,865	27,924
当該値			3.67	3.44	3.54
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			89,533	92,614	95,738
有形固定資産 ※1			145,967	149,712	151,682
当該値			61.3	61.9	63.1
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

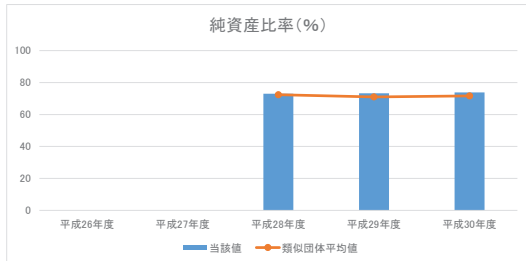
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

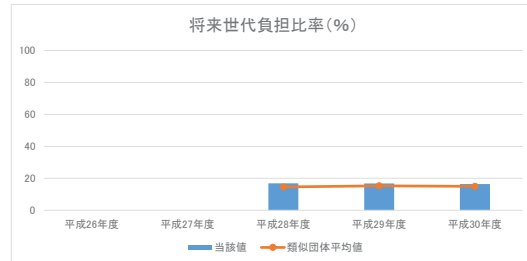
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			71,888	72,818	72,917
資産合計			98,538	99,313	98,754
当該値			73.0	73.3	73.8
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,642	14,714	14,244
有影・無形固定資産合計			86,815	87,526	86,606
当該値			16.9	16.8	16.4
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

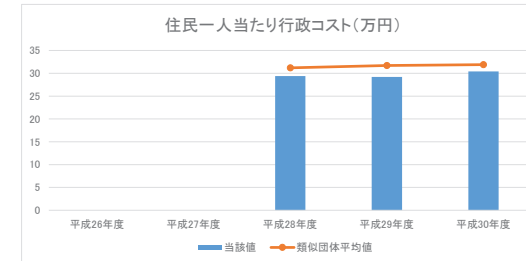
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

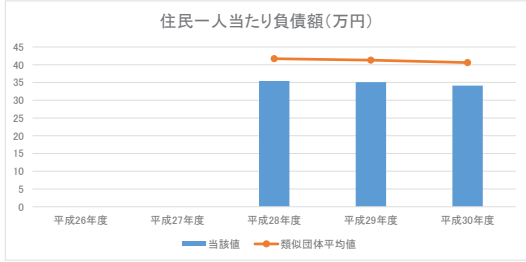
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,216,369	2,204,827	2,306,738
人口			75,373	75,545	75,771
当該値			29.4	29.2	30.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

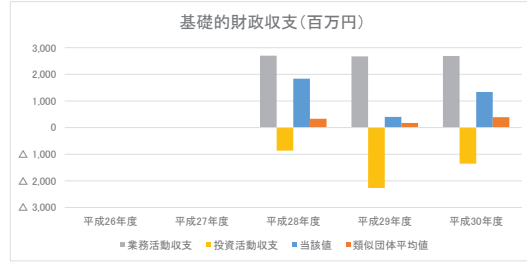
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,665,053	2,649,489	2,583,626
人口			75,373	75,545	75,771
当該値			35.4	35.1	34.1
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,701	2,672	2,690
投資活動収支 ※2			△ 864	△ 2,269	△ 1,353
当該値			1,837	403	1,337
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

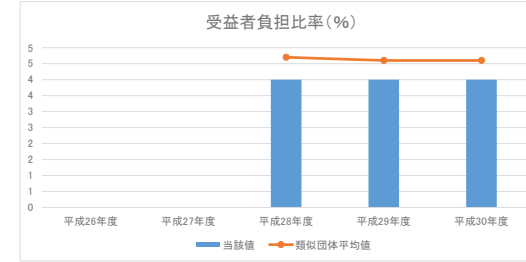
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			912	917	956
経常費用			23,078	22,972	24,137
当該値			4.0	4.0	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度に比べ+55,929万円だが、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地については備忘価格1円で評価していることが一つの要因と考えられるが、県内他市町村と比較しても小額である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を検討していくことにより、資産の適正管理に努める。

収入額対資産比率については、昨年度に比べ+0.1ポイント、類似団体平均値に比べ▲0.12ポイントだが、ほぼ同水準であり、歳入に対する資産の割合は適正である。

有形固定資産減価償却率については、昨年度に比べ+1.2ポイント、類似団体平均値と比べ+2.2ポイントであり、若干の施設老朽化の進行がみられる。今後も公共施設の老朽化が進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度に比べ+0.5ポイント、類似団体平均値に比べ+2.1ポイントであり、また、将来世代負担比率については、昨年度に比べ▲0.4ポイント、類似団体平均値に比べ+1.3ポイントで、ほぼ横ばいであるため、安定的かつ世代間の公平な負担水準を維持している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源の減少を示すことから、計画的な地方債の発行及び償還等負債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べ+1.2ポイント、類似団体平均値に比べ▲1.2ポイントであり、住民一人当たりに対する行政サービス経費は比較的小さいと言える。今後とも行政サービスの質を高い水準で保ちつつ、物件費等行政経費を抑制していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度に比べ▲1.0ポイント、類似団体平均値に比べ▲6.2ポイントであることから、比較的負債額が小さいと言える。各年度において償還額を上回る借入を行わないなど、将来負担の軽減に努めており、今後も財政健全化の維持に取り組んでいく。

基礎的財政収支については、普通建設事業の減に伴う投資活動収支の影響により、前年度に比べ+934百万円であり、類似団体平均値に対しては上回っており、業務活動及び投資活動に必要な財源を確保できていると言える。今後も更なる財源の確保に努め、健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度と同数、類似団体平均値に比べ▲0.6ポイントであり、人件費や物件費、補助金等の経常的な支出に対し、使用料手数料収入等住民負担で賄う割合が低いと言える。今後は当該数値の推移を注視し、適正な使用料等の水準について検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県笛吹市
団体コード 192112

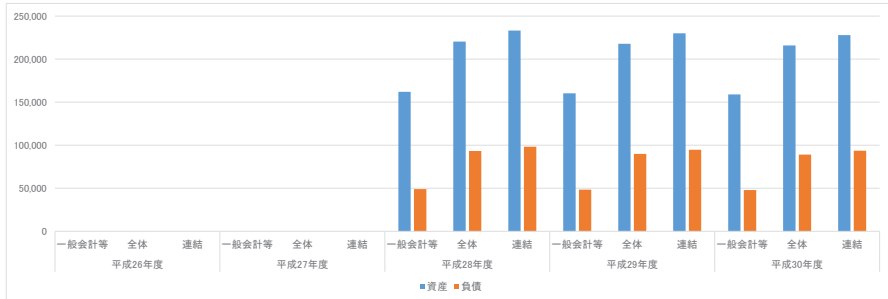
人口	69,692 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	201.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,334.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	47.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			162,022	160,297	159,011
	負債			49,102	48,462	47,960
全体	資産			220,383	217,790	215,877
	負債			93,350	89,995	89,119
連結	資産			233,135	230,055	227,863
	負債			98,221	94,672	93,547

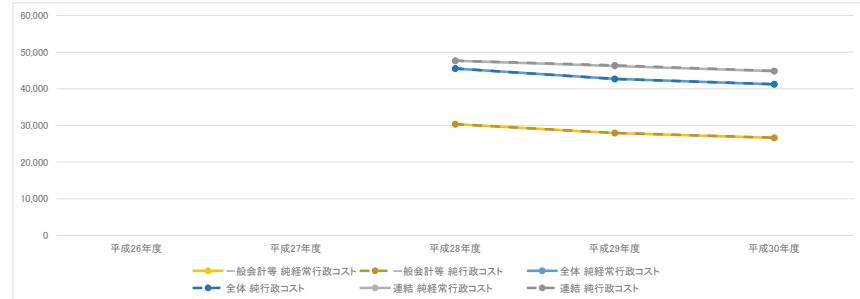


分析:
平成30年度の一般会計等の資産は、平成29年度に比べ資産総額が12億86百万円の減少となった。固定資産の85.7%を占める有形固定資産が、平成29年度に比べ18億31百万円減少したことが主な要因である。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、平成29年度に比べ27億75百万円減少した。一般会計等の負債は、地方債残高が4億40百万円減少したことなどから、負債総額は5億2百万円減少し、479億60百万円となった。
全体では、平成30年度の資産総額は平成29年度に比べ19億13百万円減少し、負債総額は8億76百万円減少した。
連結では、平成30年度の資産総額は平成29年度に比べ21億92百万円減少し、負債総額は11億25百万円減少した。
全体、連結とも、資産の取得額を減価償却額が上回ったことで、資産総額が減少した。また、地方債の償還が進んだことなどから、負債総額は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,346	27,936	26,607
	純行政コスト			30,358	27,954	26,652
全体	純経常行政コスト			45,524	42,706	41,211
	純行政コスト			45,538	42,693	41,269
連結	純経常行政コスト			47,649	46,213	44,811
	純行政コスト			47,664	46,417	44,869

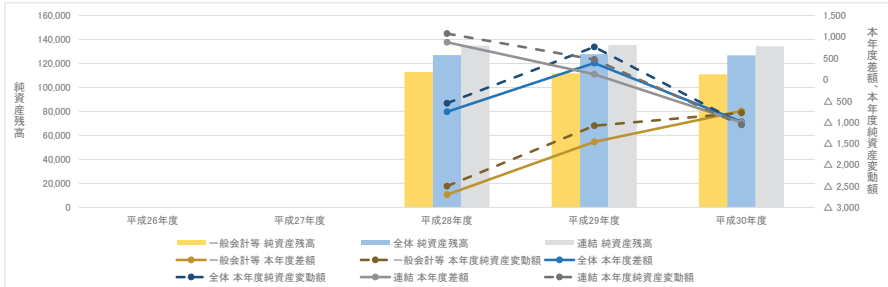


分析:
一般会計等において、平成30年度の経常費用は平成29年度に比べ13億2百万円減少し27億74百万円となった。
また、平成30年度の経常収益は平成29年度に比べ26百万円の増増となり、純経常行政コストは13億29百万円減少し26億7百万円となった。
国民健康保険特別会計において、国の制度改正に伴う国民健康保険事業の広域化により、国民健康保険連合会へ拠出していた共同事業拠出金や後期高齢者支援金等の補助金が減少したことから、全体、連結とも、経常費用が減少し、純経常行政コスト及び純行政コストが減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,702	△ 1,463	△ 739
	本年度純資産変動額			△ 2,503	△ 1,085	△ 784
	純資産残高		112,920	111,835	111,051	111,051
全体	本年度差額			△ 756	385	△ 992
	本年度純資産変動額			△ 559	763	△ 1,037
	純資産残高		127,032	127,795	126,758	126,758
連結	本年度差額			873	123	△ 1,006
	本年度純資産変動額			1,076	468	△ 1,066
	純資産残高		134,915	135,382	134,316	134,316

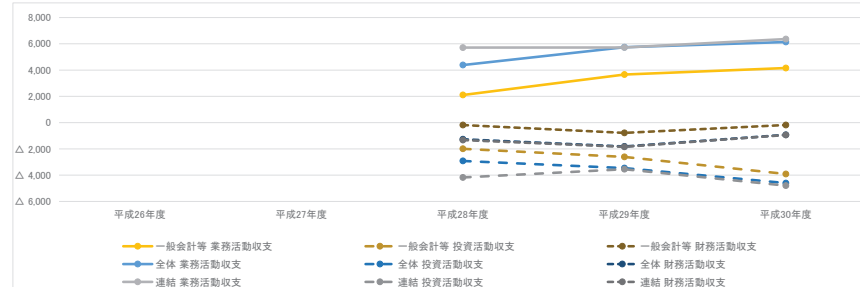


分析:
一般会計等では、収収等と国県等補助金を合わせた財源259億13百万円が、純行政コスト266億52百万円を7億39百万円下回り、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成29年度に比べ7億84百万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料、上下水道料金等を含んだ財源402億77百万円が、平成29年度に比べ28億1百万円減少し、純行政コストも14億24百万円減少したことで、平成30年度の本年度差額は△9億92百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成29年度に比べ10億37百万円減少し、1,267億58百万円となった。
連結では、財源438億63百万円が平成29年度に比べ26億77百万円減少し、純行政コストが15億48百万円減少したことで、平成30年度の本年度差額は△10億6百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、平成29年度に比べ10億66百万円減少し、1,343億16百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,102	3,661	4,157
	投資活動収支			△ 1,993	△ 2,605	△ 3,908
	財務活動収支			△ 182	△ 791	△ 180
全体	業務活動収支			4,382	5,745	6,136
	投資活動収支			△ 2,918	△ 3,458	△ 4,801
	財務活動収支			△ 1,261	△ 1,815	△ 926
連結	業務活動収支			5,714	5,717	6,362
	投資活動収支			△ 4,174	△ 3,547	△ 4,796
	財務活動収支			△ 1,328	△ 1,844	△ 941



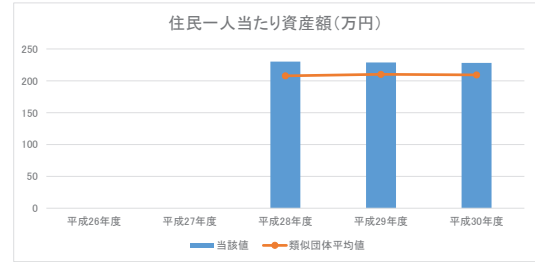
分析:
一般会計等では、石和学校給食センター及び市営住宅石和四日市場団地の建設並びに公共施設整備等基金への臨時積立により、平成30年度の投資活動収支が平成29年度に比べ13億3百万円減少した。業務活動収支が4億96百万円増加し、財務活動収支が6億1百万円増加したことで、平成30年度の本年度末資金残高は平成29年度に比べ70百万円増加し、20億7百万円となった。
全体では、業務活動収支が3億91百万円増加、投資活動収支が11億43百万円減少、財務活動収支が9億89百万円増加し、平成30年度の本年度末資金残高は平成29年度に比べ6億8百万円増加し、44億71百万円となった。
連結では、業務活動収支が6億45百万円増加、投資活動収支が12億49百万円減少、財務活動収支が9億3百万円増加し、平成30年度の本年度末資金残高は平成29年度に比べ7億54百万円増加し、60億74百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

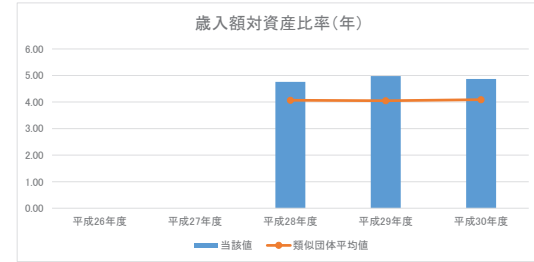
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,202.172	16,029.664	15,901.141
人口			70,421	70,069	69,692
当該値			230.1	228.8	228.2
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

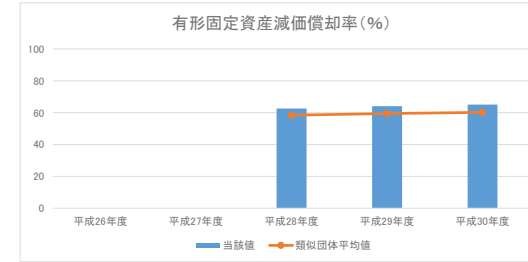
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			162,022	160,297	159,011
歳入総額			34,057	32,192	32,654
当該値			4.76	4.98	4.87
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			164,521	169,726	174,636
有形固定資産 ※1			262,831	264,700	268,417
当該値			62.6	64.1	65.1
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

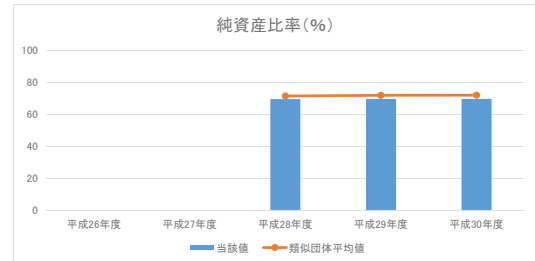
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

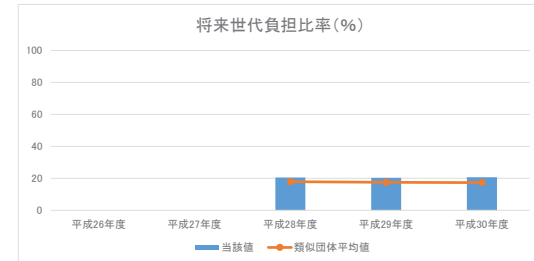
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			112,920	111,835	111,051
資産合計			162,022	160,297	159,011
当該値			69.7	69.8	69.8
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			27,418	26,720	26,767
有影・無形固定資産合計			133,800	131,359	129,523
当該値			20.5	20.3	20.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

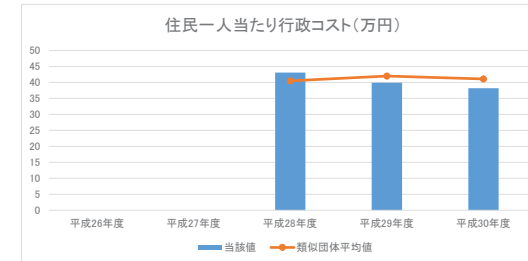
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

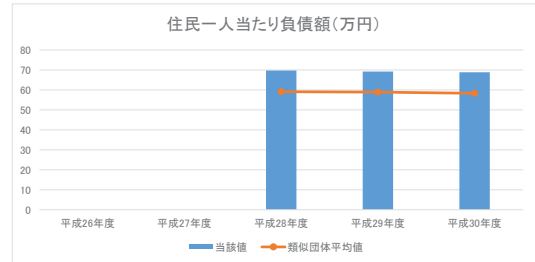
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,035,767	2,795,361	2,665,193
人口			70,421	70,069	69,692
当該値			43.1	39.9	38.2
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

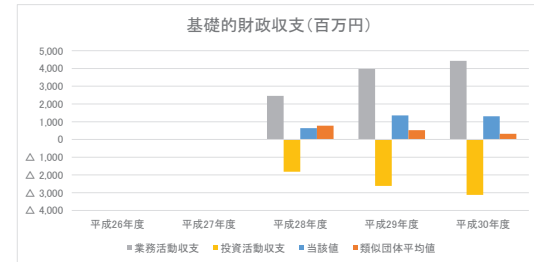
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,910.195	4,846.190	4,796.032
人口			70,421	70,069	69,692
当該値			69.7	69.2	68.8
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,454	3,969	4,427
投資活動収支 ※2			△1,814	△2,618	△3,120
当該値			640	1,351	1,307
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

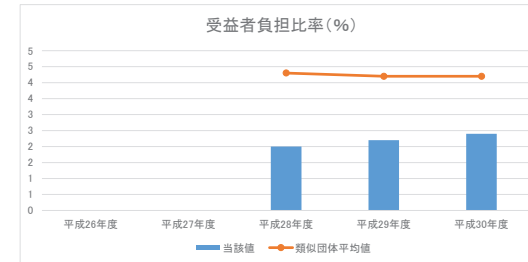
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			615	641	667
経常費用			30,961	28,576	27,274
当該値			2.0	2.2	2.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

本市は7町村の合併のため、旧町村ごとに整備した類似の公共施設が多数あり、他団体に比べ保有する施設数が多い。
平成30年度の住民一人当たり資産額は、平成29年度に比べ0.6百万円減少したものの、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、合併前の施設が存在し老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っている。
平成29年度に策定した嵩吹市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合、複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。
令和2年度中に、個別施設計画を策定する予定である。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は、平成29年度と変わらず、類似団体平均値をやや下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回り純資産が7億84百万円減少しているものの、資産の償却が進み資産合計も12億86百万円減少したことにより、純資産比率には増減がなかった。
将来世代負担比率は、平成29年度に比べ0.4ポイント増加し、類似団体平均値をやや上回っている。地方債残高が、平成29年度に比べ47百万円増加したことにより、将来世代負担比率は微増となった。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たり行政コストは、平成29年度に比べ1.7百万円減少し、類似団体平均値を下回っている。
平成30年度の補助金等30億60百万円が平成29年度の補助金等39億20百万円に比べ8億60百万円減少し、平成30年度の人件費43億75百万円が平成29年度の人件費47億75百万円に比べ4億円減少したことなどから、平成30年度の純行政コスト266億52百万円は平成29年度の純行政コスト279億54百万円に比べ13億2百万円減少した。

4. 負債の状況

本市は、合併特例債を積極的に活用してきたことにより、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。
地方債の償還額が借入額を上回ったことから、平成30年度の負債合計は平成29年度に比べ5億2百万円減少しているものの、住民一人当たり負債額は依然として類似団体平均値を上回っている。
今後は、財政の健全化を図るため、起債の発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
平成30年度の経常収益は平成29年度に比べ26百万円増加し、経常費用は13億2百万円減少したものの、類似団体平均値を下回っている。
類似団体と比較し、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっている反面、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常費用の削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県上野原市
 団体コード 192121

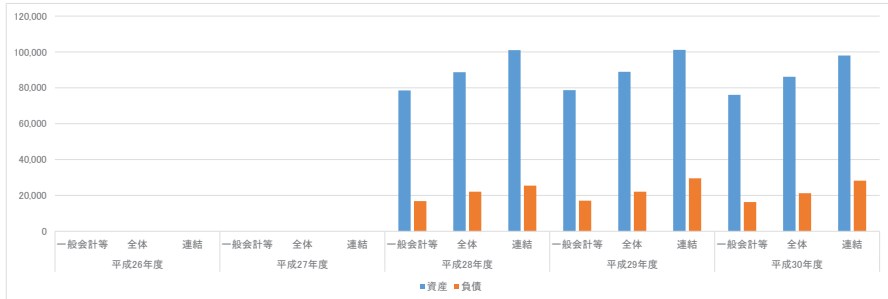
人口	23,370 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	170.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,414.472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	69.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			78,543	78,666	76,081
	負債			16,847	17,061	16,313
全体	資産			88,706	88,922	86,166
	負債			22,056	22,080	21,195
連結	資産			100,990	101,179	97,985
	負債			25,475	29,501	28,204

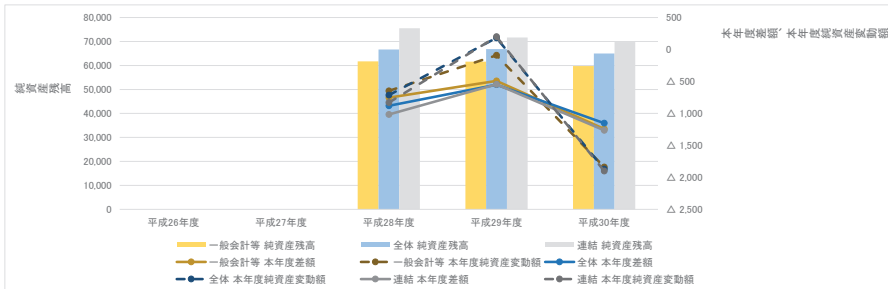


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,585百万円の減少(-3.3%)となった。金額の変動が大きいものはソフトウェアであり、これは前年度にマイナンバー制度の運用開始に伴うシステム改修や、各種業務システム改修を行ったことなどから189百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は前年度末から748百万円の減少(-4.4%)となった。金額の変動が最も大きいのは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、一般単独事業債の1年内償還元金が総じて減少したことなどにより、68百万円減少した。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは一般単独事業債の減少(522百万円)である。
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、公共下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から2,756百万円減少(-3.1%)し、負債総額も2,881百万円減少(-4.0%)した。
 東部地域広域水道企業団、山梨県市町村総合事務組合、山梨県東部広域連合、山梨県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額は前年度から3,194百万円減少(-3.2%)し、負債総額も1,297百万円減少(-4.4%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 753	△ 491	△ 1,242
	本年度純資産変動額			△ 647	△ 91	△ 1,838
	純資産残高			61,696	61,605	59,767
全体	本年度差額			△ 881	△ 951	△ 1,152
	本年度純資産変動額			△ 715	182	△ 1,871
	純資産残高			66,650	66,842	64,971
連結	本年度差額			△ 1,016	△ 545	△ 1,264
	本年度純資産変動額			△ 831	200	△ 1,900
	純資産残高			75,515	71,678	69,780

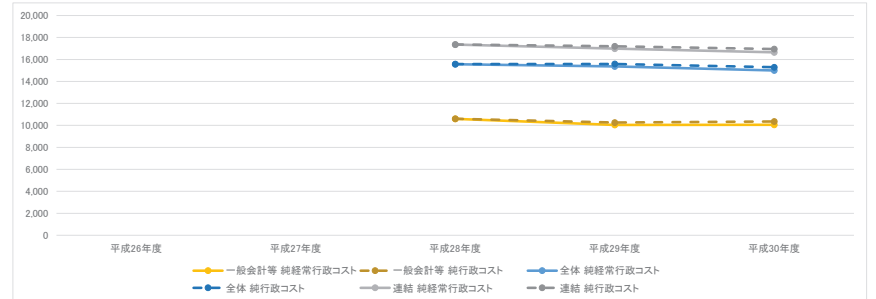


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,111百万円)が純行政コスト(10,353百万円)を下回り、本年度差額は△1,242百万円(前年度比-751百万円)となり、純資産残高は1,838百万円減少した。引き続き地方税の徴収業務の強化等により取組等の増加に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,106百万円多くなっており、本年度差額は△1,152百万円となり、純資産残高は1,871百万円の減少となった。
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が6,575百万円多くなっており、本年度差額は△1,264百万円となり、純資産残高は1,898百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,595	10,042	10,055
	純行政コスト			10,604	10,262	10,353
全体	純経常行政コスト			15,567	15,369	14,999
	純行政コスト			15,576	15,589	15,297
連結	純経常行政コスト			17,357	16,984	16,651
	純行政コスト			17,367	17,204	16,950

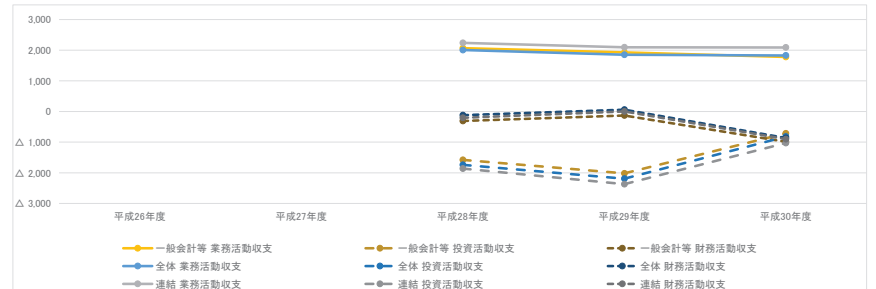


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,475百万円となり、前年度比81百万円の増加(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,009百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,467百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,078百万円、前年度比+319百万円)で、純行政コストの49%を占めている。
 今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が366百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,891百万円多くなり、純行政コストは4,944百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,007百万円多くなっている一方、人件費が133百万円多くなっているなど、経常費用が8,603百万円多くなり、純行政コストは6,597百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,066	1,926	1,780
	投資活動収支			△ 1,580	△ 2,018	△ 713
	財務活動収支			△ 309	△ 131	△ 989
全体	業務活動収支			2,006	1,850	1,827
	投資活動収支			△ 1,741	△ 2,192	△ 820
	財務活動収支			△ 120	59	△ 864
連結	業務活動収支			2,239	2,095	2,088
	投資活動収支			△ 1,864	△ 2,370	△ 1,030
	財務活動収支			△ 204	2	△ 902

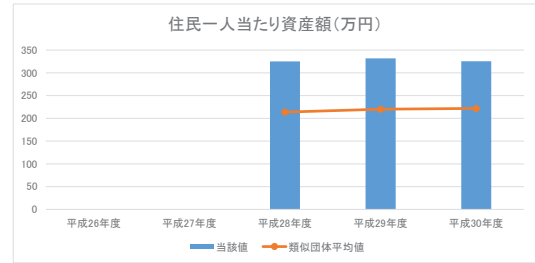


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,780百万円であったが、投資活動収支については、△713百万円となった。財務活動収支については、△989百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、924百万円となった。
 全体では、国民健康保険診療給付費や介護保険サービス給付費等の社会保険給付支出が移転費用に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より47百万円多い1,827百万円となり、投資活動収支は△820百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△864百万円となり、本年度から赤字に転じた。本年度末資金残高は前年度から143百万円増加し、981百万円となった。
 連結では、東部地域水道企業団における水道事業営業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より308百万円多い2,088百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△902百万円となり、本年度から赤字に転じた。本年度末資金残高は前年度から156百万円増加し、1,207百万円となった。

1. 資産の状況

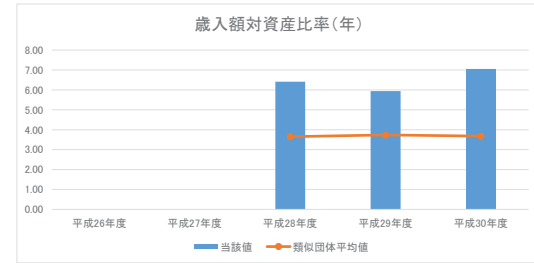
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,854,273	7,866,577	7,608,089
人口			24,154	23,707	23,370
当該値			325.2	331.8	325.5
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率(年)

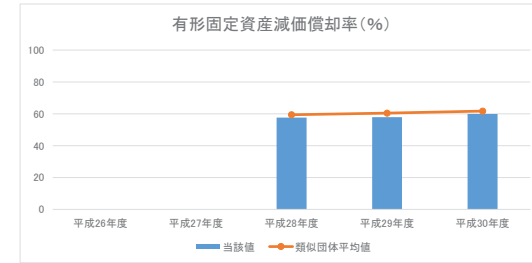
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			78,543	78,666	76,081
歳入総額			12,252	13,240	10,792
当該値			6.41	5.94	7.05
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			68,909	71,076	73,621
有形固定資産 ※1			119,700	122,816	122,886
当該値			57.6	57.9	59.9
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

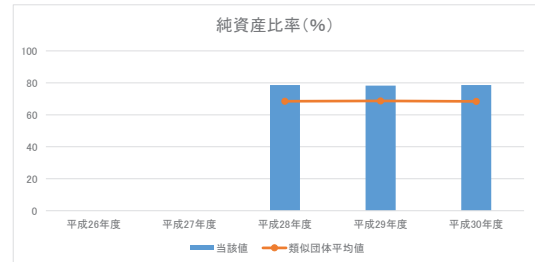
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

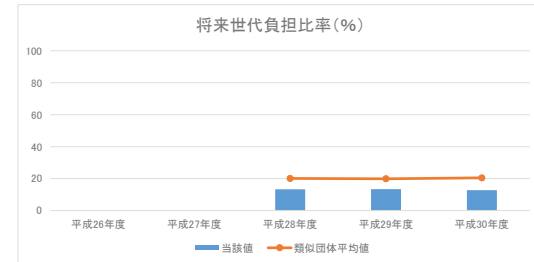
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			61,696	61,605	59,767
資産合計			78,543	78,666	76,081
当該値			78.6	78.3	78.6
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,665	8,803	8,095
有形・無形固定資産合計			65,164	65,925	63,314
当該値			13.3	13.4	12.8
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

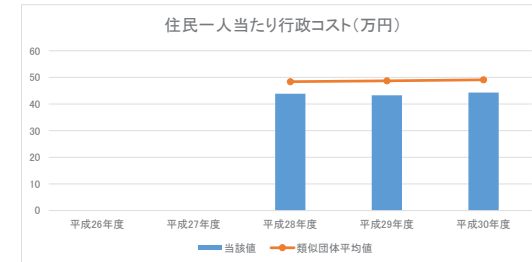
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

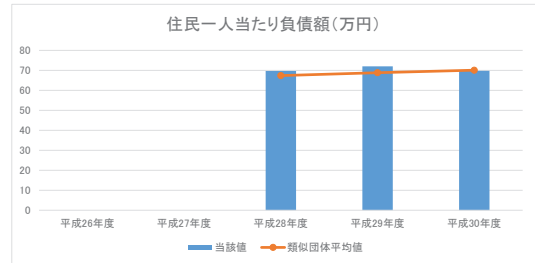
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,060,446	1,026,164	1,035,340
人口			24,154	23,707	23,370
当該値			43.9	43.3	44.3
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

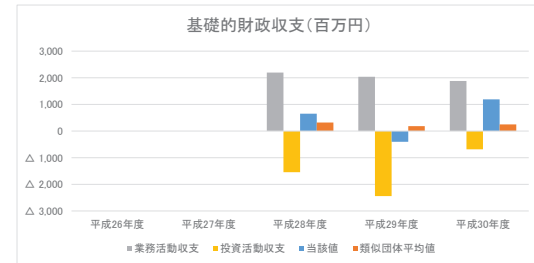
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,684,690	1,706,058	1,631,348
人口			24,154	23,707	23,370
当該値			69.7	72.0	69.8
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,196	2,038	1,878
投資活動収支 ※2			△1,546	△2,441	△686
当該値			650	△403	1,192
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

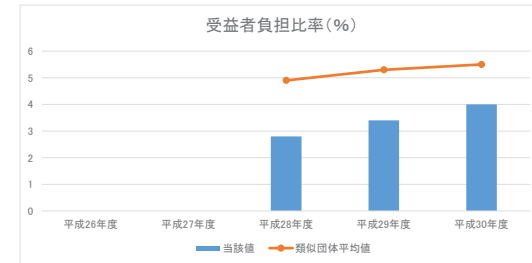
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			309	352	420
経常費用			10,903	10,394	10,475
当該値			2.8	3.4	4.0
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、横ばいで推移しているものの、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多数あり、類似団体平均を上回っており、これは収入に対しての資産の保有が過大であることを示している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度(平成28年2月)に策定した上野原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月)に基づき、平成27年度から令和36年度までの40年間を見通し、平成28年度を初年度として令和7年度までの10年間を計画期間として公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む予定である。前年度と比較すると、大型事業として実施された上野原市総合福祉センター建設事業の終了などにより、歳入額対資産比率は1年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、昭和55年頃に整備された資産が多く、整備から約40年経過して更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいで推移し、類似団体平均を少し上回る程度である。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、12.8%となっている。引き続き、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制していくという基本スタンスを堅持しつつも、新規発行が必要とされる場合においては、より交付税措置等の有利な事業債を活用していくものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、横ばいで推移している。純行政コストのうち人件費が約2割を占めており、管理職手当の削減や行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。生活保護受給者の減少に伴い、社会保障給付が削減したとはいえ、各種社会保障制度の運用に係る資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.2万円減少している。負債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が5,626百万円(地方債残高の約45%)となっている。基礎的財政収支は、前年度と違い基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,192百万円となり、類似団体平均を上回っている。業務支出の約3割を占める人件費支出について、管理職手当の削減や行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。経常的な支出を収支等の収入で賄っているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支については公共施設等の必要な整備などを行ったため赤字となっている。業務支出の約17%を占める社会保障給付支出については、生活保護受給者の減少に伴い、社会保障給付が削減したとはいえ、各種社会保障制度の運用に係る資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く推移している。前年度と比較すると経常収益が68百万円、経常費用が81百万円増加している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,975百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、166百万円経常収益を増加させる必要がある。引き続き公共施設等の使用料の見直しの検討や、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正水準の確保に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

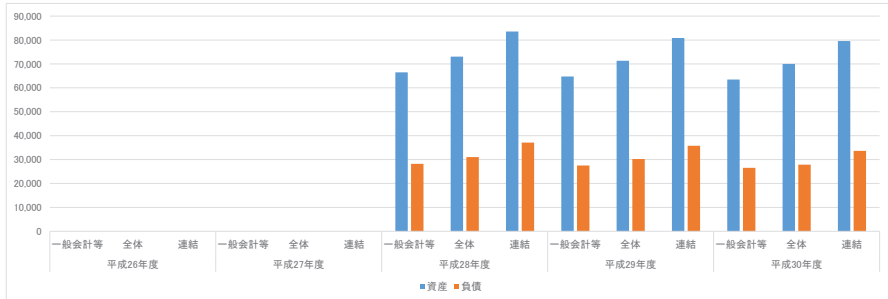
団体名 山梨県甲州市
団体コード 192139

人口	31,784 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	264.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,078.707 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	151.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

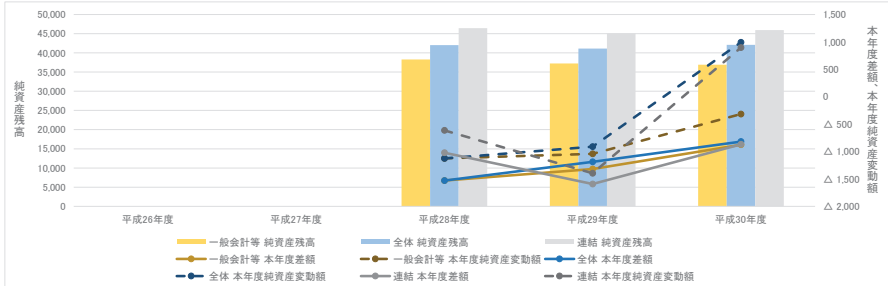
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			66,496	64,755	63,446
	負債			28,209	27,512	26,518
全体	資産			73,047	71,338	69,991
	負債			31,024	30,227	27,887
連結	資産			83,569	80,851	79,580
	負債			37,108	35,786	33,618



分析:
一般会計等については、資産が63,446百万円、負債が26,518百万円となった。前年度から、資産が1,309百万円、負債が994百万円の減となった。また、30年度末の資産に対する負債の比率は41.8%となり、前年度と比較して0.7ポイントの減となった。資産総額の97.6%を占める固定資産は、61,909百万円と、前年度から11,077百万円減少した。有形固定資産において、インフラ資産は増となったものの、事業資産で30年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少の要因だと考えられる。有形固定資産の老朽化を示す減価償却比率も77.3%と高い比率となっており、今後施設等の更新時期を迎えるが、合併市町村であるため施設の全体数が多いことから、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図り、再配置等を進めていくことで、固定資産は、減少傾向にあると考えられる。流動資産は、1,537百万円と前年度から142百万円減となったのは、令和元年度の留保財源を確保するために150百万円を取り崩したことが主な要因となる。一方で負債は、負債総額の87.7%を占める地方債残高が、749百万円減の23,252百万円となった。合併特例債の償還が本格的になってきたことにより償還額が借入額を上回ったことが要因である。現在の見込みでは、償還のピークが3年度となっており、負債についても減少傾向にあると考えらる。

3. 純資産変動の状況

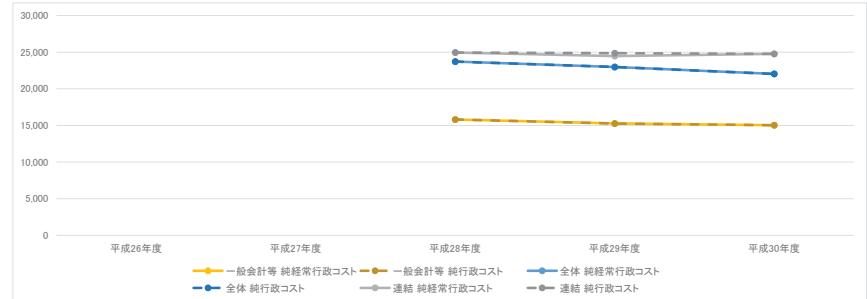
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,529	△ 1,318	△ 876
	本年度純資産変動額			△ 1,124	△ 1,043	△ 316
	純資産残高			38,287	37,244	36,928
全体	本年度差額			△ 1,530	△ 1,188	△ 819
	本年度純資産変動額			△ 1,126	△ 912	993
	純資産残高			42,023	41,111	42,104
連結	本年度差額			△ 1,022	△ 1,592	△ 869
	本年度純資産変動額			△ 615	△ 1,396	897
	純資産残高			46,461	45,064	45,962



分析:
一般会計等の期末純資産残高は、36,928百万円と29年度と比較して、316百万円減少した。税收等の財源が14,153百万円(うち税收等11,463百万円)で純行政コスト15,029百万円を下回っており、純行政コストに対し税收及び国庫支出金等による財源が十分に確保できておらず、公共資産の減価償却を含めた、30年度事業によって、現役世代の負担が将来へ先送りされる結果となった。今後更に普通交付税の合併縮減など財源が縮減されていくことが見込まれているため、減価償却費などを含めたトータルコストを意識し、税收や国庫支出金などの財源を十分見通すなかで、事業を取捨選択し実施していく必要がある。全体でも、純行政コストが946百万円減少したものの、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療広域連合等への国庫補助金等財源が577百万円減少し、財源が純行政コストを下回ったことから、純資産残高が減少となった。

2. 行政コストの状況

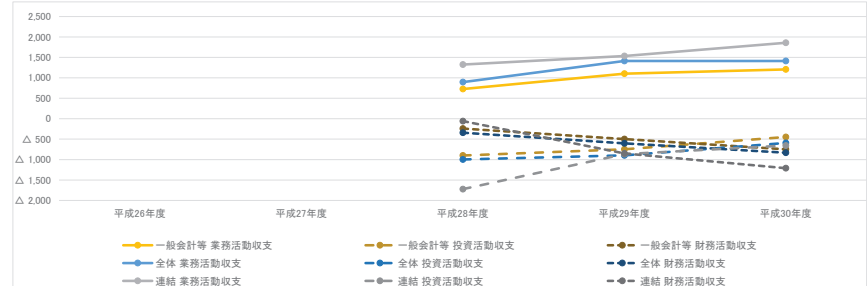
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,814	15,272	15,029
	純行政コスト			15,807	15,262	15,029
全体	純経常行政コスト			23,718	22,984	22,030
	純行政コスト			23,711	22,974	22,028
連結	純経常行政コスト			24,947	24,468	24,765
	純行政コスト			24,947	24,859	24,763



分析:
一般会計等の純行政コストは、15,029百万円と、29年度決算と比較して233百万円の減となった。経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用については、8,894百万円と経常費用の57.9%を占めている。人件費は、人事院勧告退職手当引当金繰入金において、平成30年度の負担額が給付額を上回ったことにより増、物件費等は内部情報系の電算システムを新入したことなどによる増、維持補修費においては、インフラ維持管理費が減少したことによる減などがみられる。一方、補助金等、扶助費等の社会保障給付、一般会計への繰入金などの移転費用については、6,565百万円と経常費用の42.9%を占めている。補助金等でふると納税の伸びによる返礼品購入費の増はあったものの、一般会計への繰入金で簡易水道事業特別会計への繰出金の減、扶助費で、臨時福祉給付事業の終了や生活保護世帯の減少に伴い生活保護費が大幅な減となった。なお、甲府・峡東クリーンセンター稼働に伴い一部事務組合負担金については、今後、建設に係る地方債償還分の負担金が加算されることから、補助金等の増加が見込まれる(当該負担金については、連結においては、内部取引により相殺消去される)。使用料、手数料等の経常収益は、純行政コストも減となっているが、事業全体を抜本的に見直し、経費の削減につなげていく必要がある。国民健康保険事業などの特別会計、水道事業などの企業会計、常備消防等を持っている東山梨行政事務組合などの一部事務組合の相殺消去を除いた純行政コストは、24,763百万円と96百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			726	1,103	1,206
	投資活動収支			△ 900	△ 748	△ 447
	財務活動収支			△ 241	△ 497	△ 749
全体	業務活動収支			895	1,413	1,411
	投資活動収支			△ 997	△ 898	△ 593
	財務活動収支			△ 342	△ 602	△ 832
連結	業務活動収支			1,325	1,533	1,858
	投資活動収支			△ 1,723	△ 867	△ 656
	財務活動収支			△ 58	△ 848	△ 1,211

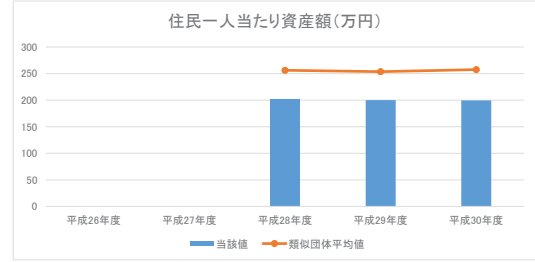


分析:
一般会計等の歳計現金の期末資金残高は、468百万円と29年度と比較して、10百万円増加した。また、30年度末現金預金残高は513百万円となり29年度と比較して10百万円増加した。業務活動収支の業務支出を構成する業務費用支出は、6,352百万円となった。主なものは、委託料などの物件費等支出が5,894百万円、職員給与と親との人件費支出が466百万円となっている。また、移転費用支出は、6,565百万円となり、主なものは、各種補助金や一部事務組合への負担金などの補助金等支出が1,821百万円、扶助費などの社会保障給付費が722百万円、となっている。一方業務収入は、14,124百万円となり、主なものは、市税、地方交付税などの税收等収入が11,459百万円、国庫等補助金収入が2,357百万円となっている。上記を差し引いた業務活動収支は、1,206百万円となった。投資活動収支は△447百万円となり、財務活動収支は、地方債償還支出が借入額を上回っていることから△749百万円となった。今後、普通交付税合併特例の縮減による業務活動収支の減、公債費のピークを迎えることによる財務活動収支のマイナスの増が見込まれていることから、事業を抜本的に見直し、歳出抑制に努めていく。連結の歳計現金の期末資金残高は、29年度から92百万円が増加し、3,056百万円となった。

1. 資産の状況

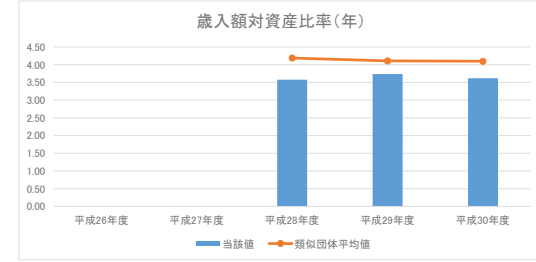
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,649,556	6,475,541	6,344,611
人口			32,886	32,384	31,784
当該値			202.2	200.0	199.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

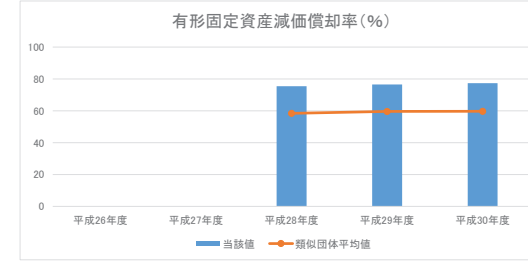
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			66,496	64,755	63,446
歳入総額			18,595	17,303	17,543
当該値			3.58	3.74	3.62
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			138,791	141,418	144,050
有形固定資産 ※1			184,019	184,744	186,257
当該値			75.4	76.5	77.3
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

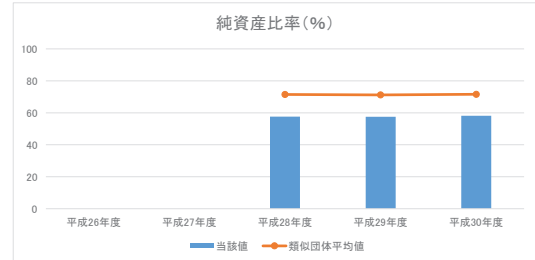
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

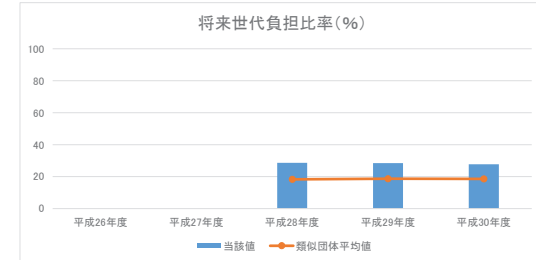
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,287	37,244	36,928
資産合計			66,496	64,755	63,446
当該値			57.6	57.5	58.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,881	16,358	15,626
有形・無形固定資産合計			58,968	57,458	56,330
当該値			28.6	28.5	27.7
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

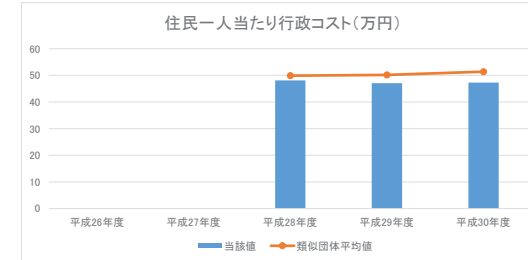
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

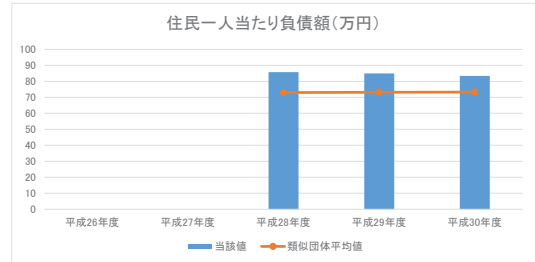
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,580,717	1,526,194	1,502,876
人口			32,886	32,384	31,784
当該値			48.1	47.1	47.3
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

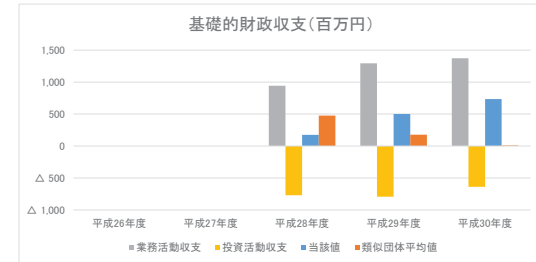
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,820,897	2,751,151	2,651,823
人口			32,886	32,384	31,784
当該値			85.8	85.0	83.4
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			943	1,294	1,372
投資活動収支 ※2			△769	△792	△638
当該値			174	502	734
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

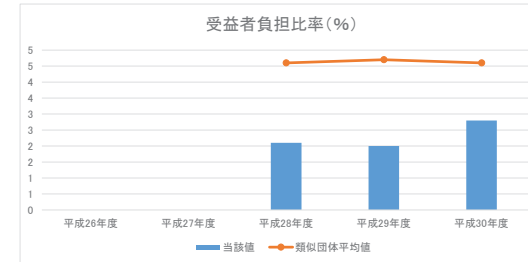
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			347	315	428
経常費用			16,161	15,587	15,459
当該値			2.1	2.0	2.8
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、29年度より0.4万円減少しているが、199.6万円と類似団体平均値を58万円下回っている。また、歳入額対資産比率においては、29年度より0.12年減少したが、類似団体平均値を0.48年下回る3.62年となった。本市は、中山間地に位置し、従来からの道水路を数多く有しており、当該道水路の敷地のうち、多くは、取得価格不明であるため、備忘価格1円で評価したことが要因として挙げられる。一方有形固定資産減価償却率は、29年度より0.8ポイント増の77.3%と、類似団体平均値を大きく上回り、インフラ資産及び施設等の事業用資産とも非常に高い値となっている。市の面積が広く、古くから存在しているインフラ資産を多く有していること、維持改修は施しているものの、小規模の改修が多いことなどが主な要因として挙げられる。施設においては、合併市町村であることから、資産自体が多く、老朽化も進んでいることから、今後は、平成28年度に作成した公共施設等総合管理計画に掲げた目標を着実に実行に移し計画的な施設の更新を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を13.4ポイント下回る58.2%となった。純行政コストに対し税金及び国県支出金等による財源が十分に確保できておらず、公共資産の減価償却を含めた、事業によって、現役世代の負担が将来へ先送りされる結果となった。今後更に普通交付税の合併縮減など財源が縮減されていくことが見込まれているため、減価償却費などを含めた一時的コストを意識し、税金や国県補助金などの財源を十分見通すなかで、引き続き事業を取捨選択し実施していく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を9.1ポイント上回る27.7%となった。地方債残高は、現時点では3年度分の償還のピークに向け減少傾向にあるものの、類似団体平均値に近づきよう、地方債発行においても、できる限り抑制を行い将来負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、29年度より0.2万円増し、類似団体平均を4.1万円下回る47.3万円であった。経常費用等一般的に行政コストは減少となっているが、人口減少による要因により微増となったものと考えられる。今後は、甲府・峡東クリーンセンター稼働に伴い一部事務組合負担金については、今後、建設に係る地方債償還分の負担金が増加されることや、子育て関係の扶助費の増や高齢化が進むことによる介護保険特別会計等への繰上金の増が見込まれており、純行政コストは増加傾向にあるため、事業全体を抜本的に見直し、経費の削減につなげていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を10.1万円上回る83.4万円となった。負債総額の87.7%を占める地方債残高については、749百万円減となった。現時点では、令和3年度が償還のピークとなっており、償還が進むことや未払金に計上されている土地開発公社への償還も2年度をもって終了することから負債は減少傾向にあると考えられる。基礎的財政収支については類似団体平均値を724百万円上回る734百万円であった。これは業務支出で社会保険給付支出が169百万円減、業務収入で税金収入が280百万円増などによる業務活動収支の増および、投資活動収入が対前年比459百万円増となったことの影響である。今後は、公債費が高止の見直ししたが、黒字が維持されようと考えられる。しかし、その額は、普通交付税の合併縮減などに減少すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体を1.8ポイント下回る2.8%であった。合併市町村であることから施設総数が多く、維持管理経費が経常費用の増加傾向の一因となっていることから、平成28年度に作成した公共施設等総合管理計画を着実に実行に移し、施設の統合、廃止を進めていくことで、経常費用の削減に努め、併せて公共施設等の使用料の見直しなど受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

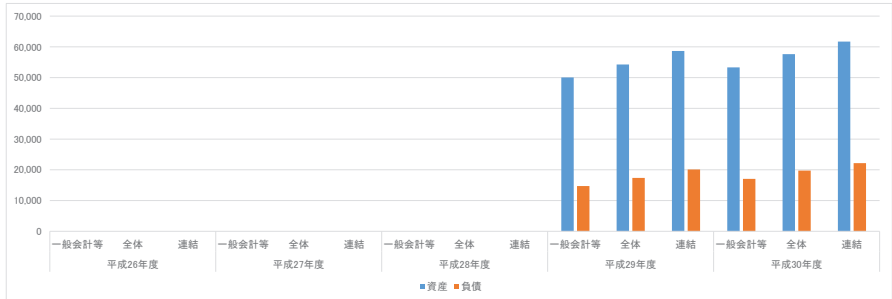
団体名 山梨県中央市
団体コード 192147

人口	30,898 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
面積	31.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,229.378 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

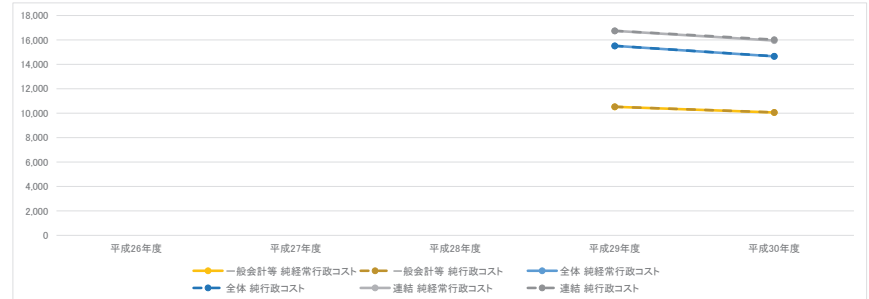
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				50,021	53,306
	負債				14,721	17,065
全体	資産				54,280	57,619
	負債				17,367	19,750
連結	資産				58,649	61,692
	負債				20,123	22,158



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から3,285百万円(+6.6%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、市庁舎整備事業及び学校給食センター建設事業の実施による資産の取得が主だった増加の要因である。一方で負債総額が前年度から2,344百万円(+15.9%)の増加となり、金額の変動は地方債の増加であった。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から3,339百万円(+6.2%)増加し、負債総額は前年度末から2,383百万円(+13.7%)増加した。資産総額は水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,313百万円多くなるが、負債総額も水道管の耐震管への更新など建設改良工事に企業債(固定債)を充当したこと等から、2,685百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、甲府地区広域行政事務組合が保有している消防施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,386百万円多くなるが、負債総額も巨摩地区広域事務組合の借入金等があること等から、5,093百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

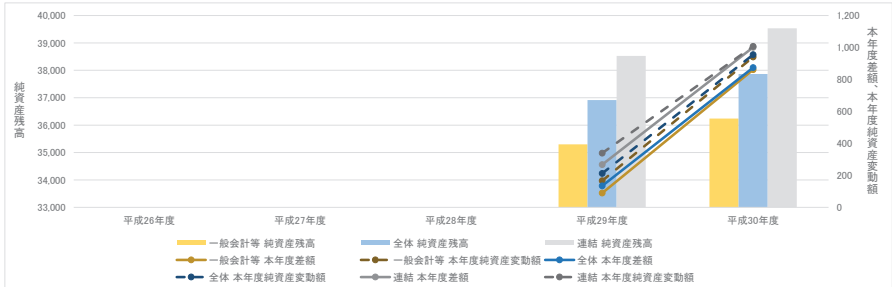
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,526	10,061
	純行政コスト				10,528	10,071
全体	純経常行政コスト				15,517	14,656
	純行政コスト				15,519	14,666
連結	純経常行政コスト				16,746	15,950
	純行政コスト				16,748	16,027



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は11,148百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,819百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,329百万円であり、業務費用が移転費用を上回るかたちとなった。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費(2,364百万円)となり、移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付(2,278百万円)となり、純経常行政コストのそれぞれ23.5%、22.6%を占めている。今後も公共施設の維持管理による物件費の増加や高齢化の進行に伴う社会保障給付の増加が見込まれるため、事業や施設の見直し、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が258百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,348百万円多くなり、純行政コストは4,595百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,103百万円多くなっている一方、人件費が679百万円多くなっているなど、経常費用が7,991百万円多くなり、純行政コストは5,956百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				89	861
	本年度純資産変動額				166	940
	純資産残高				35,300	36,241
全体	本年度差額				134	874
	本年度純資産変動額				212	955
	純資産残高				36,914	37,868
連結	本年度差額				267	1,001
	本年度純資産変動額				339	1,007
	純資産残高				38,526	39,533



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(10,932百万円)が純行政コスト(10,071百万円)を上回ったことから、本年度差額は861百万円となり、純資産残高は940百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,814百万円多くなっており、本年度差額は874百万円となり、純資産残高は37,868百万円となった。
 ・連結では、山梨県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,096百万円多くなっており、本年度差額は1,001百万円となり、純資産残高は39,533百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,122	1,772
	投資活動収支				△1,396	△3,980
	財務活動収支				765	2,387
全体	業務活動収支				1,380	1,967
	投資活動収支				△1,779	△4,253
	財務活動収支				846	2,402
連結	業務活動収支				1,555	2,210
	投資活動収支				△1,803	△4,334
	財務活動収支				865	2,423

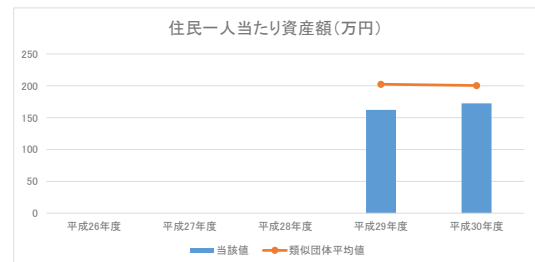


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,772百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎整備事業及び学校給食センター建設事業等の実施により△3,980百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、2,387百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から180百万円増加し、1,402百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より195百万円多い1,967百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震管への更新など老朽化対策事業を実施したため△4,253百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,402百万円となり、本年度末資金残高は1,895百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等におけるごみ処理場、火葬場などの運営に係る使用料及び手数料等により業務活動収支は一般会計等より438百万円多い2,210百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支においては、一般会計等に水道事業会計等を加えた全体財務書類とほぼ同数値となっており、最終的な本年度末現金資金残高は2,470百万円となった。

1. 資産の状況

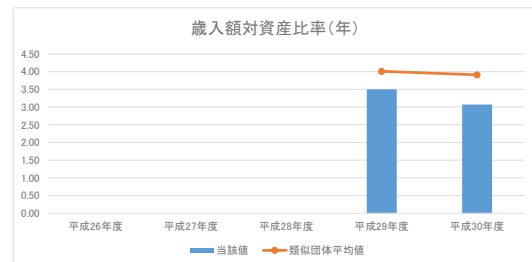
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				5,002,135	5,330,600
人口				30,816	30,898
当該値				162.3	172.5
類似団体平均値				202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

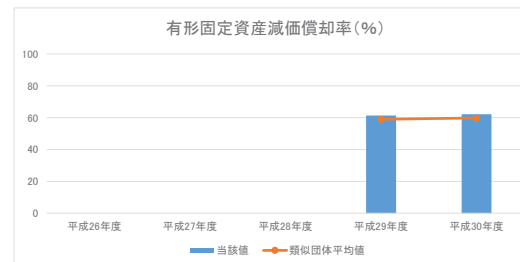
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				50,021	53,306
歳入総額				14,307	17,379
当該値				3.50	3.07
類似団体平均値				4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				36,899	38,023
有形固定資産 ※1				60,152	61,086
当該値				61.3	62.2
類似団体平均値				59.0	59.8

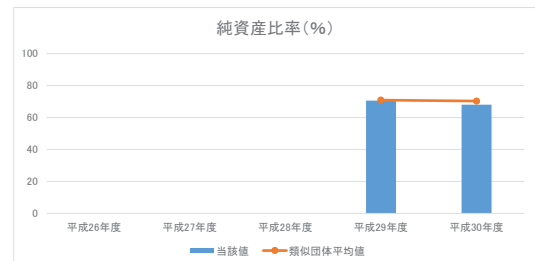
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

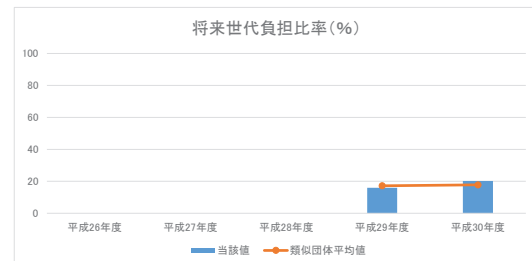
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				35,300	36,241
資産合計				50,021	53,306
当該値				70.6	68.0
類似団体平均値				70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				6,565	8,953
有影・無形固定資産合計				41,078	44,330
当該値				16.0	20.2
類似団体平均値				17.2	17.8

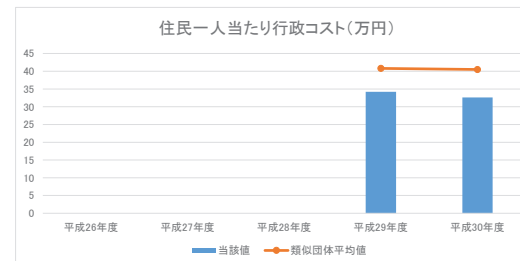
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

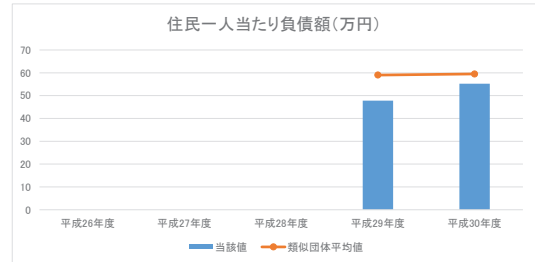
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,052,816	1,007,100
人口				30,816	30,898
当該値				34.2	32.6
類似団体平均値				40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

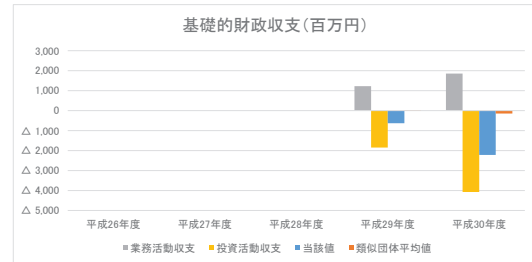
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,472,100	1,706,500
人口				30,816	30,898
当該値				47.8	55.2
類似団体平均値				59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				1,221	1,854
投資活動収支 ※2				△1,852	△4,079
当該値				△631	△2,221
類似団体平均値				23.2	△1,455

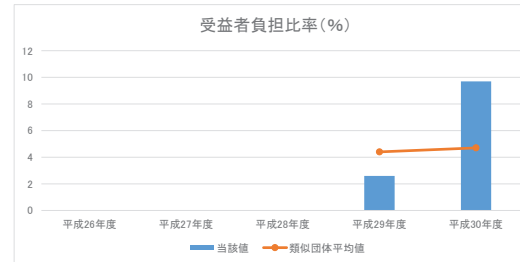
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				276	1,086
経常費用				10,801	11,148
当該値				2.6	9.7
類似団体平均値				4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことや既存施設の減価償却累計額が大きく増加しているためである。前年度との比較においては、平成29年度から実施している市庁舎整備事業や学校給食センター建設事業等により住民一人当たり10.2万円の増加となっている。

・歳入額対資産比率については、合併以降公共施設に対する見直しが進まず、既存施設の減価償却累計額が大きくなっていることから、類似団体平均を下回った。また、市庁舎整備事業や学校給食センター建設事業等の実施により地方債の発行総額が増加したことにより、前年比でも減少している。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年頃に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体平均値を上回るかたとなった。公共施設等の集約化・複合化を進めているなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回った。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したものの、地方債の発行により負債も増加している。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したこととなるが、今後ミニニア中央幹線建設に伴う小学校や都市公園の移転事業などの大型事業があるため、将来世代と現代の負担バランスが図られるよう行政コストの削減に努めていく。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年度比でも26.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比でも△4.7%となっている。今後も定員適正化管理計画の遂行により人件費を抑制していくとともに、市単独で実施する各種手当の見直し、健康管理や介護予防による医療費・介護給付費の抑制を図るなど社会保障給付費の増加に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、前年度との比較では7.4万円増加している。これは、市庁舎整備事業や学校給食センター事業などの取得に当たり地方債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の半数を占める臨時財政対策債は合併前から発行しており、残高が7,228百万円(地方債残高の44.3%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より2,388百万円増加している。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,221百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っていると同時に、投資活動収支の赤字が大きくなっているが、これは市庁舎整備事業や学校給食センター事業などにより地方債を発行したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これはミニニア中央幹線建設に伴う補償費を繰入扱いとしていることにより経常収益が増加したものであり、仮にその他収益を前年同様の数値とした場合には、2.5%になる見込みである。引き続き公共施設の集約化や使用料の見直し等を検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県市川三郷町
 団体コード 193461

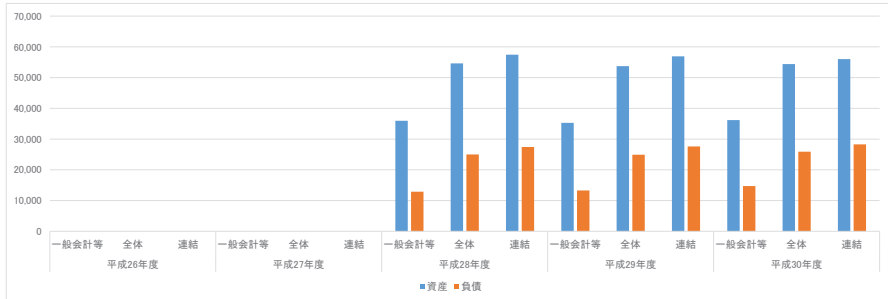
人口	15,944 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	75.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,802,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	128.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	資産				35,945			35,294		36,158
	負債				12,881			13,284		14,731
全体	資産	54,600			54,600			53,709		54,390
	負債	24,996			24,996			24,927		25,877
連結	資産	57,461			57,461			56,923		56,015
	負債	27,405			27,405			27,623		28,293

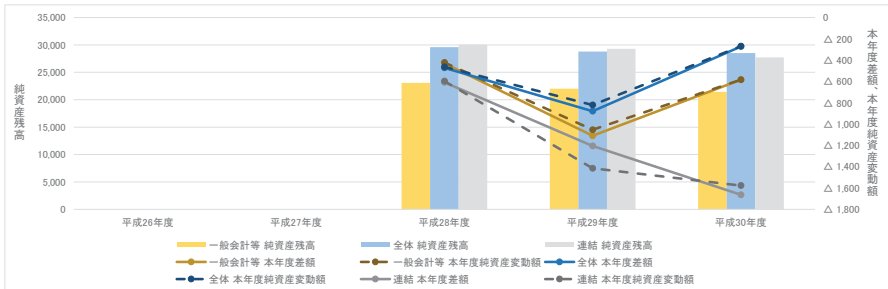


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から864百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)とインフラ資産(道路)であり、事業用資産(建物)は、市川富士見保育所新設による資産の増加(562百万円)等が減価償却による資産の減少を上回ったことにより131百万円増加(+0.38%)し、インフラ資産(道路)は、失作上野新設による資産の増加(143百万円)等により、291百万円増加(+0.89%)した。負債総額は前年度末から1,447百万円の増加(+10.9%)となっており、主に地方債が1,465千円増加(+13.6%)したことによる。地方債増加の主な要因は、市川富士見保育所整備事業456百万円、新高校新設に伴う新施設整備事業962百万円である。
 資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.8%、資産老朽化比率は71.7%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、総量管理・適正化に努める必要がある。
 全体会計は公共下水道事業会計等を加えており、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから18,223百万円多くなるが、負債総額も11,146百万円多くなっている。医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計に比べて19,857百万円多くなるが、負債総額も13,562百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	本年度差額				△ 430		△ 1,109		△ 584	
	本年度純資産変動額				△ 422		△ 1,053		△ 584	
	純資産残高	23,064			22,011		21,427		21,427	
全体	本年度差額				△ 472		△ 879		△ 272	
	本年度純資産変動額				△ 463		△ 821		△ 269	
	純資産残高	29,604			28,783		28,513		28,513	
連結	本年度差額				△ 608		△ 1,205		△ 1,863	
	本年度純資産変動額				△ 597		△ 1,415		△ 1,577	
	純資産残高	30,056			29,299		27,722		27,722	

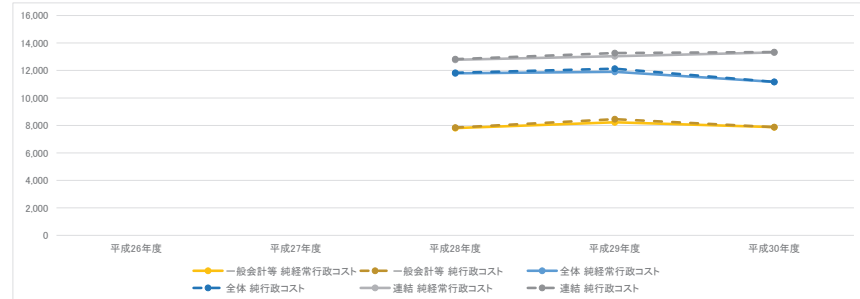


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,290百万円)が純行政コスト(7,874百万円)を下回っており、本年度差額は▲584百万円となり、純資産残高は584百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,433百万円多くなっており、本年度差額は▲272百万円となり、純資産残高は269百万円の減少となった。
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,390百万円多くなっており、本年度差額は▲1,863百万円となり、純資産残高は1,577百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	純経常行政コスト				7,807			8,229		7,874
	純行政コスト				7,845			8,457		7,874
全体	純経常行政コスト	11,794			11,794			11,903		11,171
	純行政コスト	11,832			11,832			12,132		11,171
連結	純経常行政コスト	12,780			12,780			13,039		13,314
	純行政コスト	12,824			12,824			13,266		13,343

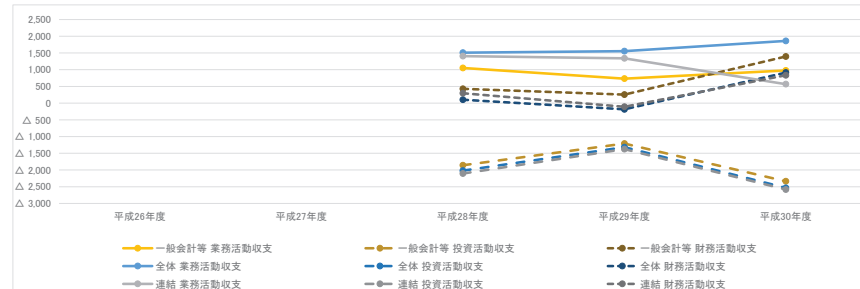


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,874百万円となり、前年度比355百万円の減少(-4.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,066百万円、社会保障給付等の移転費用は3,559百万円であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,433百万円)であり、純行政コストの43.6%を占めている。公共施設等総合管理に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正化を推進することにより、経費の抑制に努める。
 移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業見直しにより経費の抑制に努める。また、移転費用の35.7%は繰出金となっており、主な繰出先の下水道事業についても経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が494百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,398百万円多くなり、純行政コストは3,297百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,898百万円多くなっている一方、移転費用が4,434百万円多くなっているなど、経常費用が5,106百万円多くなり、純行政コストは5,469百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	業務活動収支				1,052			732		975
	投資活動収支				△ 1,858		△ 1,209	△ 2,338		△ 2,338
	財務活動収支				430		255	1,395		1,395
全体	業務活動収支	1,509			1,509		1,554	1,861		1,861
	投資活動収支	△ 2,019			△ 2,019		△ 1,317	△ 2,533		△ 2,533
	財務活動収支	102			102		183	913		913
連結	業務活動収支	1,406			1,406		1,339	567		567
	投資活動収支	△ 2,105			△ 2,105		△ 1,375	△ 2,583		△ 2,583
	財務活動収支	297			297		109	834		834



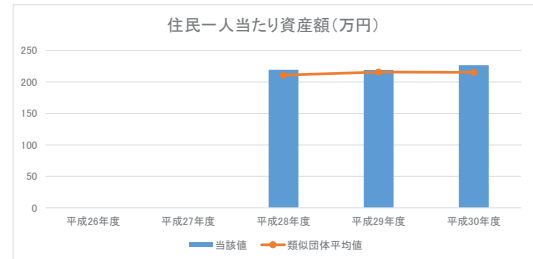
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は975百万円であったが、投資活動収支については、新施設整備事業及び新園舎整備事業等を行ったことから、▲2,337百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,395百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、551百万円となった。
 全体では、国民健康保険税等の税収等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より886百万円多い1,861百万円となっている。投資活動収支は、▲2,533百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、913百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から242百万円増加し、1,393百万円となった。
 後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、中巨摩地区広域広域事務組合広域事務組合における業務活動収支が赤字であったことなどから、業務活動収支は一般会計等より408百万円、全体会計より886百万円少ない567百万円となっている。投資活動収支は、▲2,583百万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、834百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,184百万円減少し、6百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

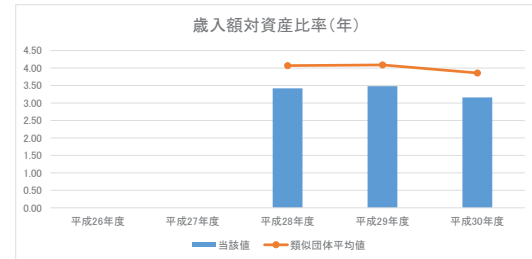
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,594,549	3,529,435	3,615,815
人口			16,366	16,099	15,944
当該値			219.6	219.2	226.8
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

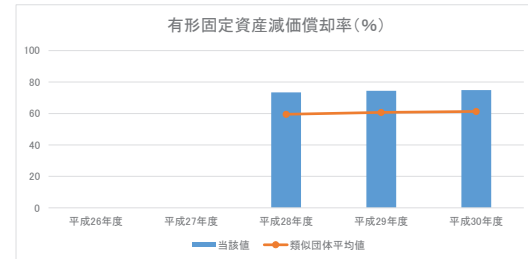
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,945	35,294	36,158
歳入総額			10,508	10,155	11,457
当該値			3.42	3.48	3.16
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			73,991	74,723	75,800
有形固定資産 ※1			100,870	100,438	101,255
当該値			73.4	74.4	74.9
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

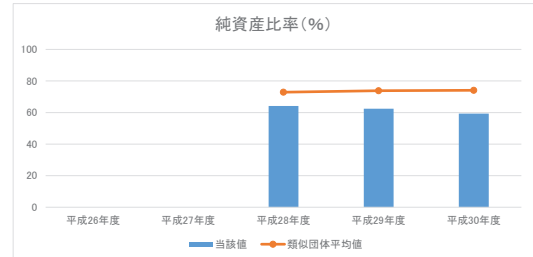
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

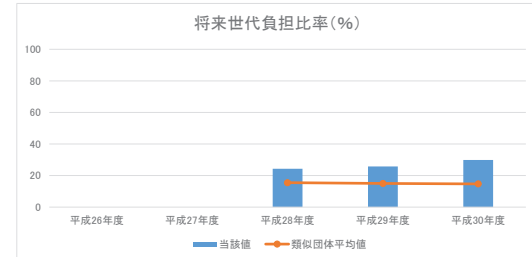
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,064	22,011	21,427
資産合計			35,945	35,294	36,158
当該値			64.2	62.4	59.3
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,310	7,599	9,055
有形・無形固定資産合計			30,116	29,503	30,321
当該値			24.3	25.8	29.9
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

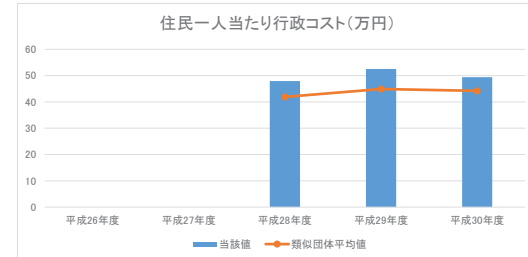
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

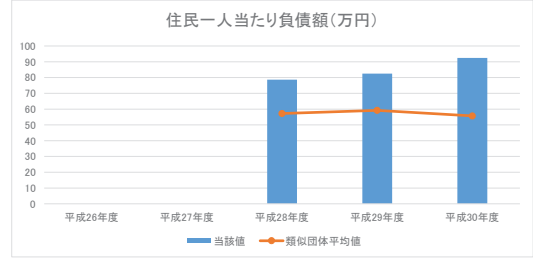
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			784,461	845,724	787,357
人口			16,366	16,099	15,944
当該値			47.9	52.5	49.4
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

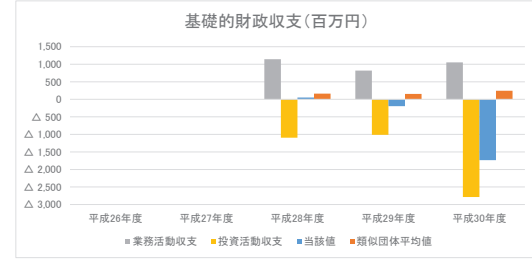
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,288,129	1,328,362	1,473,135
人口			16,366	16,099	15,944
当該値			78.7	82.5	92.4
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,145	819	1,052
投資活動収支 ※2			△1,095	△1,014	△2,765
当該値			50	△196	△1,733
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

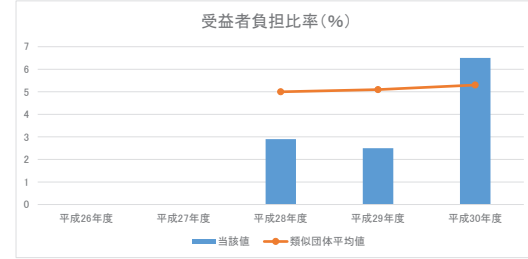
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			231	208	550
経常費用			8,038	8,436	8,424
当該値			2.9	2.5	6.5
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設があること等から類似団体平均をやや上回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、施設の老朽化による減価償却累計額が大きいためである。減価償却分を再調達した場合には、平均を大きく上回る9.8に達することからも施設の統廃合が必要であることが読み取れる。

有形固定資産減価償却率については、旧耐震基準の施設が34%あるなど老朽化した施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。

今後は、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の耐震補強や点検・診断を実施し計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、公共施設等の集約化・複合化を進め公共施設の総延床面積の20%縮減に取り組み、公共施設等の適正管理及び将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となったが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直しや人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、新高校新設に伴う新施設や、市川富士見保育所整備事業による地方債発行額の増加に伴うものである。
新施設整備事業以外では、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を増加の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて減少しているが、類似団体平均を上回っている。また、特に、純行政コストのうち19.5%を占める減価償却費及び15.7%を占める人件費が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の統廃合、新規採用の抑制による職員数の減など行政改革への取り組みを通じて減価償却費および人件費の削減に努める。

今後、高齢化の進展等により社会保障給付が増加し移転費用が増加することが見込まれる。独自事業等の見直しとともに国保・後期会計や介護保険会計への繰出金の抑制を目的とした介護予防・健康増進事業の推進を行い、移転費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から9.9万円増加している。これは、新高校新設に伴う新施設や、市川富士見保育所整備事業により地方債が1,419百万円増加したためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,733百万円となっている。
本年度以降も、新施設整備事業が引き続き実施されるため、投資活動収支、基礎的財政収支が赤字になることが見込まれる。

業務支出の20.5%を占める人件費支出について採用抑制等により削減に努めるとともに、新施設整備事業以外では、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を増加の縮減を行い、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度決算の受益者負担比率は類似団体平均を上回っているのは、臨時収益とすべき処理が経常収益に該当しているため、令和元年度決算では修正をおこなう。

統計上分を修正すると、2.4%となり類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いままである。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,600百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、2,35百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行政改革に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県早川町
団体コード 193640

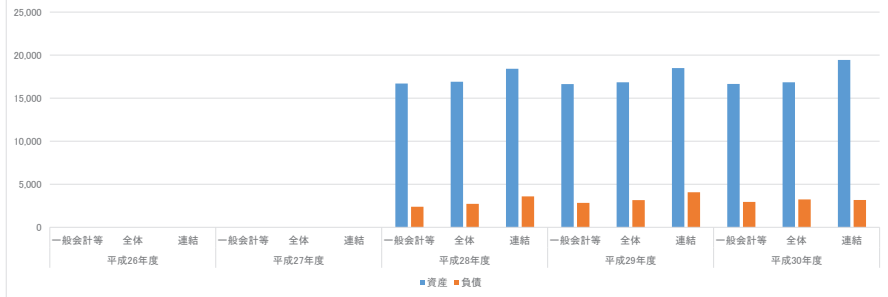
人口	1,064 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	369.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,430,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,704	16,644
	負債			2,382	2,838
全体	資産			16,903	16,848
	負債			2,719	3,150
連結	資産			18,409	18,500
	負債			3,595	4,070

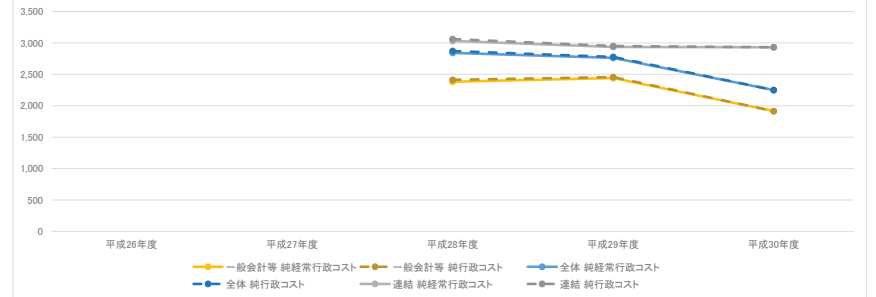


分析:
一般会計等における総資産額は、16,660百万円となり町民一人当たりの資産額は、1,565万円となっている。資産は固定資産が95.1%とその大部分を占め、中でも庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が4,847百万円と有形固定資産のうち33%を占めた。道路や橋梁などのインフラ資産は、9,645百万円(66%)と高い割合を占めている。平成30年度は、農産物直売所用地造成事業236百万円、やませみ町営住宅新築事業117百万円などが増加した。
流動資産は816百万円、財政調整基金は551百万円となっている。今後、町民会館の更新やその他公共施設の長寿命化改修が予定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・統合の検討を進め、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,382	2,441
	純行政コスト			2,412	2,456
全体	純経常行政コスト			2,841	2,763
	純行政コスト			2,871	2,778
連結	純経常行政コスト			3,032	2,936
	純行政コスト			3,062	2,951

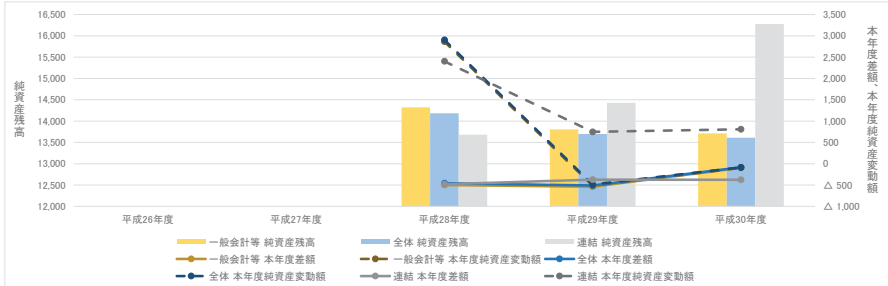


分析:
一般会計等においては、経常経費は2,246百万円となり、前年度比△458百万円の減少(△16.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,743百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は503百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いなのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,325百万円、前年度比+22百万円)であり、純行政コストの69%を占めている。施設の集約化・複合化の検討と長寿命化事業の実施により、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常経費が348百万円高くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が261百万円多くなり、純行政コストは335百万円多くなっている。
*連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が677百万円多くなっている一方、人件費が434百万円、物件費等が667百万円多くなっているなど、経常費用が1,693百万円多くなり、純行政コストは1,016百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 500	△ 539	△ 98
	本年度純資産変動額		2,864	△ 516	△ 98
	純資産残高	14,322	13,806	13,710	13,710
全体	本年度差額		△ 459	△ 510	△ 85
	本年度純資産変動額		2,905	△ 487	△ 85
	純資産残高	14,184	13,697	13,612	13,612
連結	本年度差額		△ 481	△ 374	△ 376
	本年度純資産変動額		2,402	748	809
	純資産残高	13,681	14,430	16,276	16,276

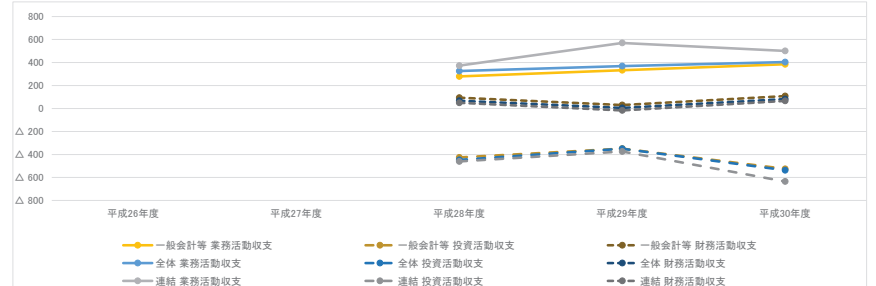


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,819百万円)が純行政コスト(1,915百万円)を下回ったことから、本年度差額は、△97百万円(前年度比+442百万円)となり、純資産残高は96百万円の減少となった。地方税の取収強化等により取収等の増加に努める。
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が125百万円多くなっており、本年度差額は△85百万円となり、純資産残高は85百万円減少した。
*連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が736百万円多くなり、本年度差額は△376百万円となり、純資産残高は1846百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		279	333	385
	投資活動収支		△ 428	△ 349	△ 525
	財務活動収支		94	30	108
全体	業務活動収支		326	369	404
	投資活動収支		△ 447	△ 350	△ 537
	財務活動収支		68	5	82
連結	業務活動収支		373	570	501
	投資活動収支		△ 460	△ 374	△ 635
	財務活動収支		50	△ 17	66



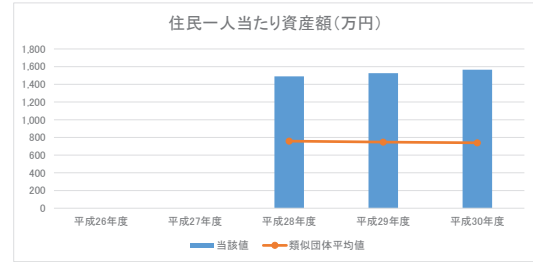
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は385百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅整備事業を行ったことから△525百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから108百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し263百万円となった。来年度以降も同様の傾向で推移することを想定している。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より19百万円多い404百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険財政調整基金への積立等により△537百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから82百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から51百万円減少し282百万円となった。
*連結では、業務活動収支は一般会計等より115百万円多い501百万円となっている。投資活動収支は、△635百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから66百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から102百万円減少し447百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

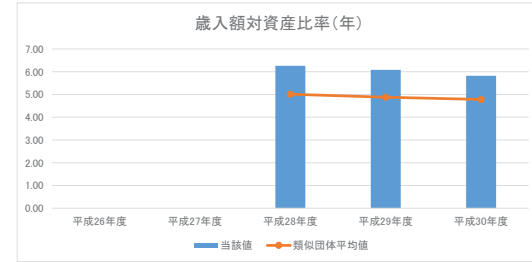
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,670,400	1,664,400	1,666,000
人口			1,121	1,091	1,064
当該値			1,490.1	1,525.6	1,565.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②収入額対資産比率(年)

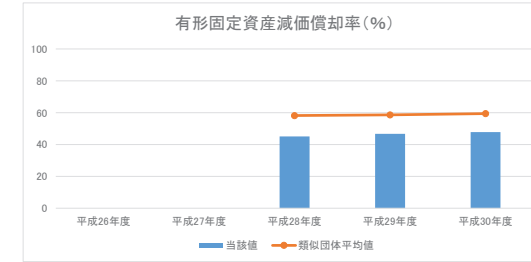
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,704	16,644	16,660
歳入総額			2,669	2,737	2,862
当該値			6.26	6.08	5.82
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,534	11,953	12,354
有形固定資産 ※1			25,589	25,589	25,825
当該値			45.1	46.7	47.8
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

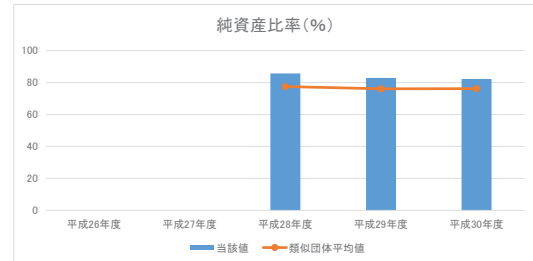
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

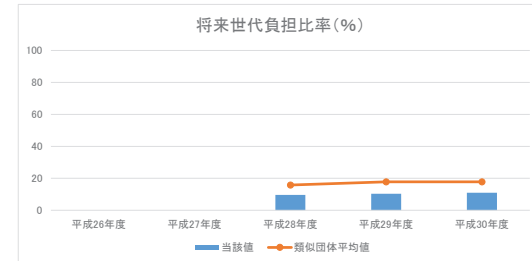
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,322	13,806	13,710
資産合計			16,704	16,644	16,660
当該値			85.7	82.9	82.3
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,393	1,493	1,603
有影・無制限固定資産会計			14,475	14,434	14,584
当該値			9.6	10.3	11.0
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

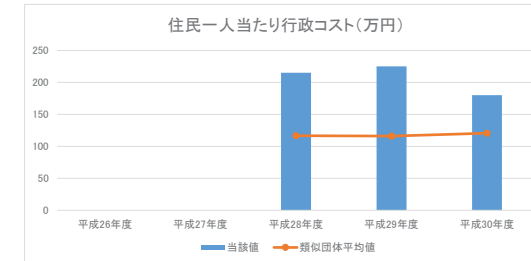
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

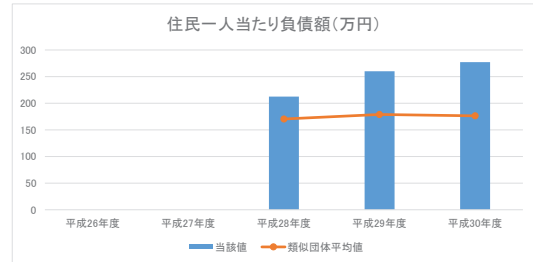
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			241,200	245,600	191,500
人口			1,121	1,091	1,064
当該値			215.2	225.1	180.0
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

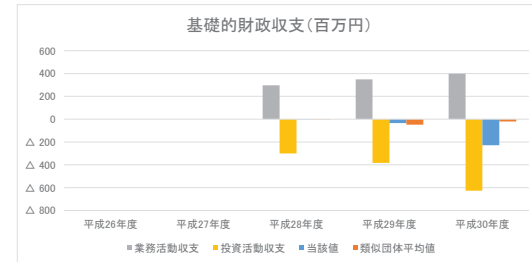
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			238,200	283,800	294,973
人口			1,121	1,091	1,064
当該値			212.5	260.1	277.2
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			297	349	398
投資活動収支 ※2			△ 300	△ 383	△ 626
当該値			△ 3	△ 34	△ 228
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

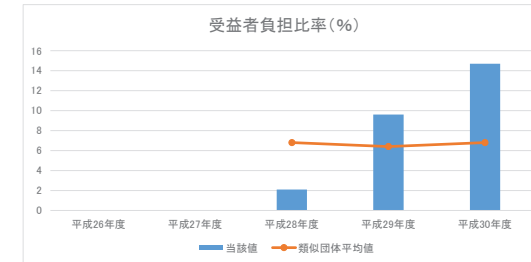
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			52	258	331
経常費用			2,434	2,999	2,246
当該値			2.1	9.6	14.7
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

保有する資産額を住民人口で除した一人当たりの金額は1,565万円となっており、類似団体平均と比べて826万円高く、歳入額対資産比率も類似団体平均と比べて1.0年長く、平均以上の社会資本整備が進められていることが分かる。有形固定資産減価償却率は、47.8%と50%を下回っているが、その要因は、平成27年度に役場庁舎新築があったことによる。その他の公共施設については、老朽化した施設が多く、今後改修の必要が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化の実施等により、施設の維持を図る。また、施設の集約化を検討し、適正規模での施設運営を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、82.3%と高い水準になっている。将来世代負担比率は、11.0%と類似団体平均(17.8%)よりも低い水準で推移している。今後、町民会館の更新や主要施設の長寿命化が見込まれるため、将来世代に過度な負担を残さぬよう、世代公平性を意識した計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、180万円と類似団体平均と比べ高い水準となっている。人口規模が小さく行政範囲が広大であるため行政効率が悪く、構造上人件費が高くなる傾向にあることや、観光サービス産業の育成と交流人口の増加を図るため、公共施設の管理運営に対する支出が多くなっていることが要因となっている。人件費の抑制と事業の効率化による物件費等を削減により、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、277.2万円と類似団体平均(176.2万円)と比べ、101百万円高くなっている。高齢化と過疎化の進展により、自主財源の確保が困難なため、毎年度地方債の借入を行い事業に充てていることによる公債費の増加が、要因となっている。過度な地方債発行の抑制に努め、健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、14.7%と類似団体平均(6.8%)を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いこと、高齢者比率が高いことによる介護保険料等の受益者負担の増加が要因と考えられる。現状のサービス水準を維持していくためには一定の受益者負担もやむをえないが、サービスに係るコスト削減を図ることにより受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県身延町
団体コード 193658

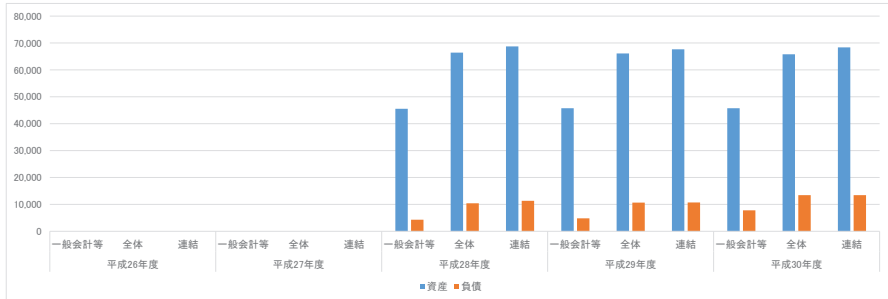
人口	11,892人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178人
面積	301.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,973.193千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			45,554	45,735	45,730
	負債			4,303	4,842	7,792
全体	資産			66,407	66,123	65,795
	負債			10,399	10,681	13,417
連結	資産			68,709	67,650	68,361
	負債			11,360	10,711	13,430

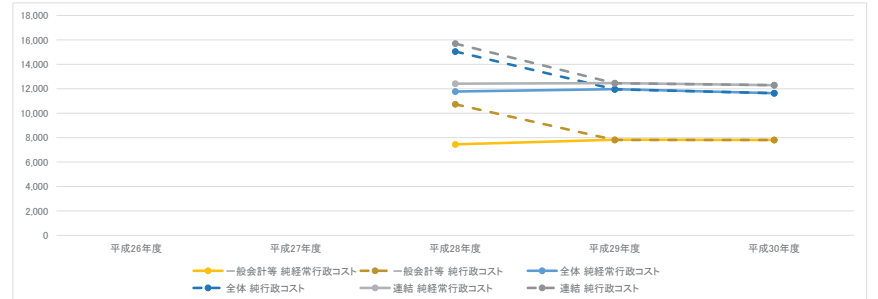


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5百万円の減少(-0.01%)となりほぼ同額だった。そのうち、金額の変動が大きいものは基金であり、教育施設整備基金・まちづくり振興基金等への確立により651百万円増加した。減価償却等による資産の減少が大きいことから、資産総額は前述のとおり減少した。負債については、地方債償還と退職手当引当金が主な要因となり、2,950百万円増加した。
下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計等を加えた一般会計では、資産総額は前年度末から328百万円減少(-0.5%)し、負債総額は2,736百万円増加(+20.4%)した。資産総額は、インフラ資産の工作物を計上していること等により、一般会計等と比べて20,064百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により5,625百万円多くなる。
連結会計では、資産総額は前年度末から711百万円増加(+1.0%)し、負債総額は2,718百万円増加(+20.2%)した。資産総額は、事業用資産の建物等を計上している等により、一般会計等と比べて2,568百万円多くなるが、負債総額は地方債の計上が増加した一方で固定負債(その他)の減少により13百万円の増加にとどまっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,450	7,831	7,808
	純行政コスト			10,736	7,814	7,811
全体	純経常行政コスト			11,771	11,972	11,640
	純行政コスト			15,057	11,955	11,642
連結	純経常行政コスト			12,419	12,469	12,296
	純行政コスト			15,704	12,453	12,298

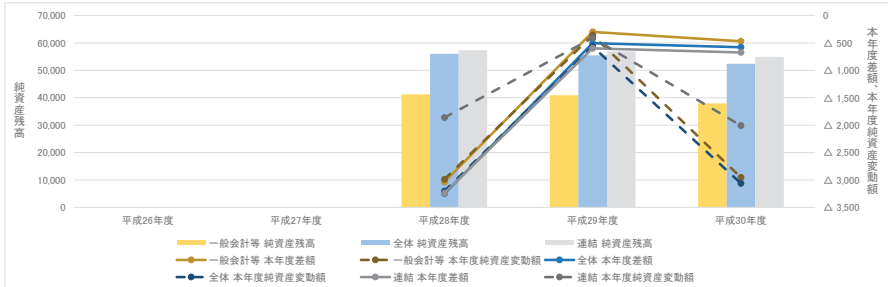


分析:
一般会計等の純経常行政コストは7,808百万円となり、前年度比23百万円の減少(-0.3%)とほぼ同程度となった。業績費用の方が移転費用より多く、主に物件費が前年度比80百万円増加(+4.6%)となっている。要因としては、老朽化が進む施設の修繕費が挙げられる。施設の維持補修費は今後も増大していくと考えられるため、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。
一般会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が300百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,585百万円多くなり、純行政コストは3,831百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,572百万円多くなっている一方、人件費が1,015百万円多くなっているなど、経常費用が7,059百万円多くなり、純行政コストは4,487百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△3,037	△299	△469
	本年度純資産変動額			△2,988	△358	△2,955
	純資産残高			41,251	40,893	37,938
全体	本年度差額			△3,253	△505	△576
	本年度純資産変動額			△3,204	△565	△3,064
	純資産残高			56,007	55,442	52,378
連結	本年度差額			△3,241	△599	△673
	本年度純資産変動額			△1,882	△410	△2,006
	純資産残高			57,349	56,939	54,931

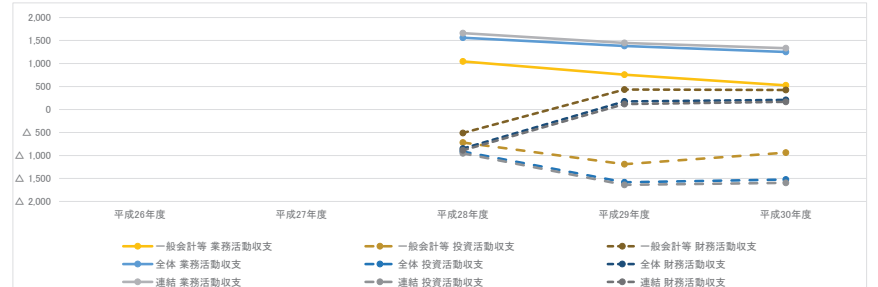


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,269百万円)が純行政コスト(7,810百万円)を下回ったため、本年度差額は▲469百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ2,955百万円減少した。
一般会計等においては、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,448百万円多くなっているが、本年度差額は▲576百万円となり、純資産残高は3,064百万円減少した。
連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,326百万円多く、本年度差額は▲673百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ2,006百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,046	758	525
	投資活動収支			△719	△1,190	△939
	財務活動収支			△511	434	424
全体	業務活動収支			1,561	1,380	1,251
	投資活動収支			△915	△1,583	△1,524
	財務活動収支			△850	176	209
連結	業務活動収支			1,661	1,448	1,333
	投資活動収支			△954	△1,639	△1,596
	財務活動収支			△888	119	167



分析:
一般会計等の業務活動収支は525百万円であり、前年度から233百万円(▲30.7%)の減少となった。投資活動収支については、投資活動支出である、公共施設等整備費(309百万円)、基金積立(710百万円)により▲839百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、424百万円となった。近年地方債の繰上償還を進めてきたことにより、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況であるが今後、人口減少による収収等の減少が見込まれるため、財源確保に努めるとともに、経常的な活動の削減に努めていく。本年度末資金残高は前年度から11百万円多い74百万円となった。
一般会計等においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より26百万円多い1,251百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道建設事業を実施しているため、▲1,524百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円少ない907百万円となった。
連結会計では、飯倉病院における入院・外来収益等の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より809百万円多い1,333百万円となり、投資活動収支については▲1,596百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円減少し、1,306百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,555,411	4,573,480	4,573,040
人口			12,738	12,329	11,892
当該値			357.6	371.0	384.5
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3

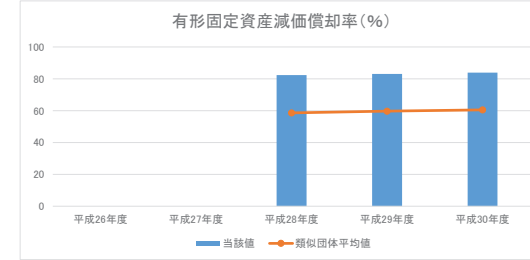
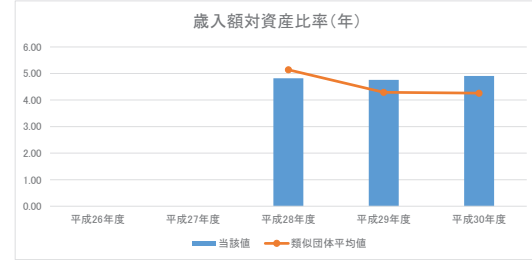
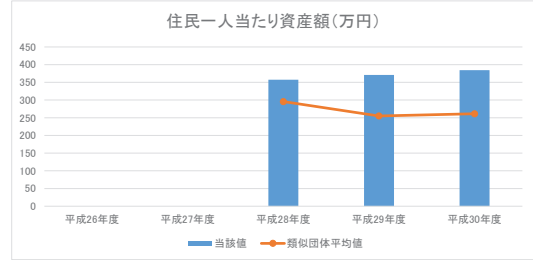
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			45,554	45,735	45,730
歳入総額			9,454	9,601	9,318
当該値			4.82	4.76	4.91
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			67,711	68,496	69,416
有形固定資産 ※1			82,310	82,473	82,703
当該値			82.3	83.1	83.9
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,251	40,893	37,938
資産合計			45,554	45,735	45,730
当該値			90.6	89.4	83.0
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4

⑤将来世代負担比率(%)

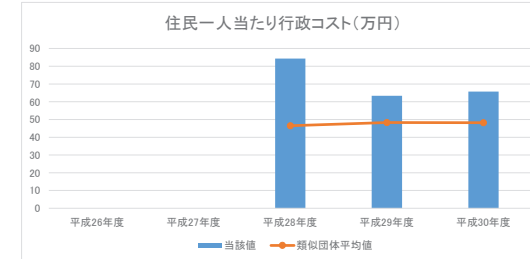
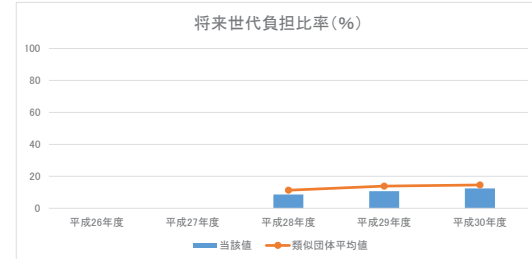
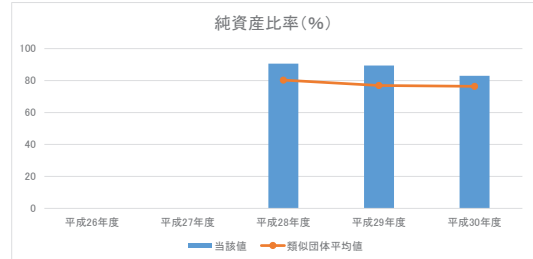
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,276	4,016	4,553
有影・無制限固定資産会計			37,989	37,482	36,814
当該値			8.6	10.7	12.4
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,073,618	781,386	781,096
人口			12,738	12,329	11,892
当該値			84.3	63.4	65.7
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			430,262	484,169	779,191
人口			12,738	12,329	11,892
当該値			33.8	39.3	65.5
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

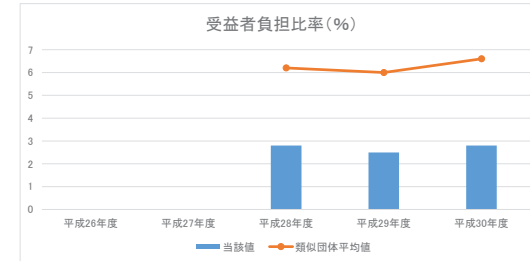
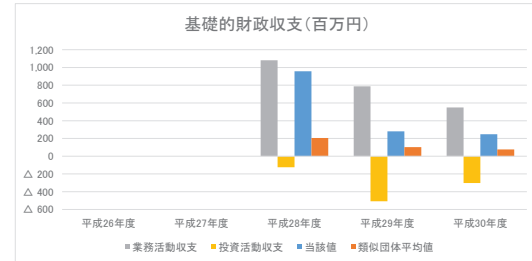
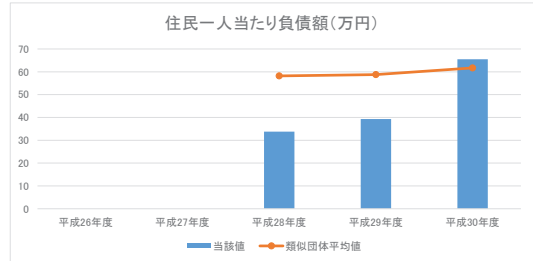
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,081	787	549
投資活動収支 ※2			△ 124	△ 507	△ 302
当該値			957	280	247
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			213	203	222
経常費用			7,663	8,033	8,030
当該値			2.8	2.5	2.8
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと考えられる。また、人口減少が続いていることもあり、資産合計額は前年度より440万円減少したが、住民一人当たり資産額は前年度より18.9万円増加しており、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、前年度とほぼ同水準で推移したが、類似団体を上回ることであった。

有形固定資産減価償却率については、施設老朽化が進んでいるため、類似団体平均値を大きく上回ったことは前年と同様である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、昨年度からは6.4%減少した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加により前年度から1.7%増加した。
今後は事業に対して必要な地方債は有益な借入れ条件のものを用いつつ、減価基金を活用し、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、「1. 資産の状況」でも述べたように、保有する施設の多さや、富士川をはさんで東西に急峻な山地が連なっている本町の地形により行政効率を高めるため、職員数を確保しなければならないことが要因である。
公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入を検討し、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度だが、退職手当引当金の増加により前年度から26.2%増加した。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、247百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていく。
引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・複合化と併せて利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県南部町
 団体コード 193666

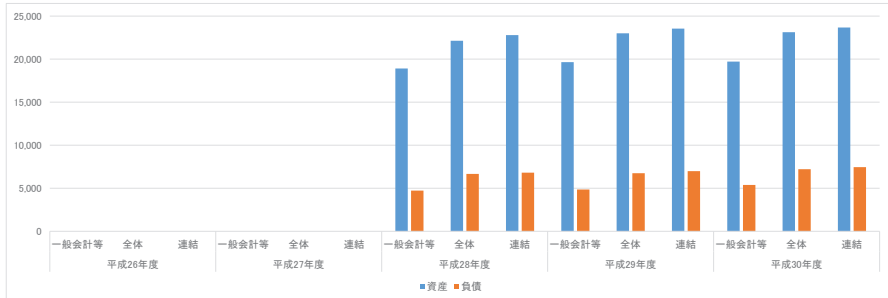
人口	7,805 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	200.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,804,732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等	資産					18,910		19,656		19,720	
	負債			4,729		4,859		5,381			
全体	資産			22,137		22,993		23,125			
	負債			6,670		6,745		7,213			
連結	資産			22,790		23,541		23,674			
	負債			6,818		6,990		7,458			

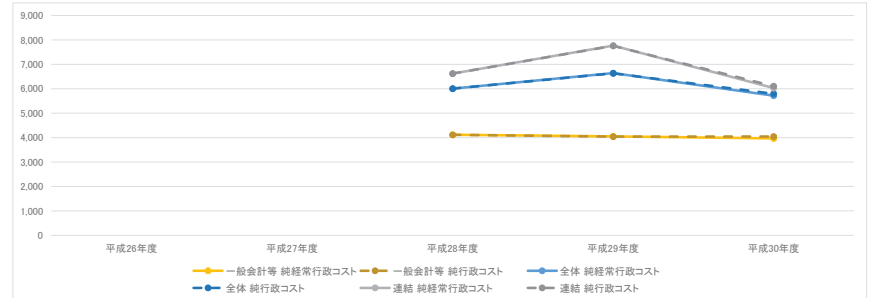


分析:
 資産額については、前年度末と比べ、64百万円の増加となった。増加した要因は、町営バス(8百万)、保育所バスの購入(3百万)、道の駅なんぶ付帯工事(20百万)、道路改良事業(56百万)により工作物・物品の資産額が増加したためである。各科目で比較すると、基金への積立による800百万円の増加が見られるが、町有地の売却金額を積み立てたため、土地の資産額が減少し全体資産には影響が見られない。
 負債については、平成29年度までの退職手当引当金の算出方法に誤りがあり修正したため一時的に増加した。今後、地方債の償還額が借入額を上回るため、地方債残高は減少していくと考えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト					4,119		4,051		3,969	
	純行政コスト			4,117		4,042		4,045			
全体	純経常行政コスト			6,006		6,643		5,719			
	純行政コスト			6,004		6,634		5,795			
連結	純経常行政コスト			6,622		7,768		6,031			
	純行政コスト			6,621		7,759		6,107			

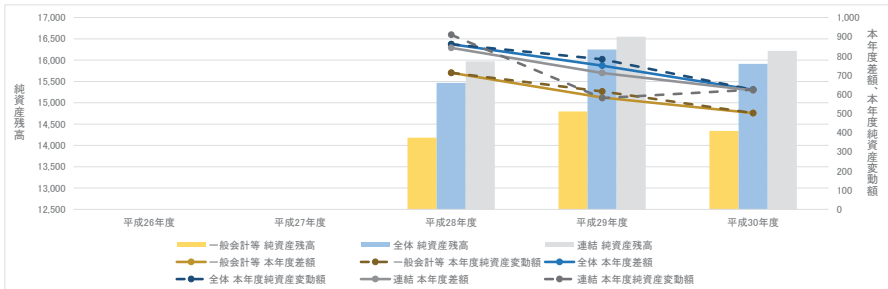


分析:
 経常費用は、前年度と比べ75百万円の減少となった。職員数の減少による給与費の減、また移転費用の他会計への繰出金が減少したことが主な要因となっている。今後も、効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定や簡易水道に対する繰出し、年々増加する後期高齢医療特別会計、介護保険特別会計への繰出が多くなることが予測されるため、受益者負担の在り方についての検討や介護、医療の予防事業に力を注ぐ必要があると考える。
 純行政コストは9百万円増加しているが、町有地の売却益を一部事務組合への建物の所管換えによる資産除却損が上回ったことが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高
一般会計等	本年純資産変動額			712		583		502			
	純資産残高			14,182		14,797		14,340			
全体	本年純資産変動額			861		749		623			
	純資産残高			15,467		16,249		15,913			
連結	本年純資産変動額			842		711		620			
	純資産残高			15,971		16,551		16,216			

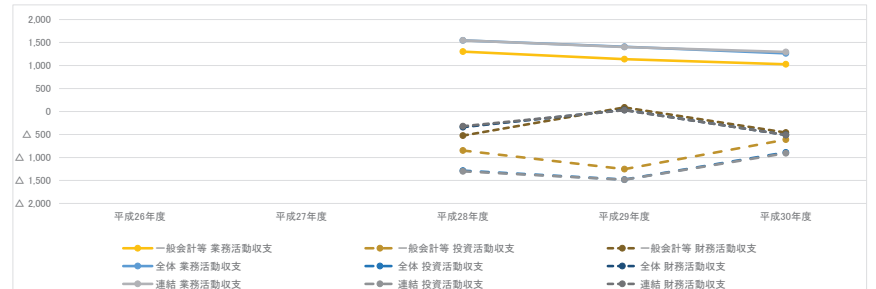


分析:
 一般会計において、税収等の財源4547百万円が純行政コスト4045百万円を上回ったことから、本年度差額は502百万円となり、内部変動を合わせた純資産残高は502百万円の増加となった。しかし、全会計とも差額の前年比は減少しており、人口減少に付随して税収の見込みは望めず、今後も緩やかに減少していくと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支					1,302		1,139		1,027	
	投資活動収支			△ 847		△ 1,254		△ 612			
全体	業務活動収支			1,547		1,408		1,264			
	投資活動収支			△ 1,285		△ 1,480		△ 889			
連結	業務活動収支			1,547		1,402		1,295			
	投資活動収支			△ 1,301		△ 1,484		△ 907			



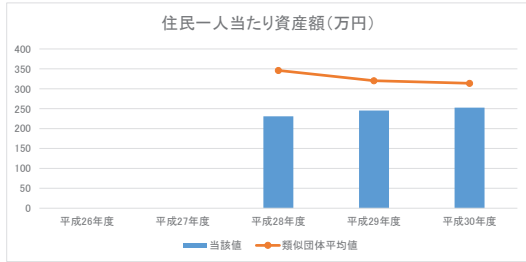
分析:
 業務活動収支は、1027百万円であり、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を随えているが、税収等の減少により前年比は112百万円の減少となっている。投資活動収支は、大規模な公共事業はなかったものの、基金積立金が883百万円と多く(△612百万円)となった。前年度に大規模な公共事業(道の駅なんぶ建設、地方創生拠点整備)があったため、前年比は641百万円となっている。財務活動収支は、△457百万円となり地方債の償還が進んでいる。今後、公共施設の統合や長寿命化による投資活動支出が見込まれるため、一層のコスト削減を行っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

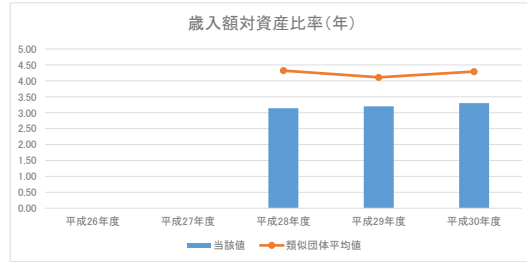
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,891,004	1,965,610	1,972,017
人口			8,195	8,006	7,805
当該値			230.8	245.5	252.7
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

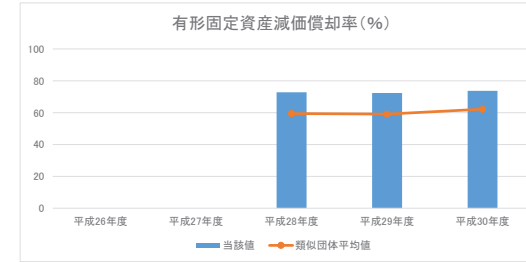
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,910	19,656	19,720
歳入総額			6,013	6,145	5,974
当該値			3.14	3.20	3.30
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,652	23,152	23,157
有形固定資産 ※1			31,108	32,036	31,419
当該値			72.8	72.3	73.7
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

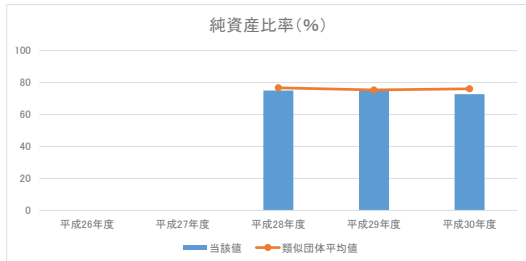
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

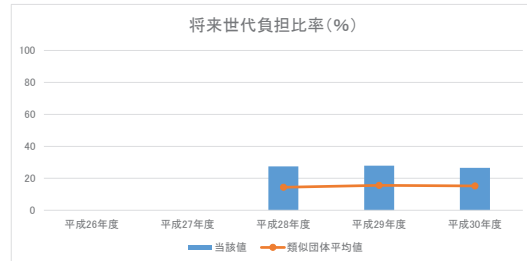
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,182	14,797	14,340
資産合計			18,910	19,656	19,720
当該値			75.0	75.3	72.7
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,614	3,791	3,425
有影・無形固定資産合計			13,147	13,571	12,875
当該値			27.5	27.9	26.6
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

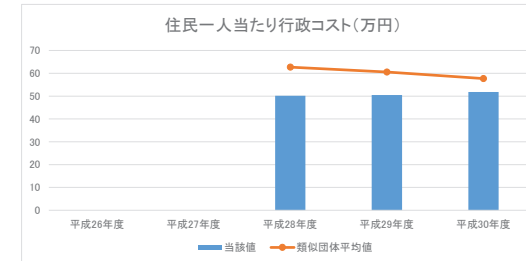
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

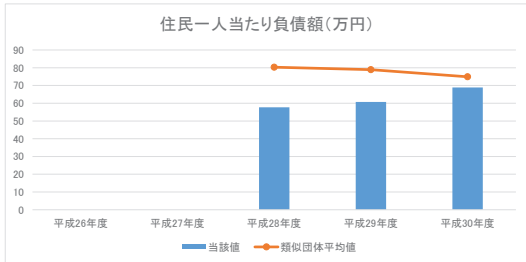
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			411,726	404,213	404,549
人口			8,195	8,006	7,805
当該値			50.2	50.5	51.8
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

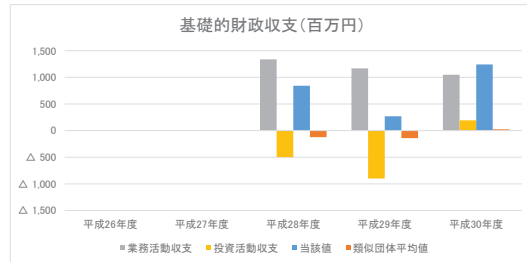
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			472,853	485,923	538,066
人口			8,195	8,006	7,805
当該値			57.7	60.7	68.9
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,338	1,168	1,049
投資活動収支 ※2			△ 497	△ 900	193
当該値			841	268	1,242
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

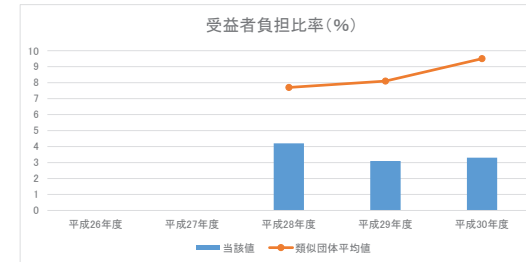
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			180	130	137
経常費用			4,299	4,181	4,106
当該値			4.2	3.1	3.3
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。今後も続く人口減少の影響で、一人当たり資産額は増加していくと予測される。②歳入額対資産比率においても、①と同様に人口減少に伴う歳入総額の減少が考えられ、歳入額対資産比率も増加すると予測される。③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値とほぼ同じ割合である。⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、分子となる地方債残高に過疎対策事業債のソフト事業が含まれているためだと考えられる。資産の取得には、交付税措置のある地方債を借入れ、将来の住民負担を軽減していきたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。平成30年度は町施設を所管換えたため、資産除却損が発生し純行政コストは増加したが、経常費用は削減している。今後、維持補修費が増えることも予測されるため、施設を適正に管理することが必要になる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債合計は増加しているが、前年度までの退職手当引当金の算出方法に誤りがあったため、本負債合計が例年の値だと考えられる。今後は負債額は減少していく見込みだが、人口減も続くことと予測されるため、一人当たりの負債額に大きな変動は見られないと考える。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく上回っている。業務活動収支の黒字に加え、大規模な公共事業がなかったこともあり、投資活動収支も黒字となった。投資活動支出の7割を基金積立金支出が占めていることも黒字の要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。事業自体が少なく、また無償で実施している事業も多いことから、経常収益の増加は見込めないのが現状である。今後も、同程度で推移していくと考える。

平成30年度 財務書類に関する情報①

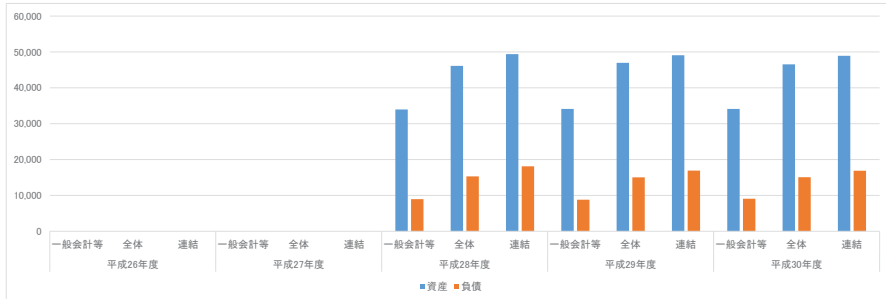
団体名 山梨県富士川町
 団体コード 193682

人口	15,292 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	112.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,841.432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	54.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

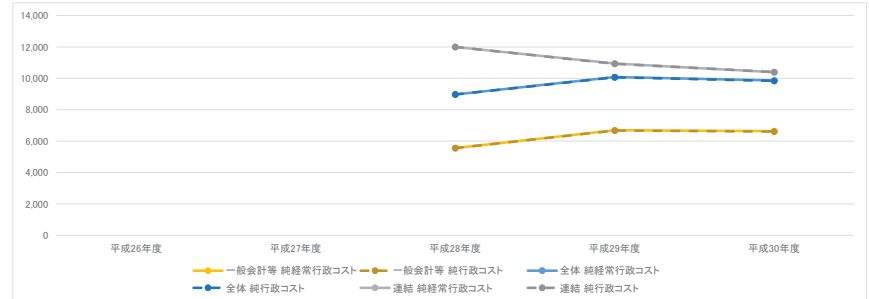
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			33,960	34,134	34,118	
	負債			8,947	8,812	9,092	
全体	資産			46,125	46,981	46,556	
	負債			15,304	15,050	15,063	
連結	資産			49,410	49,076	48,935	
	負債			18,118	16,939	16,872	



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から280百万円増加しているが、負債の増加額の主な要因は、学校給食センター事業整備、児童センター建設事業等の借入を行ったためである。

2. 行政コストの状況

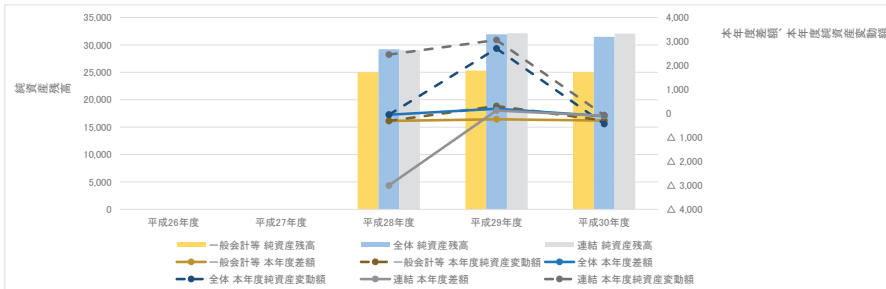
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,554	6,690	6,633
	純行政コスト			5,553	6,672	6,610
全体	純経常行政コスト			8,970	10,082	9,860
	純行政コスト			8,969	10,064	9,836
連結	純経常行政コスト			11,997	10,945	10,391
	純行政コスト			12,001	10,926	10,397



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは6,633千円となり、前年度比57百万円の減少となった。人件費、移転費用については減少となっており、物件費は増額となっている。今後も補助事業等の見直しの検討や公共施設の適正化による経費の削減により、純行政コストの減少に努める。

3. 純資産変動の状況

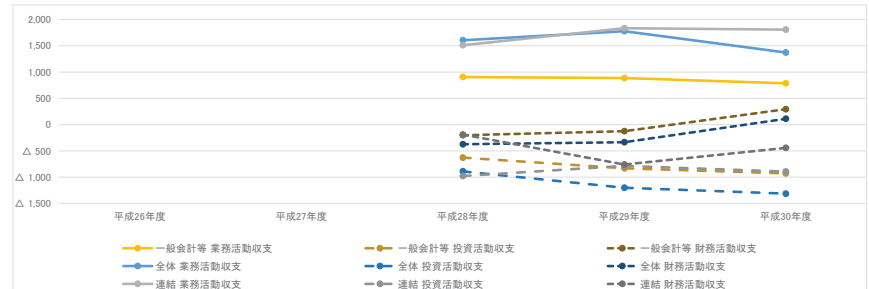
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 312	△ 245	△ 298
	本年度純資産変動額			△ 313	310	△ 298
	純資産残高			25,013	25,322	25,026
全体	本年度差額			△ 53	196	△ 113
	本年度純資産変動額			△ 54	2,707	△ 438
	純資産残高			29,224	31,931	31,493
連結	本年度差額			△ 3,004	123	△ 100
	本年度純資産変動額			2,451	3,063	△ 75
	純資産残高			29,074	32,137	32,063



分析:
 一般会計等においては、税収等、国庫補助金の財源(6,312百万円)が純行政コスト(6,610百万円)を下回っており、本年度差額は△298百万円となっている。純行政コストの削減に努めるとともに地方税の徴収強化等により税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			906	886	786
	投資活動収支			△ 628	△ 832	△ 928
	財務活動収支			△ 202	△ 125	294
全体	業務活動収支			1,605	1,778	1,373
	投資活動収支			△ 890	△ 1,201	△ 1,313
	財務活動収支			△ 373	△ 336	111
連結	業務活動収支			1,511	1,835	1,807
	投資活動収支			△ 978	△ 785	△ 894
	財務活動収支			△ 189	△ 759	△ 443



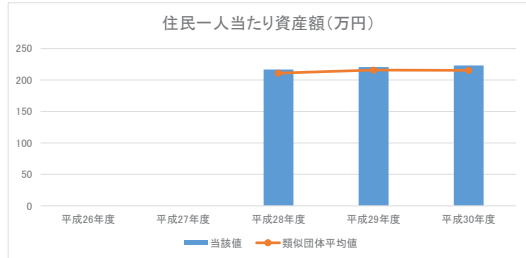
分析:
 一般会計等の投資活動収支については、△928百万円となっており、前年度より96百万円マイナスが増加している。これは学校給食センター建設事業等の普通建設事業により、公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

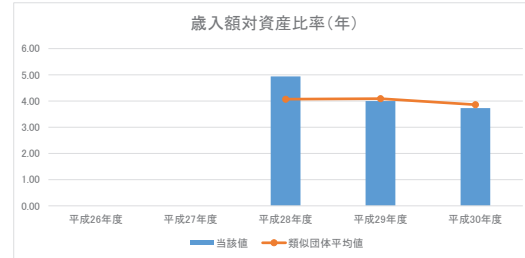
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,395,968	3,413,427	3,411,839
人口			15,668	15,467	15,292
当該値			216.7	220.7	223.1
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

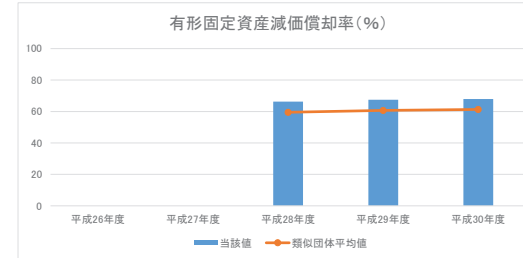
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,960	34,134	34,118
歳入総額			6,875	8,531	9,146
当該値			4.94	4.00	3.73
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,186	42,205	43,290
有形固定資産 ※1			62,127	62,499	63,740
当該値			66.3	67.5	67.9
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

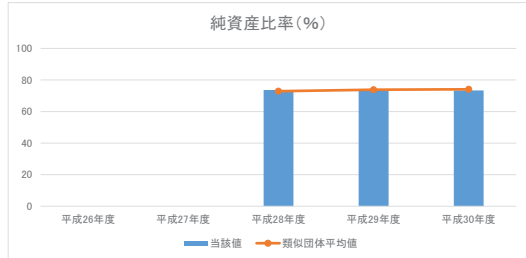
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

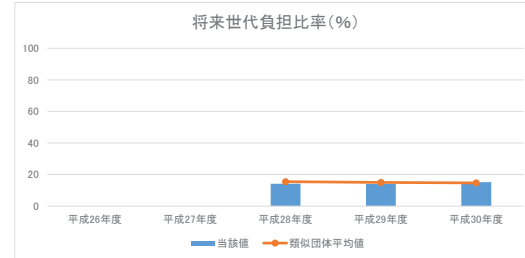
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,013	25,322	25,028
資産合計			33,960	34,134	34,118
当該値			73.7	74.2	73.4
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,170	4,075	4,412
有形・無形固定資産合計			29,407	29,043	28,975
当該値			14.2	14.0	15.2
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

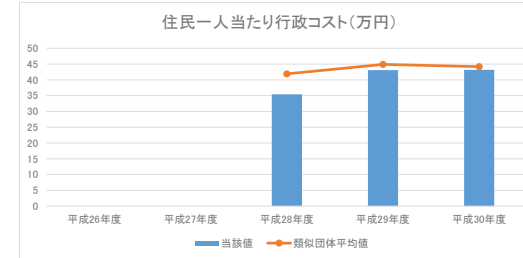
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

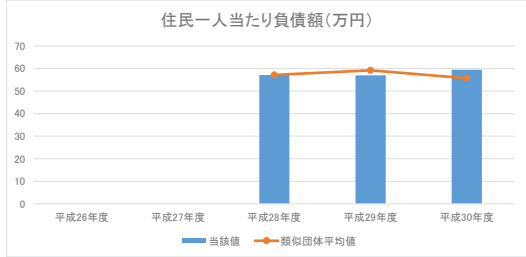
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			555,275	667,208	660,992
人口			15,668	15,467	15,292
当該値			35.4	43.1	43.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

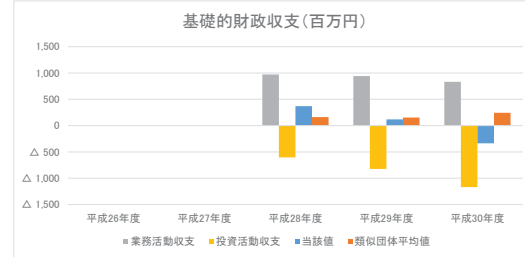
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			894,700	881,218	909,182
人口			15,668	15,467	15,292
当該値			57.1	57.0	59.5
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			973	941	832
投資活動収支 ※2			△604	△824	△1,169
当該値			369	117	△337
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

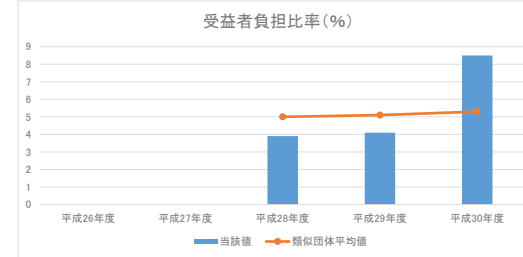
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			223	285	614
経常費用			5,777	6,975	7,247
当該値			3.9	4.1	8.5
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い値となっている。老朽化が進んでいる公共施設が多く、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであり、施設の集約化、複合化等を計画的に進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値よりも低くなっており、前年と比較しても0.8%減少していることから、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源が若干増加している。将来負担率については、学校給食センター建設事業に伴う、地方債の借入等により前年より1.2%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より低くなっている。また、ほぼ前年度と同様の値となっている。補助事業の見直しの検討や公共施設の適正化による経費の削減により行政コストの減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年より2.5万円増加している。今後も大型事業が続くことが予想されるため、事業に優先順位をつけ、計画的な繰上償還を行うなど、償還額の平準化、実質公債費率の急激な上昇を抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度より4.4%増加している。これは、H30年度よりかじの湯特別会計が追加されたことや、リニア中央新幹線に伴う移転補償費等により経常収益が大きく増加したことが要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

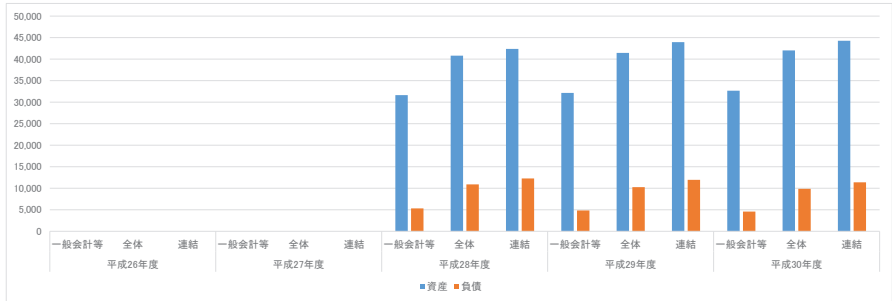
団体名 山梨県昭和町
 団体コード 193844

人口	20,227 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,419,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

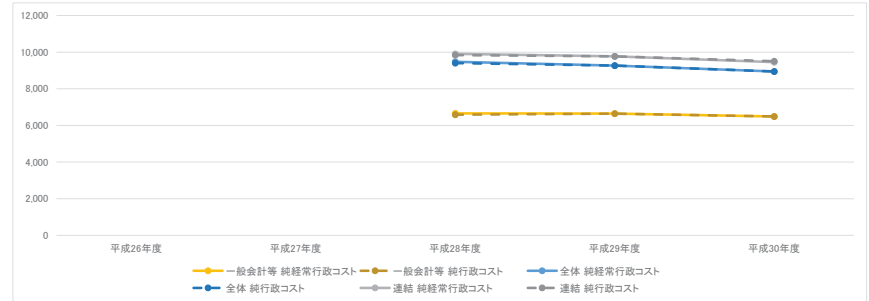
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			31,635	32,153	32,663	
	負債			5,332	4,828	4,574	
全体	資産			40,793	41,442	42,022	
	負債			10,905	10,245	9,882	
連結	資産			42,382	43,951	44,260	
	負債			12,281	11,967	11,374	



分析:
 全ての会計区分で平成28年度から平成30年度までの間において、資産は増加傾向、負債は減少傾向で推移しています。基金の増加及び地方債残高の減少が主な要因です。平成30年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,359百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,680百万円が要因となっています。また負債は5,808百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債5,303百万円が要因となっています。平成30年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

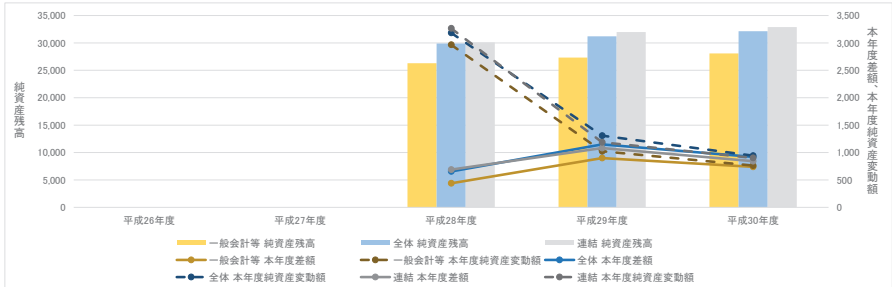
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			6,658	6,644	6,490	
	純行政コスト			6,588	6,643	6,490	
全体	純経常行政コスト			9,474	9,265	8,945	
	純行政コスト			9,403	9,263	8,945	
連結	純経常行政コスト			9,909	9,773	9,455	
	純行政コスト			9,839	9,772	9,505	



分析:
 行政コストについて平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で減少傾向で推移しています。平成30年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,455百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,640百万円、介護保険特別会計の補助金等860百万円が要因となっています。平成30年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると360百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において660百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

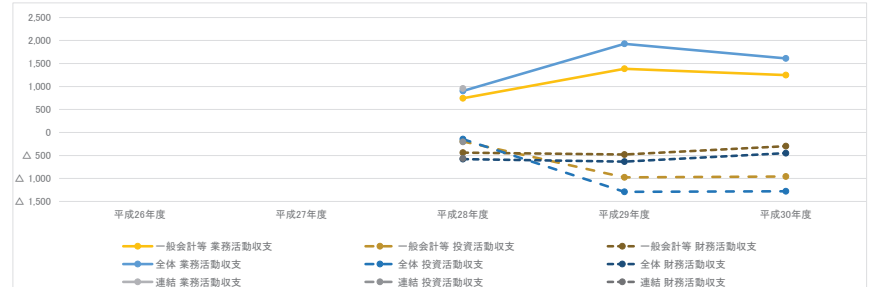
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			439	899	739	
	本年度純資産変動額			2,967	1,023	763	
	純資産残高			26,303	27,326	28,088	
全体	本年度差額			655	1,149	920	
	本年度純資産変動額			3,184	1,308	943	
	純資産残高			29,888	31,197	32,140	
連結	本年度差額			689	1,082	843	
	本年度純資産変動額			3,266	1,187	902	
	純資産残高			30,101	31,984	32,886	



分析:
 平成30年度一般会計等において財源が7,229百万円となり、純行政コストが6,490百万円を上回っています。このため本年度差額は739百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。平成30年度全体会計及び連結会計においても同様に財源が純行政コストを上回り、純資産残高が増加しました。全ての会計区分で平成28年度から平成30年度までの間において、本年度差額が毎年プラスとなり、純資産残高は3~6%ずつ増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			744	1,385	1,248	
	投資活動収支			△ 194	△ 976	△ 956	
	財務活動収支			△ 439	△ 479	△ 298	
全体	業務活動収支			902	1,928	1,612	
	投資活動収支			△ 144	△ 1,291	△ 1,278	
	財務活動収支			△ 579	△ 634	△ 449	
連結	業務活動収支			956			
	投資活動収支			△ 204			
	財務活動収支			△ 563			



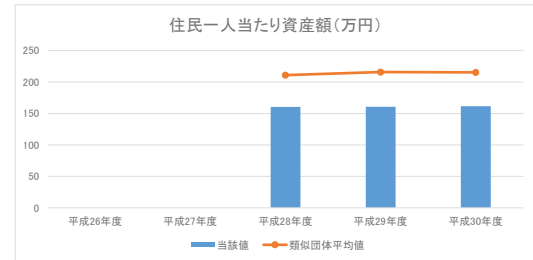
分析:
 業務活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。平成30年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると364百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の297百万円及び介護保険特別会計の30百万円によるものです。投資活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで平成28年度以降水準で推移しています。主な要因として、平成29年度は都市基盤整備基金及び財政調整基金の積立、平成30年度は給食センター増築・改修工事、道路建設用地買収等による公共施設等整備費支出が挙げられます。財務活動収支の平成28年度から平成30年度までの間の推移をみると、全会計区分においてマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入を上回っていることが要因です。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

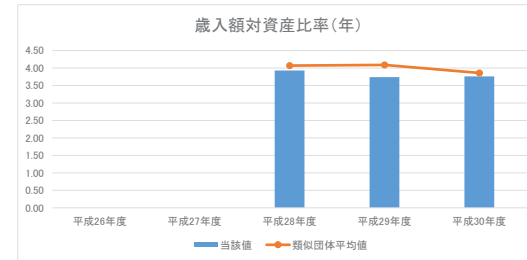
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,163,472	3,215,335	3,266,275
人口			19,728	20,007	20,227
当該値			160.4	160.7	161.5
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

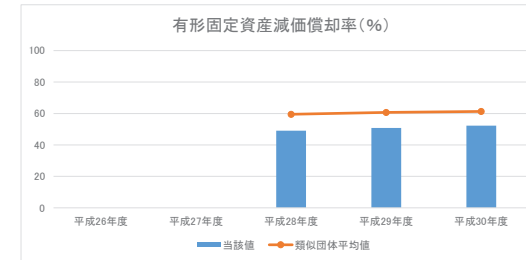
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,163,5	3,215,3	3,266,3
歳入総額			8,046	8,591	8,695
当該値			3.93	3.74	3.76
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,021	10,476	10,915
有形固定資産 ※1			20,425	20,632	20,866
当該値			49.1	50.8	52.3
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

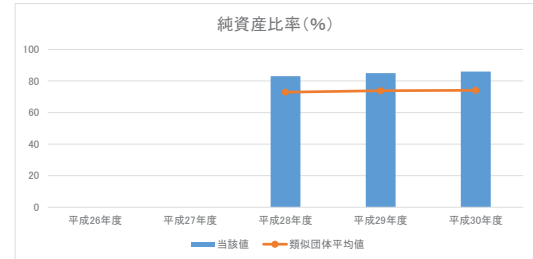
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

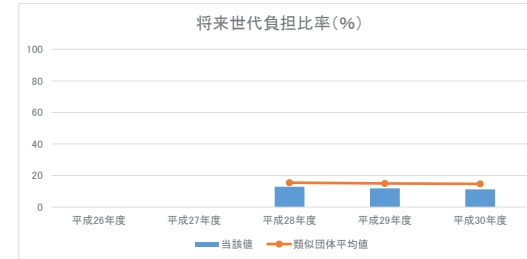
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,303	27,326	28,088
資産合計			3,163,5	3,215,3	3,266,3
当該値			83.1	85.0	86.0
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,535	3,240	3,120
有形・無形固定資産合計			27,502	27,285	27,530
当該値			12.9	11.9	11.3
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

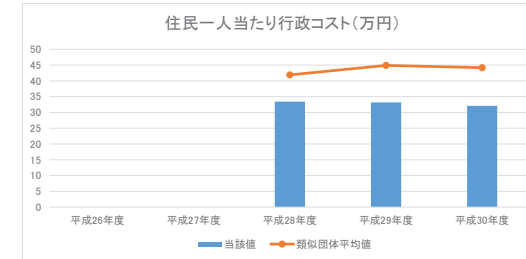
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

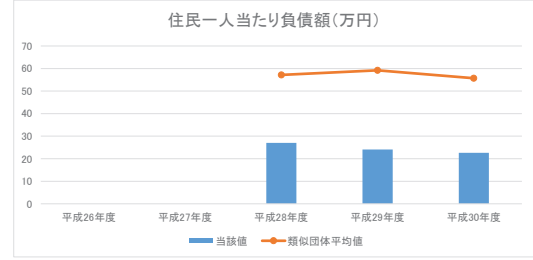
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			658,763	684,285	649,006
人口			19,728	20,007	20,227
当該値			33.4	33.2	32.1
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

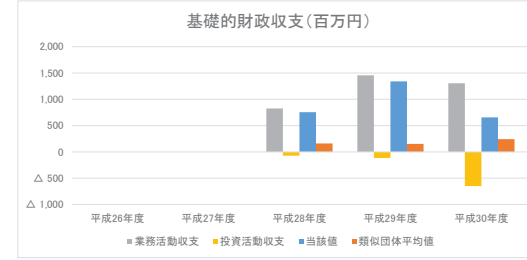
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			533,183	482,772	457,442
人口			19,728	20,007	20,227
当該値			27.0	24.1	22.6
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			825	1,456	1,305
投資活動収支 ※2			△71	△115	△650
当該値			754	1,341	655
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

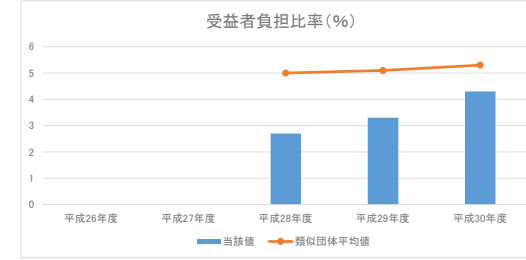
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			188	227	284
経常費用			6,846	6,871	6,784
当該値			2.7	3.3	4.3
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は161万円、歳入額対資産比率は3.8年となっており、両指標とも平成28年度の類似団体平均値と同等の水準です。平成28年度から30年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともにほぼ横ばいとなっています。有形固定資産減価償却率は52.3%となっており、平成28年度の類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的にに行った結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、平成28年度から30年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86%となっており平成28年度の類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は11.3%となっており平成28年度の類似団体平均値の半分程度です。平成28年度から30年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、一方で将来世代負担比率は減少傾向にあります。新設・改修工事などで資産が増加し、地方債では借入額を返済額が上回り、残高が減少した為です。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは32万円であり平成28年度の類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できています。平成28年度から30年度までの推移をみると減少傾向にあります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は22.5万円となっており平成28年度の類似団体平均値を下回っています。平成28年度から30年度までの推移をみると減少傾向にあります。基礎的財政収支は655百万円となっており平成28年度の類似団体平均値を上回っています。平成28年度から30年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%となっており平成28年度の類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。

平成30年度 財務書類に関する情報①

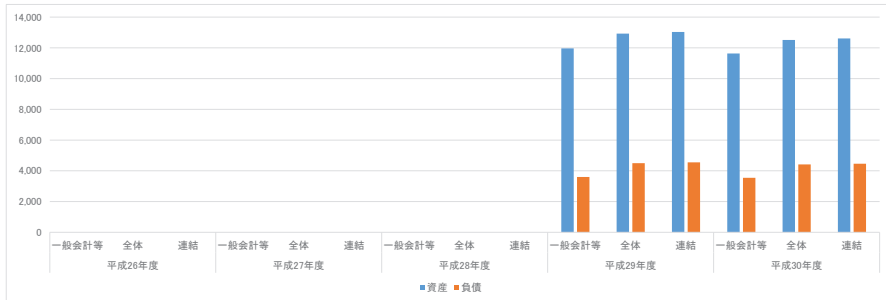
団体名 山梨県道志村
 団体コード 194221

人口	1,697 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	79.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,199.914 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				11,961	11,635
	負債				3,598	3,545
全体	資産				12,926	12,515
	負債				4,494	4,417
連結	資産				13,037	12,615
	負債				4,548	4,465



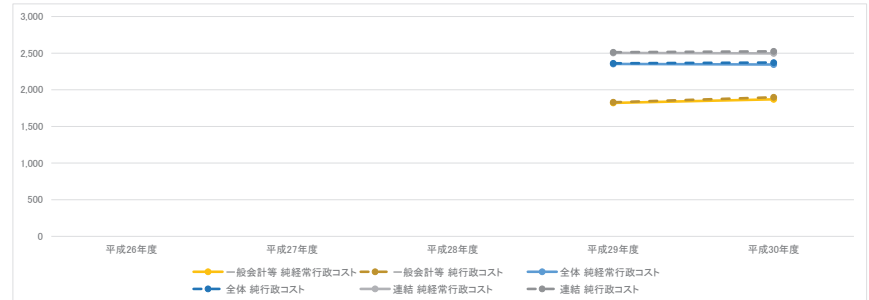
分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円の減少となった。要因としては、新規の財産取得はあるものの、減価償却による資産の減少等が上回ったことが大きい。負債総額については地方債発行抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、53百万円の減少となった。

全体会計においては、簡易水道事業特別会計、浄化槽事業特別会計、診療所特別会計で減価償却による資産の減少等のため、資産総額が前年度末から411百万円の減少となった。負債総額は地方債の減少により前年度末から77百万円の減少となった。

市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から422百万円の減少となり、負債総額も83百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,821	1,870
	純行政コスト				1,830	1,898
全体	純経常行政コスト				2,353	2,345
	純行政コスト				2,362	2,372
連結	純経常行政コスト				2,503	2,497
	純行政コスト				2,513	2,525



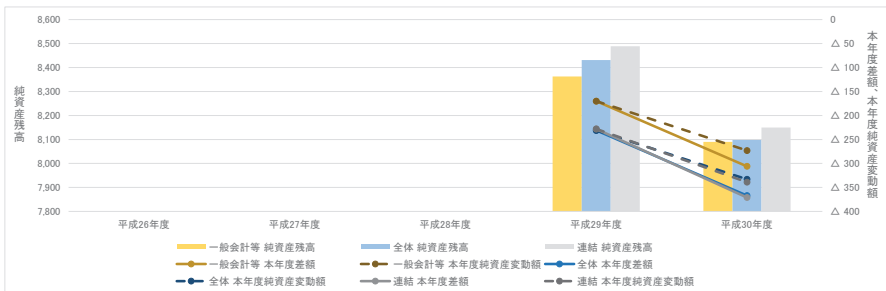
分析:
 一般会計等においては、経常費用が1,949百万円となり、経常収益79百万円を差し引くと純経常行政コストは1,870百万円となる。これに災害復旧事業費、資産除却損を加えた純行政コストは1,898百万円で、前年度から68百万円の増となった。要因としては、物件費、維持補修費の増額があげられる。施設の老朽化などで維持補修費は今後も増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を行っている。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金、浄化槽使用料、診療収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が75百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が220百万円多くなり、純行政コストは474百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が603百万円多くなっている一方、物件費等が471百万円、その他の業務費用が157百万円多くなり、純行政コストは627百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 170	△ 306
	本年度純資産変動額				△ 170	△ 273
	純資産残高				8,363	8,090
全体	本年度差額				△ 231	△ 367
	本年度純資産変動額				△ 231	△ 333
	純資産残高				8,431	8,098
連結	本年度差額				△ 228	△ 371
	本年度純資産変動額				△ 228	△ 339
	純資産残高				8,489	8,150



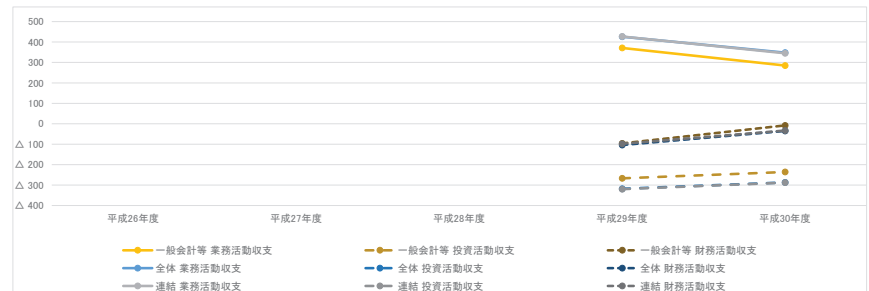
分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(1,591百万円)が純行政コスト(1,898百万円)を下回っており、本年度差額は▲306百万円となり、純資産残高は306百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により徴収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が414百万円多くなっているが、純行政コストも474百万円多くなっているため、本年度差額は▲367百万円となり、純資産残高は367百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が562百万円多くなっているが、純行政コストも627百万円多くなっているため、本年度差額は、▲371百万円となり、純資産残高は371百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				371	285
	投資活動収支				△ 267	△ 236
	財務活動収支				△ 98	△ 8
全体	業務活動収支				426	348
	投資活動収支				△ 318	△ 287
	財務活動収支				△ 104	△ 35
連結	業務活動収支				427	345
	投資活動収支				△ 320	△ 288
	財務活動収支				△ 98	△ 33



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は285百万円であったが、投資活動収支については中山間地域所得向上支援事業や社会資本整備交付金事業などを行ったため、▲236百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8百万円となった。本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、165百万円となった。

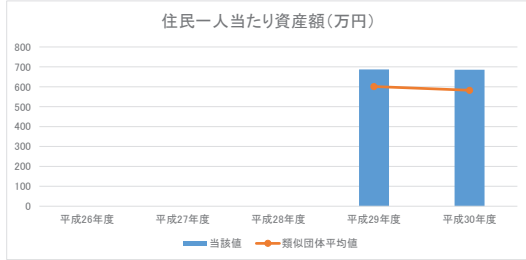
全体では、保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金や浄化槽使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より63百万円多い、348百万円となっている。投資活動収支では、診療所建築整備、水道管布設替え、合併浄化槽設置工事等を実施したため、▲287百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲98百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、183百万円となった。

東部広域連合(株)として業務活動収支がマイナスとなり、全体会計より3百万円少ない。投資活動収支は、退職手当基金への積立・取崩などにより▲288百万円となっており、財務活動収支は▲33百万円で、全体会計と比べて百万円少ない。本年度末資金残高は、24百万円増加し、219百万円となった。

1. 資産の状況

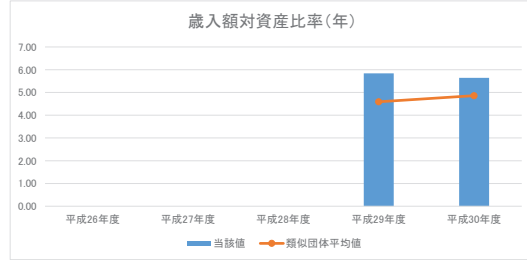
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,196,077	1,163,488
人口				1,740	1,697
当該値				687.4	685.6
類似団体平均値				601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

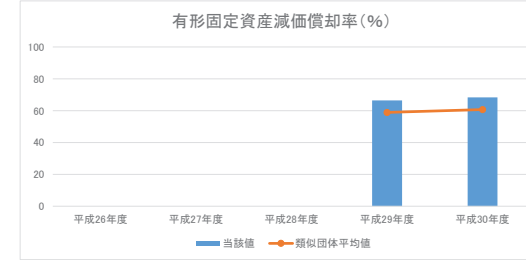
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				11,961	11,635
歳入総額				2,049	2,063
当該値				5.84	5.64
類似団体平均値				4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				17,436	18,038
有形固定資産 ※1				26,265	26,427
当該値				66.4	68.3
類似団体平均値				58.9	60.7

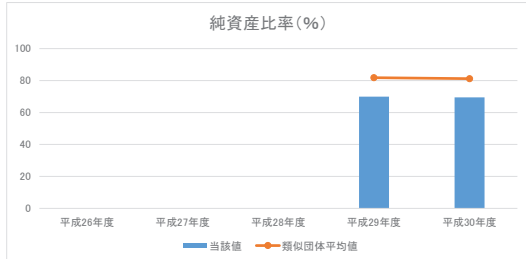
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

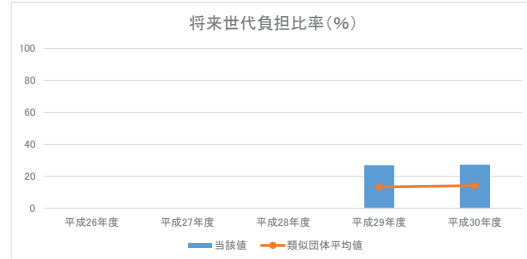
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				8,363	8,090
資産合計				11,961	11,635
当該値				69.9	69.5
類似団体平均値				81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				2,627	2,579
有形・無形固定資産合計				9,783	9,446
当該値				26.9	27.3
類似団体平均値				13.3	14.2

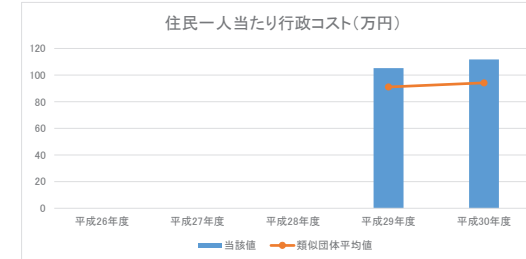
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

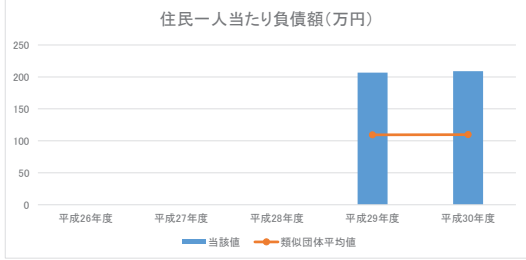
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				183,000	189,793
人口				1,740	1,697
当該値				105.2	111.8
類似団体平均値				91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

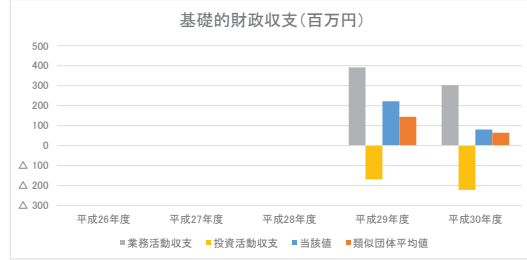
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				359,812	354,520
人口				1,740	1,697
当該値				206.8	208.9
類似団体平均値				109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				391	302
投資活動収支 ※2				△ 169	△ 222
当該値				222	80
類似団体平均値				143.8	64.6

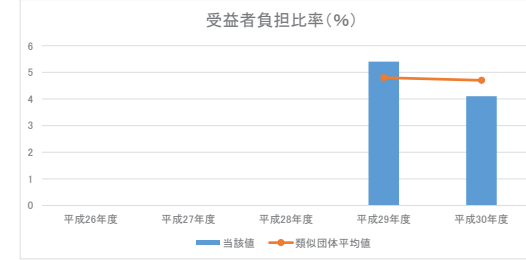
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				103	79
経常費用				1,923	1,950
当該値				5.4	4.1
類似団体平均値				4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、本村の特徴として集落が細長く点在しており、保有する施設が多いためである。しかし、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の目標として、機能の統合や複合化、廃止などにより施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、減価償却累計額の増により平成29年度に比べて若干の減となった。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債の残高である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加しているが、物件費、維持補修費、他会計への繰出金が要因となっている。物件費、維持補修費については、保有する施設の老朽化による影響が大きい。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っている。繰出金については、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計への繰出金が増加しているが、職員の異動による人件費分が大きな要因となっている。しかしながら、一般管理費についても、経費の見直しを行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、平成25年から平成28年にかけて行われた大型事業である小中学校建築事業にかかる起債発行による地方債残高の増加による影響が強い。新規起債発行の抑制により負債合計は減少しているが、人口の減少も大きい。前年度より2万円増加している。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、政策的経費を拠出等でまかなえている。しかしながら、平成30年度においては、物件費や他会計への繰出支出の増により、前年度より▲142百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。平成29年度は類似団体平均を上回っていたが、▲1.3%の減少となり類似団体平均を下回った。これは経常収益の減少と物件費、維持補修費、他会計繰出金の増加が要因である。施設の老朽化により維持補修費は今後増加することが想定されるが、集約化や長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県西桂町
 団体コード 194239

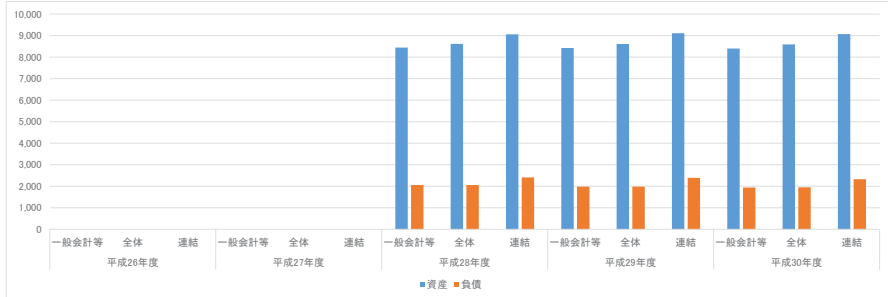
人口	4,334 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	15.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,551,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,444	8,425	8,396
	負債			2,056	1,980	1,944
全体	資産			8,618	8,610	8,588
	負債			2,059	1,983	1,946
連結	資産			9,061	9,113	9,075
	負債			2,410	2,393	2,329

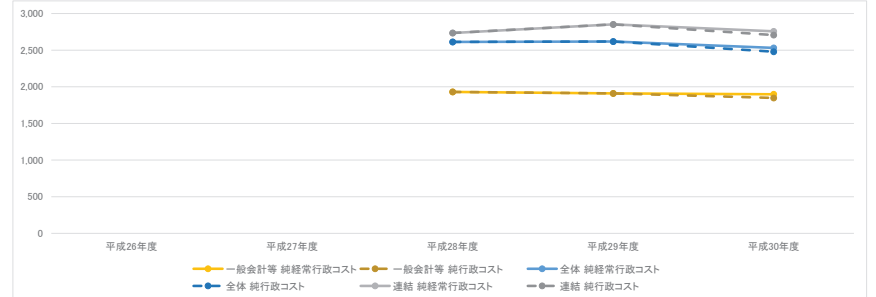


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から36百万円の減少(-1.81%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債還額が発行額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,930	1,910	1,898
	純行政コスト			1,930	1,910	1,848
全体	純経常行政コスト			2,613	2,618	2,531
	純行政コスト			2,613	2,618	2,479
連結	純経常行政コスト			2,734	2,852	2,757
	純行政コスト			2,734	2,852	2,706

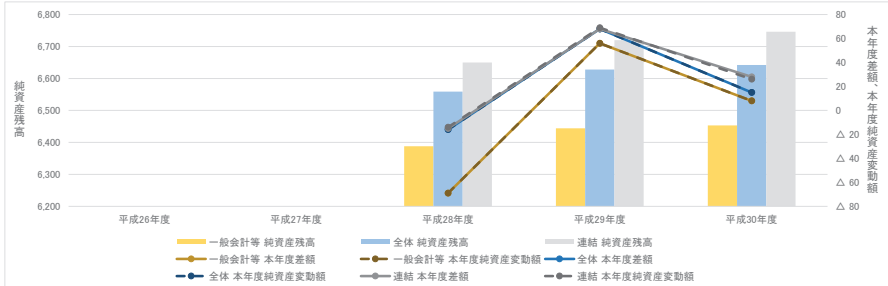


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,003百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,235百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は767百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(357百万円)、次いで他会計への繰出金(303百万円)、次いで職員給与費(295百万円)であり、純行政コストの51.8%を占めている。高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 69	56	8
	本年度純資産変動額			△ 69	56	8
	純資産残高			6,388	6,444	6,453
全体	本年度差額			△ 16	68	15
	本年度純資産変動額			△ 16	68	15
	純資産残高			6,559	6,628	6,642
連結	本年度差額			△ 15	68	28
	本年度純資産変動額			△ 14	69	26
	純資産残高			6,650	6,720	6,746

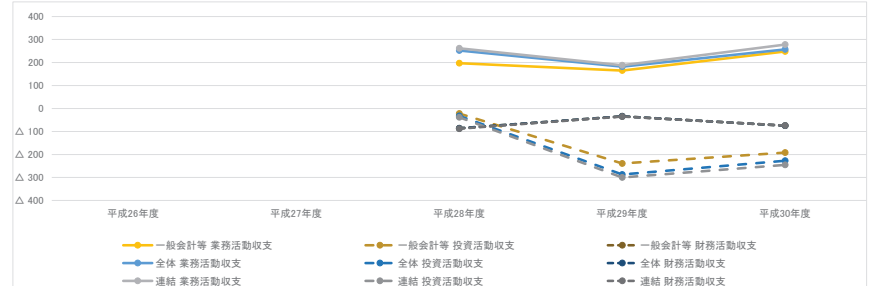


分析:
 一般会計等においては、収取等の財源(1,931百万円)が純行政コスト(1,848百万円)を上回ったことから、本年度差額は83百万円(前年度比+14百万円)となり、純資産残高は9百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			197	165	248
	投資活動収支			△ 22	△ 239	△ 192
	財務活動収支			△ 86	△ 34	△ 75
全体	業務活動収支			252	182	257
	投資活動収支			△ 32	△ 287	△ 227
	財務活動収支			△ 86	△ 34	△ 75
連結	業務活動収支			262	188	278
	投資活動収支			△ 38	△ 300	△ 245
	財務活動収支			△ 88	△ 35	△ 74



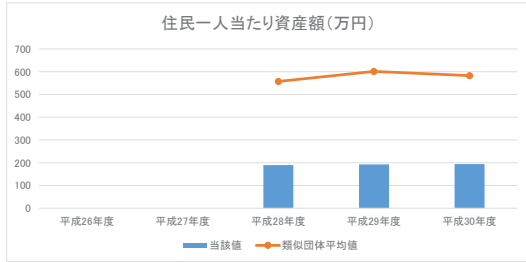
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は248百万円となり、投資活動収支については▲192百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額を上回ったことから▲75百万円となっており、本年度末資金残高は95百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、財政改革を引き続き推進していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

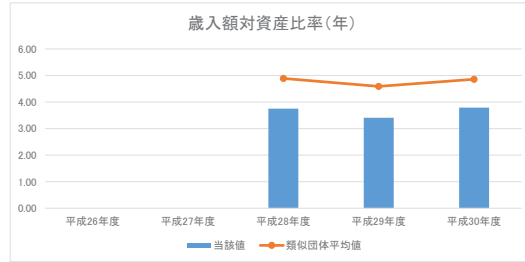
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			844,423	842,470	839,625
人口			4,460	4,369	4,334
当該値			189.3	192.8	193.7
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

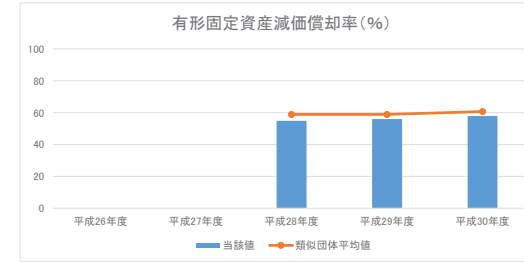
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,444	8,425	8,396
歳入総額			2,250	2,474	2,218
当該値			3.75	3.41	3.79
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			5,749	6,005	6,271
有形固定資産 ※1			10,464	10,729	10,839
当該値			54.9	56.0	57.9
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

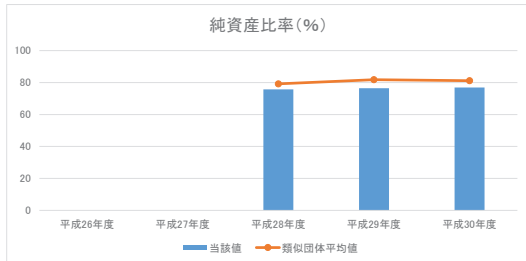
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

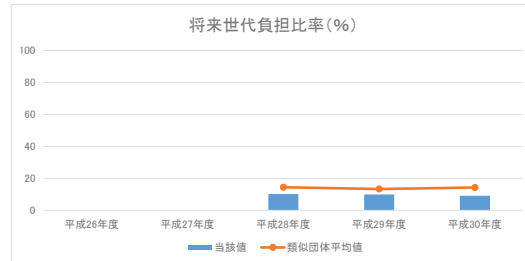
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,388	6,444	6,453
資産合計			8,444	8,425	8,396
当該値			75.7	76.5	76.9
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			662	646	593
有形・無形固定資産合計			6,510	6,547	6,479
当該値			10.2	9.9	9.1
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

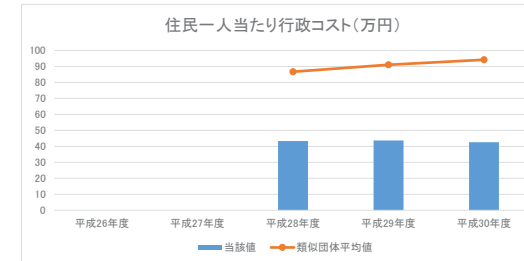
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

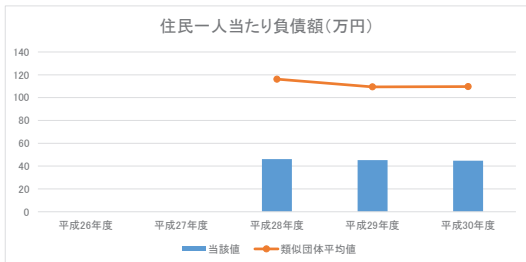
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			192,997	190,967	184,751
人口			4,460	4,369	4,334
当該値			43.3	43.7	42.6
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

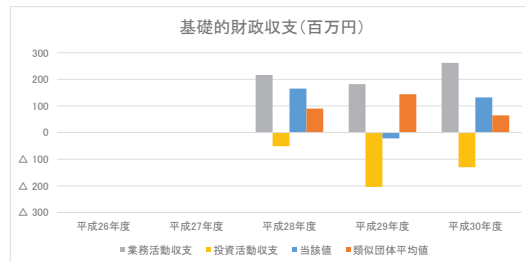
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			205,630	198,047	194,358
人口			4,460	4,369	4,334
当該値			46.1	45.3	44.8
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			216	182	262
投資活動収支 ※2			△ 51	△ 204	△ 130
当該値			165	△ 22	132
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

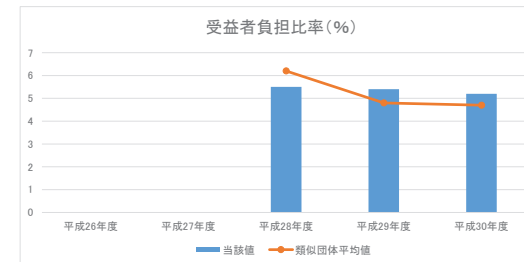
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			113	108	105
経常費用			2,043	2,018	2,003
当該値			5.5	5.4	5.2
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設の集約・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、高齢化の推進に伴う社会保障給付が増加しないように、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、地方債の大半を占める臨時財政対策債を含め、今後も地方債の発行を抑制できるように努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度と同水準であるが、受益者負担率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担が比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県忍野村
 団体コード 194247

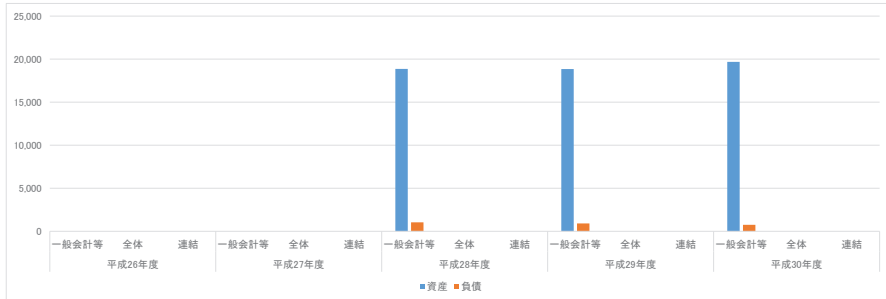
人口	9,689 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	25.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,713.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			18,861	18,856	19,680
資産					
負債			1,039	921	751
全体					
資産					
負債					
連結					
資産					
負債					

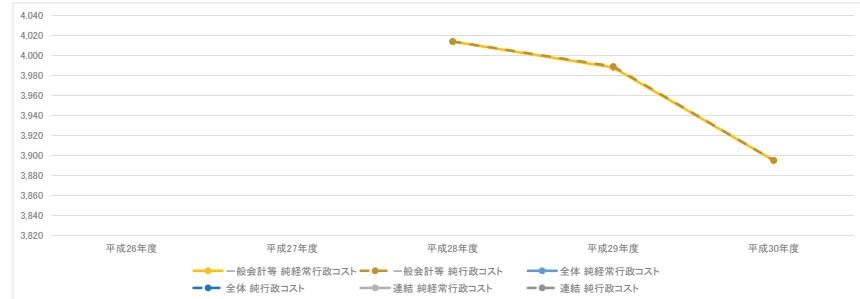


分析:
 一般会計等における資産は、資産総額が前年度末から824百万円の増加となった。増加となった主な要因は、有形固定資産のうちインフラ資産における土地や工作物が増加したことや、投資その他の資産のうち基金の積み増しを行ったためである。3年間の推移をみると、若干の増減はあるものの19,000百万円前後で推移している。一方、負債は新たな起債の借入れを行っていないことから3年連続して減少しており、今後も抑制していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			4,014	3,988	3,895
純経常行政コスト					
純行政コスト			4,014	3,989	3,895
全体					
純経常行政コスト					
純行政コスト					
連結					
純経常行政コスト					
純行政コスト					

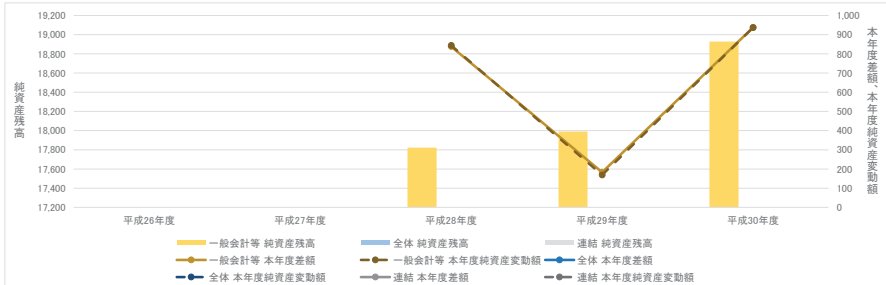


分析:
 一般会計等における行政コストは前年度より93百万円減少し、2年連続して減少となった。主な要因は物件費の見直しを図ったことや、補助費や他会計繰出金が増加したためである。今後はインフラ施設の老朽化に伴い維持補修費は増加していくことが予想されるため、継続して経常費用全体の見直しを図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			838	183	938
本年度差額					
本年度純資産変動額			844	169	937
純資産残高			17,822	17,991	18,928
全体					
本年度差額					
本年度純資産変動額					
純資産残高					
連結					
本年度差額					
本年度純資産変動額					
純資産残高					

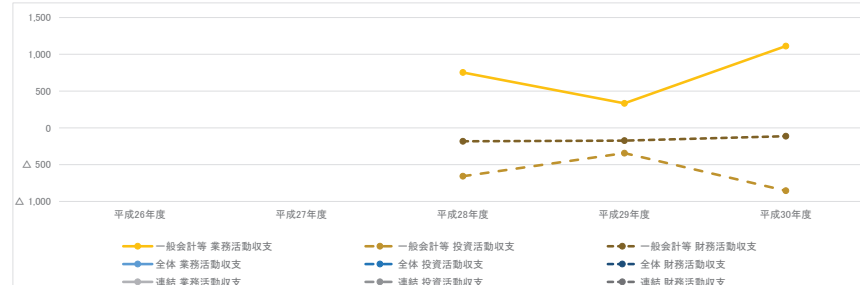


分析:
 一般会計等における純資産は、堅調であった法人税収をはじめとする税収等が追い風となり、937百万円もの増加となった。しかしながら、裏を返せば大手企業関連の法人税収に極端に依存している財政構造でもあるので、中長期的な資産形成と行政コストを見直しを継続的に図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			754	334	1,112
業務活動収支					
投資活動収支			△ 658	△ 343	△ 854
財務活動収支			△ 182	△ 174	△ 113
全体					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					
連結					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					



分析:
 一般会計等における資金収支のうち、業務活動収支については税収等収入が大幅に増えたことにより778百万円ものプラス収支となったが、大手企業関連の法人税収によるところが大きいので、引き続き国庫等補助金などの有効活用を図っていく必要がある。投資活動収支は、税収増や将来計画実現のための基金への積立を行ったことから、511百万円のマイナス収支となった。財務活動収支は、新たな起債の借入れを行っていないことから2年連続して微減となっている。平成30年度においては堅調であった税収に支えられ健全な資金収支となったが、社会情勢や企業業績ひとつで短期間で大きく後退する可能性もあることから、引き続き経常費用も含めた歳出全体の抑制に努め、財政健全化の維持に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,886,063	1,885,550	1,967,989
人口			9,503	9,566	9,689
当該値			198.5	197.1	203.1
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8

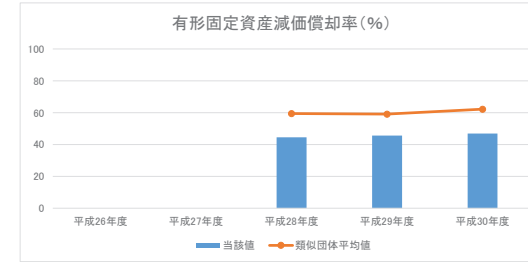
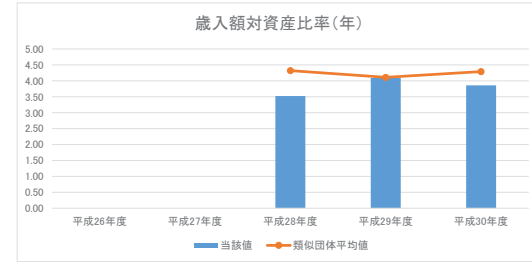
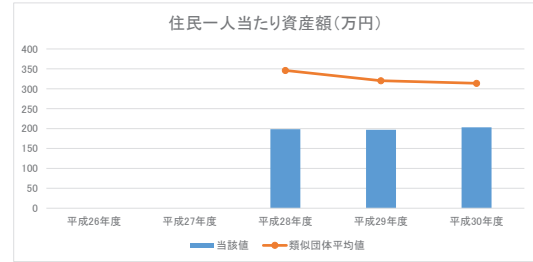
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,861	18,856	19,680
歳入総額			5,354	4,613	5,104
当該値			3.52	4.09	3.86
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,209	7,580	7,961
有形固定資産 ※1			16,182	16,623	16,962
当該値			44.5	45.6	46.9
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,822	17,991	18,928
資産合計			18,861	18,856	19,680
当該値			94.5	95.4	96.2
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

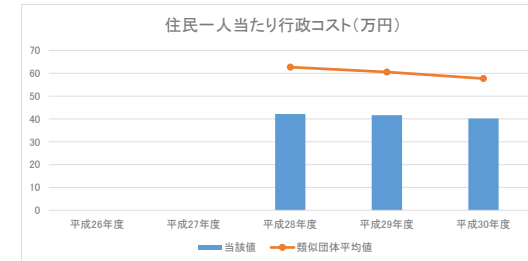
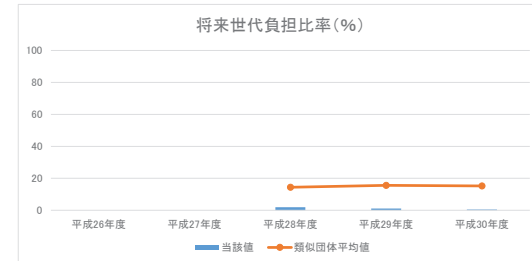
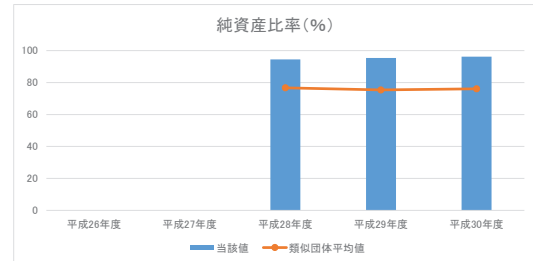
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			249	144	65
有影・無制限固定資産会計			13,115	13,273	13,325
当該値			1.9	1.1	0.5
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			401,367	398,870	389,540
人口			9,503	9,566	9,689
当該値			42.2	41.7	40.2
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			103,900	92,100	75,143
人口			9,503	9,566	9,689
当該値			10.9	9.6	7.8
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

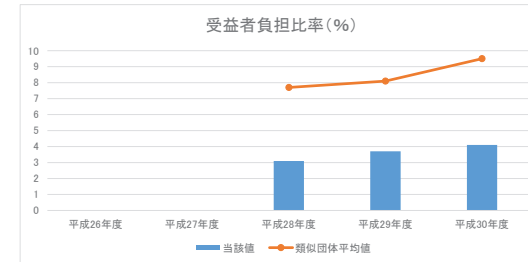
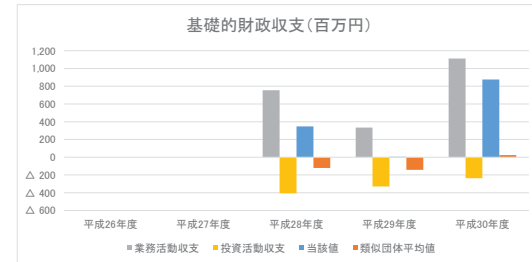
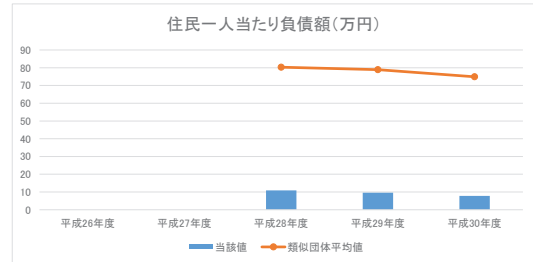
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			754	334	1,112
投資活動収支 ※2			△ 407	△ 329	△ 236
当該値			347	5	876
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			127	152	165
経常費用			4,141	4,140	4,061
当該値			3.1	3.7	4.1
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は203.1万円で前年度よりも微増となった一方、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、本村では道路や工作物のうち取得価額が不明な資産については備忘価額1円で評価していること、現保有施設数も少ないことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債の借り入れをこのところ行っておらず、間もなく償還も完了することが主な要因である。将来世代負担比率についても類似団体平均を大きく上回っており、今後も計画的な事業実施と起債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、ここ2年間で微減している。今後も行政コストの縮減に努める必要があるが、特に純行政コストに占める割合の高い物件費については、今後も積極的な見直しと縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っており、平成30年度は類似団体の10分の1ほどとなった。今後もこの水準を維持するよう地方債発行の抑制に努める。基礎的財政収支については、法人収収等が堅調であったことから、業務活動収支がプラス1,112百万円と大幅な増収となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度末よりも若干増加したものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。今後、公共施設の老朽化が懸念され、維持補修費も増加傾向にあることから、公共施設の利用料の見直しや施設利用回数を上げる取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

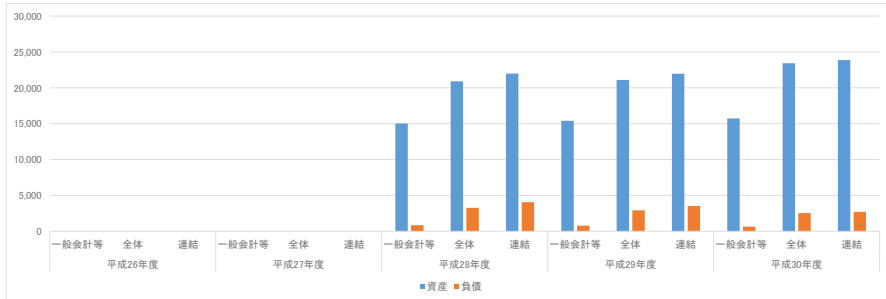
団体名 山梨県山中湖村
 団体コード 194255

人口	5,817 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	53.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,590,411 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

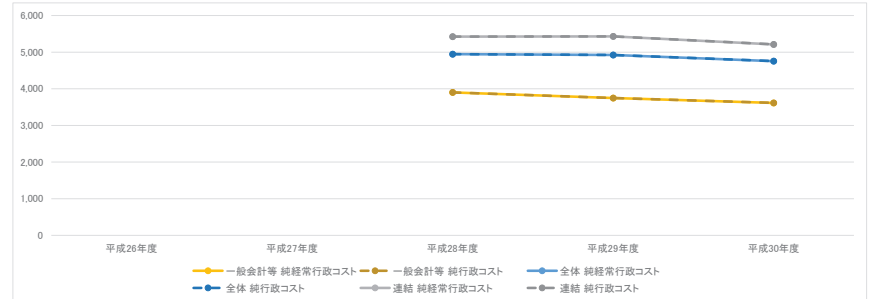
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			15,021	15,400	15,732	
	負債			842	781	651	
全体	資産			20,913	21,101	23,425	
	負債			3,286	2,933	2,548	
連結	資産			21,975	21,960	23,869	
	負債			4,067	3,532	2,716	



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から130百万円の減少となった。大きな起債もなく順調に償還しており、引き続き地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

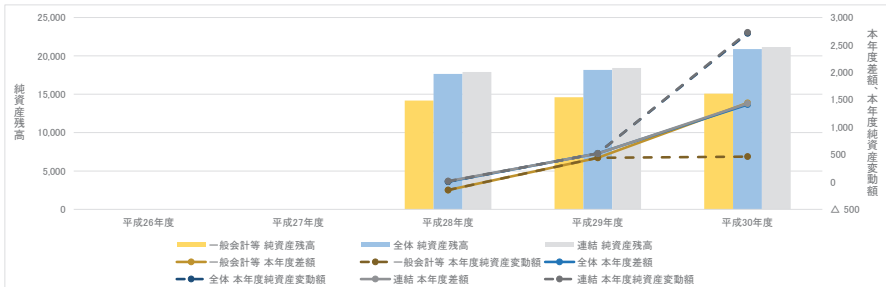
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,901	3,748	3,614
	純行政コスト			3,901	3,748	3,616
全体	純経常行政コスト			4,946	4,923	4,754
	純行政コスト			4,946	4,923	4,756
連結	純経常行政コスト			5,424	5,430	5,211
	純行政コスト			5,424	5,430	5,213



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,915百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの45%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

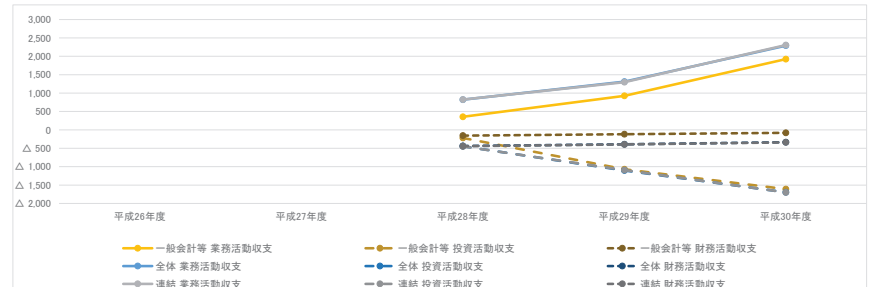
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 148	440	1,442
	本年度純資産変動額			△ 148	440	462
	純資産残高			14,179	14,619	15,081
全体	本年度差額			5	521	1,411
	本年度純資産変動額			5	521	2,710
	純資産残高			17,647	18,168	20,878
連結	本年度差額			14	519	1,430
	本年度純資産変動額			14	519	2,729
	純資産残高			17,907	18,427	21,153



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(4,439百万円)が純行政コスト(3,616百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,442百万円(前年度比+1,002百万円)となり、純資産残高は462百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務に力を入れて、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			356	925	1,924
	投資活動収支			△ 219	△ 1,069	△ 1,611
	財務活動収支			△ 156	△ 119	△ 80
全体	業務活動収支			821	1,310	2,289
	投資活動収支			△ 445	△ 1,104	△ 1,697
	財務活動収支			△ 438	△ 391	△ 335
連結	業務活動収支			824	1,295	2,306
	投資活動収支			△ 449	△ 1,094	△ 1,699
	財務活動収支			△ 443	△ 395	△ 340



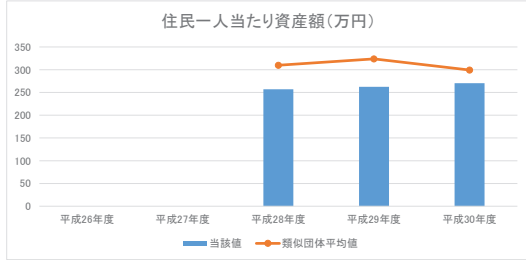
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,924百万円であったが、投資活動収支については、大口の基金積立を行ったことから、△1,611百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出の80百万円のみとなっており、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し、370百万円となった。地方債の償還は順調に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

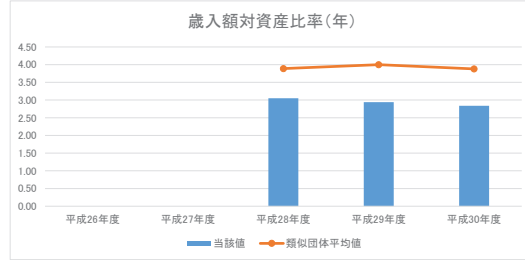
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,502,123	1,540,030	1,573,246
人口			5,846	5,868	5,817
当該値			256.9	262.4	270.5
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

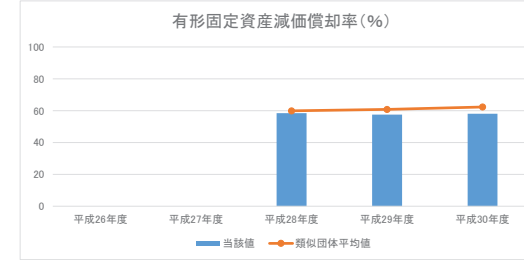
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,021	15,400	15,732
歳入総額			4,921	5,247	5,548
当該値			3.05	2.94	2.84
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,006	9,449	8,530
有形固定資産 ※1			15,417	16,441	14,680
当該値			58.4	57.5	58.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

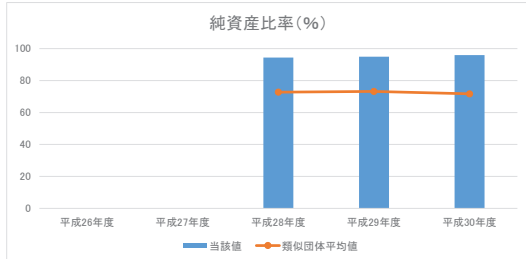
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

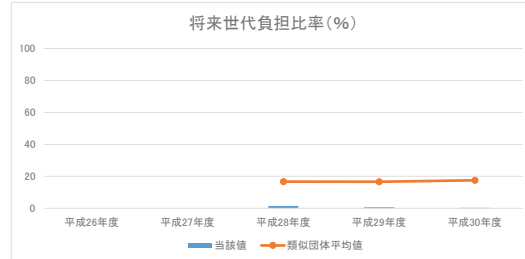
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,179	14,619	15,081
資産合計			15,021	15,400	15,732
当該値			94.4	94.9	95.9
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			137	63	27
有形・無形固定資産合計			9,139	9,863	9,056
当該値			1.5	0.6	0.3
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

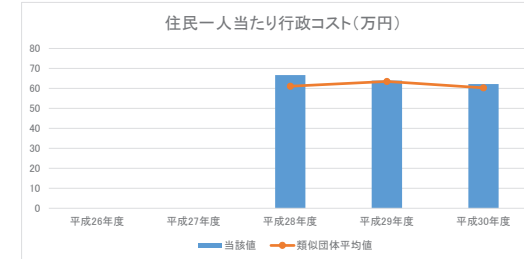
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

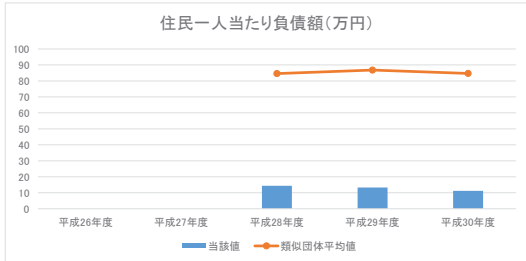
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			390,085	374,757	361,574
人口			5,846	5,868	5,817
当該値			66.7	63.9	62.2
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

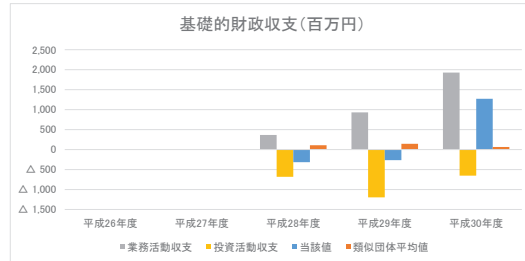
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			84,219	78,114	65,101
人口			5,846	5,868	5,817
当該値			14.4	13.3	11.2
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			366	929	1,826
投資活動収支 ※2			△ 681	△ 1,196	△ 654
当該値			△ 315	△ 267	1,272
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

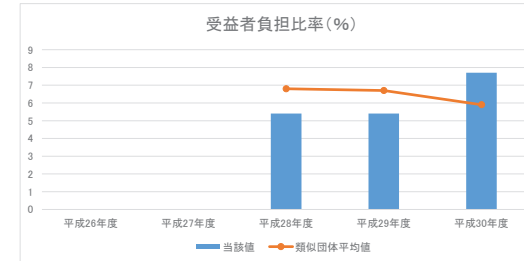
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			222	215	301
経常費用			4,123	3,963	3,915
当該値			5.4	5.4	7.7
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、資産は大きく上回り、将来世代負担は大きく下回る結果となった。引き続き将来世代負担比率に注意しつつ、バランスの取れた起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であり、当該値も順調に減少している。ただし、純行政コストのうち4割以上を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストを高くする原因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設等の適正な管理に努めて、無理な起債を行わずに、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。その要因として、未利用地の利活用の一環である土地の貸し付けによる財産収入が増加していることがあげられる。「受益者負担の基本的な考え方」等を策定し、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

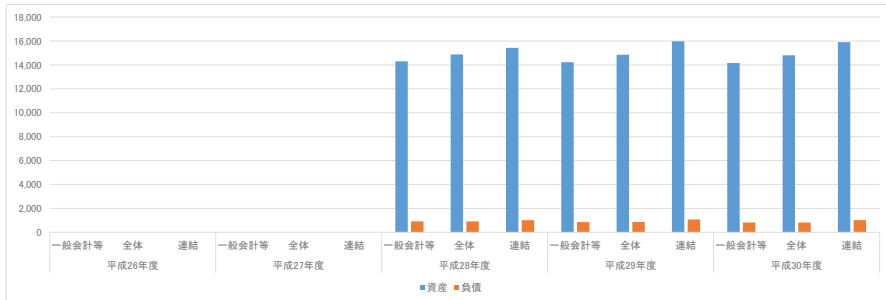
団体名 山梨県鳴沢村
 団体コード 194298

人口	3,154 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	89.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,413,002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	△ 1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

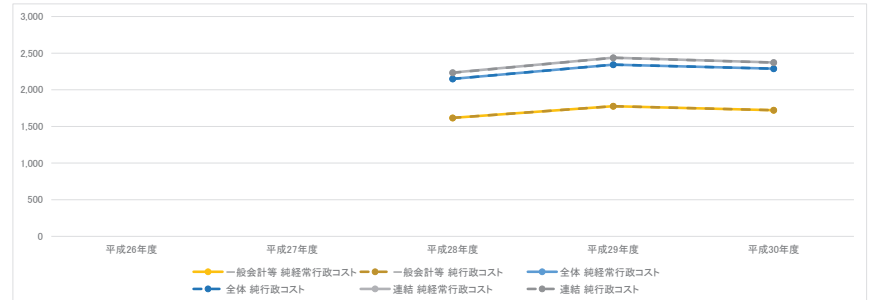
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,296	14,226	14,158
	負債			916	857	820
全体	資産			14,873	14,856	14,807
	負債			917	860	822
連結	資産			15,431	15,972	15,902
	負債			1,012	1,073	1,019



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から68百万円減少(-0.48%)し、負債総額は前年度末から37百万円減少(-4.32%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。
 簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から49百万円減少(-0.33%)し、負債総額は前年度末から38百万円減少(-4.42%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して649百万円多くなる。
 連結対象組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較し1,744百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることなどから、199百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

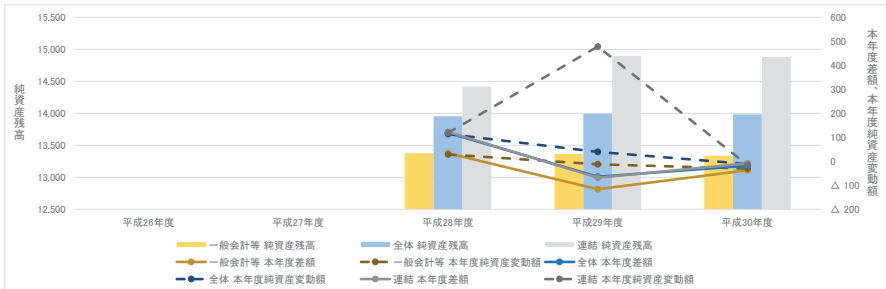
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,617	1,776	1,721
	純行政コスト			1,617	1,776	1,721
全体	純経常行政コスト			2,149	2,343	2,288
	純行政コスト			2,149	2,343	2,288
連結	純経常行政コスト			2,235	2,438	2,374
	純行政コスト			2,232	2,437	2,372



分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,866百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は1,318百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は549百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(842百万円)であり、純行政コストの約49%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が51百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が513百万円多くなることなどにより、純行政コストは567百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比較して連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が275百万円多くなっている一方、社会保障給付などの移転費用が663百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは651百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

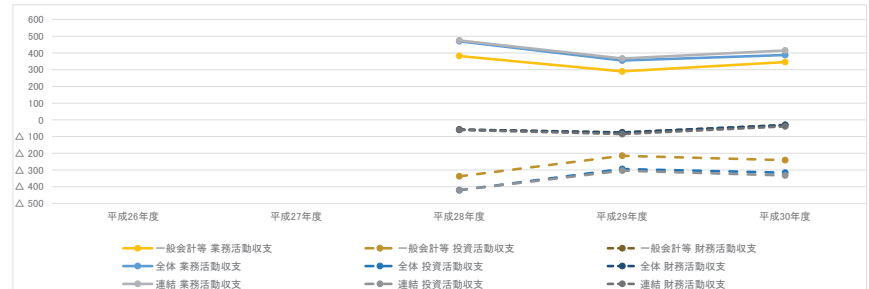
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			34	△ 116	△ 37
	本年度純資産変動額			29	△ 12	△ 30
	純資産残高			13,380	13,369	13,338
全体	本年度差額			119	△ 64	△ 18
	本年度純資産変動額			114	40	△ 11
	純資産残高			13,956	13,997	13,985
連結	本年度差額			123	△ 68	△ 8
	本年度純資産変動額			119	479	△ 15
	純資産残高			14,419	14,898	14,883



分析:
 一般会計等においては、財源(1,684百万円)が純行政コスト(1,721百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲37百万円となり、資産評価差額等7百万円を加えた純資産残高は▲30百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等の財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源(2,270百万円)が多くなっている一方、純行政コスト(2,288百万円)も多くなっているため、本年度差額は▲18百万円となり、資産評価差額等7百万円を加えた純資産残高は▲11百万円の減少となった。
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源(2,364百万円)が多くなっている一方、純行政コスト(2,372百万円)も多くなっているため、本年度差額は▲8百万円となり、資産評価差額等7百万円を加えた純資産残高は▲15百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			382	290	346
	投資活動収支			△ 338	△ 215	△ 241
	財務活動収支			△ 58	△ 75	△ 31
全体	業務活動収支			470	355	388
	投資活動収支			△ 421	△ 294	△ 316
	財務活動収支			△ 59	△ 76	△ 31
連結	業務活動収支			475	367	415
	投資活動収支			△ 420	△ 304	△ 333
	財務活動収支			△ 60	△ 85	△ 39



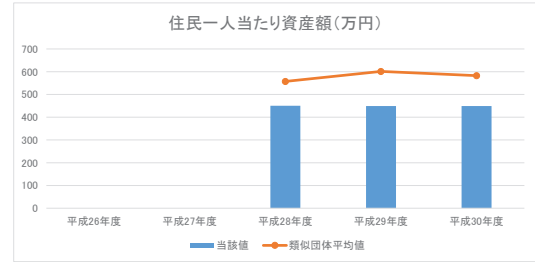
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は346百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、▲241百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲31百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、228百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より42百万円多い388百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した配水管更新事業等を実施したため、▲316百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に、▲31百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、288百万円となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金が収税等の財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より69百万円多い415百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲333百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲39百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、316百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

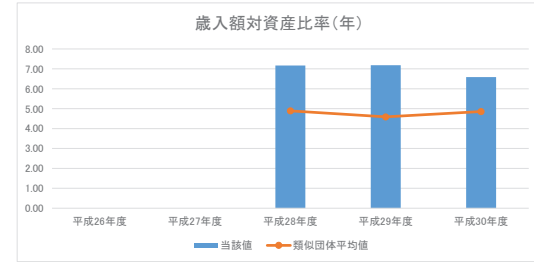
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,429,620	1,422,586	1,415,785
人口			3,172	3,167	3,154
当該値			450.7	449.2	448.9
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②収入額対資産比率(年)

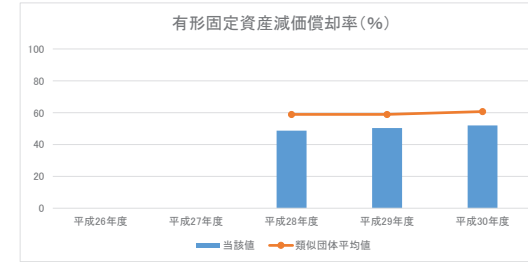
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,296	14,226	14,158
歳入総額			1,994	1,980	2,148
当該値			7.17	7.18	6.59
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,148	8,506	8,861
有形固定資産 ※1			16,744	16,914	17,042
当該値			48.7	50.3	52.0
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

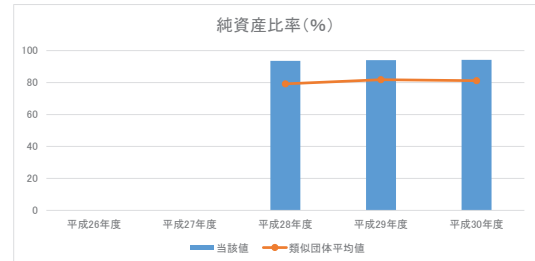
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

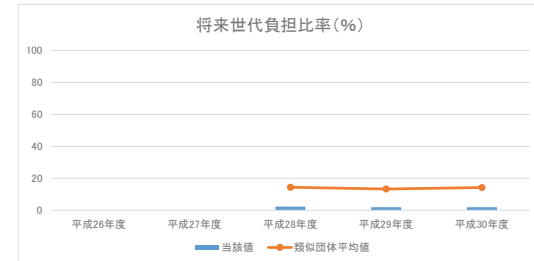
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,380	13,369	13,338
資産合計			14,296	14,226	14,158
当該値			93.6	94.0	94.2
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			249	203	202
有影・無制限固定資産会計			11,010	10,806	10,597
当該値			2.3	1.9	1.9
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

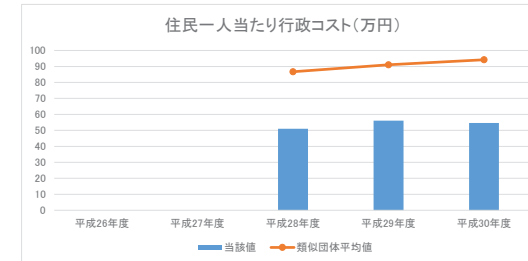
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

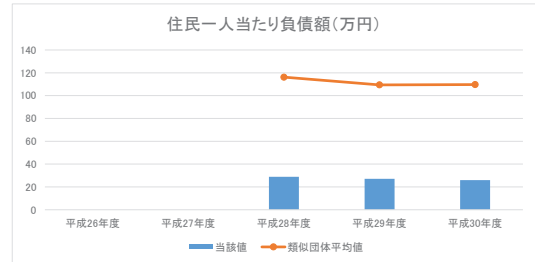
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			161,725	177,572	172,092
人口			3,172	3,167	3,154
当該値			51.0	56.1	54.6
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

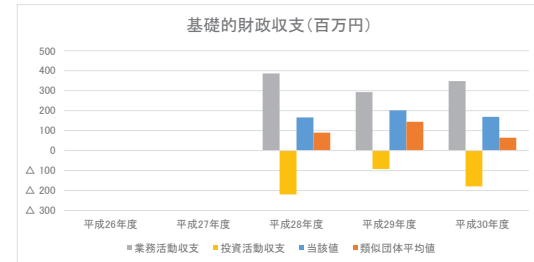
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			91,581	85,736	81,958
人口			3,172	3,167	3,154
当該値			28.9	27.1	26.0
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			386	293	348
投資活動収支 ※2			△220	△92	△179
当該値			166	201	169
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

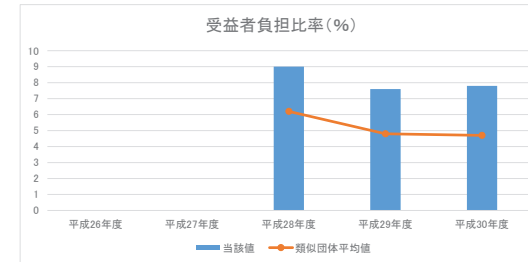
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			159	147	145
経常費用			1,776	1,923	1,866
当該値			9.0	7.6	7.8
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、市民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方を検討する必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、毎年の歳出を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは歳出抑制とともに、最小の費用で最大の効果実現に努めているためであり、今後の少子高齢化によるコスト増加に注視しつつ、抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、169百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、道の駅等の施設を民間への貸付による財産収入(48百万円)があるためである。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の適正な確保に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

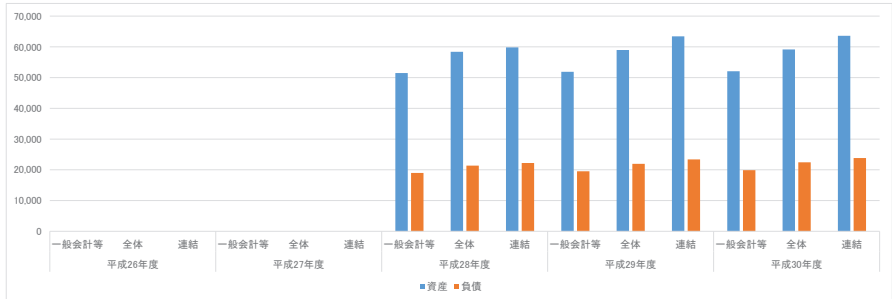
団体名 山梨県富士河口湖町
団体コード 194301

人口	26,473 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	158.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,666.785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	59.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

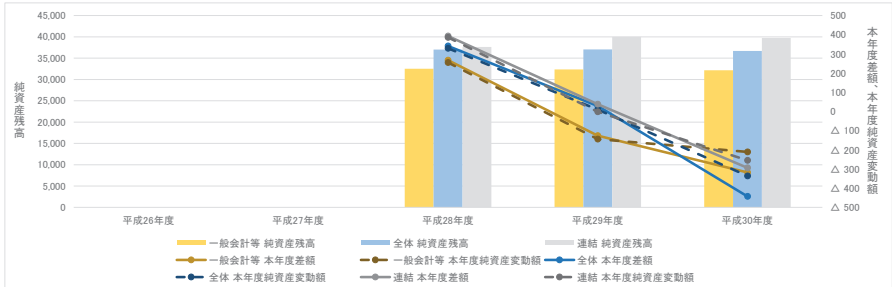
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			51,494	51,881	52,050	
	負債			18,981	19,512	19,892	
全体	資産			58,377	58,985	59,157	
	負債			21,351	21,949	22,457	
連結	資産			59,844	63,406	63,577	
	負債			22,199	23,405	23,831	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末より169百万円の増加となった。体育館耐震改修工事の事業終了に伴い建設仮勘定から事業用建物としての資産に移行したほか、新たに防災行政無線デジタル化事業等に伴い建設仮勘定も増加したが、インフラ資産において工物の減価償却の増に伴い固定資産としては120百万円減少している。また、収税等の増加にともない現金預金が282百万円増加したことや、公共施設建設基金積立金等の基金を積み立てたことによるものが主な要因である。一方負債総額においても、事業用資産及び建設仮勘定資産取得に伴う地方債の借入による固定負債の増加や翌年度返済する流動負債としての地方債が増加しており、前年度より約380百万円増加している。
全体会計においては、資産総額として水道事業のインフラ資産の増加や介護会計の現金預金が増加に伴い、昨年度より若干増加している。負債は河口湖簡易水道会計の地方債が毎年増加しており、負債総額の増加となっている。
連結会計においては、平成29年度決算時から一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより資産及び負債総額が大幅に増加したが、平成30年度からは主に一般会計等の増加に伴う連結会計の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

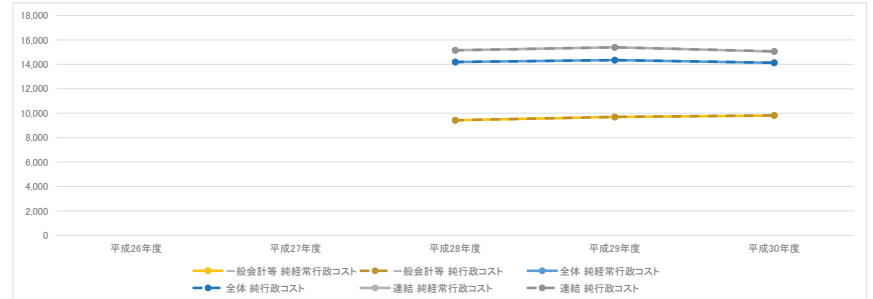
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			267	△126	△318
	本年度純資産変動額			255	△144	△211
	純資産残高			32,513	32,369	32,158
全体	本年度差額			341	28	△443
	本年度純資産変動額			329	10	△336
	純資産残高			37,026	37,036	36,700
連結	本年度差額			393	38	△294
	本年度純資産変動額			386	△2	△255
	純資産残高			37,644	40,001	39,746



分析:
一般会計等においては、収税等の財源が純行政コストを大幅に下回っており、本年度の差額は△318百万円となり、純資産残高は△211百万円の減少となった。主な要因は収税等において、地方税や地方交付税は増加したものの、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金が大幅に減少したことにより収税等の財源が対前年度比で△82百万円の減少となった。純経常行政コストが増加したことが大きな要因であるため、物件費及び維持補修費の抑制及び経常収益の増加に努める必要がある。
全体会計においては、国民健康保険特別会計においては純行政コストは減少しているものの国庫等補助金も同様に減少したため純資産残高は減少した。また介護保険特別会計においても物件費等の純行政コストが増加したことにより純資産残高は減少となった。
連結会計においては、平成29年度決算からは一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより増加しており、今年度は河口湖南中学校組合の純行政コストの減少及び収税等財源の増加により減少額は全体会計より抑えられたものの、対前年度比で255百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

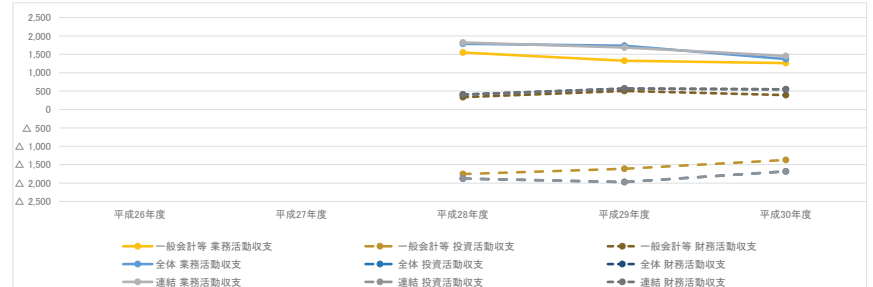
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,426	9,697	9,809
	純行政コスト			9,426	9,693	9,823
全体	純経常行政コスト			14,191	14,353	14,123
	純行政コスト			14,197	14,349	14,137
連結	純経常行政コスト			15,153	15,400	15,054
	純行政コスト			15,158	15,395	15,068



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが9,809百万円となり、前年度より112百万円増加した。業務費用が対前年度と比較し約221百万円増加しているが、主として光熱水費等の物件費や維持補修費の業務費用が増加しており、また移転費用は社会保障給付費において増加したものの、売却後の経費償還負担金の減少により補助金等は減少している。経常収益も、前年度と比較し31百万円増加しているものの、業務費用の増加により純経常行政コストは増加した。
全体会計においては、国民健康保険の療養給付費が昨年度より大幅減少したことにより(△432百万円)、補助金等の額が減少している。一般会計等が前年度比112百万円増加しているが、逆に全体会計では230百万円の減少となった。
連結会計においては、後期高齢者広域連合の社会保障給付費が前年度より63百万円増加しているが、同時に経常収益が増加している。また河口湖南中学校組合の人員費の減少により、純経常行政コストは対前年比346百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,549	1,327	1,261
	投資活動収支			△1,755	△1,611	△1,372
	財務活動収支			334	504	392
全体	業務活動収支			1,787	1,735	1,371
	投資活動収支			△1,878	△1,973	△1,682
	財務活動収支			406	568	549
連結	業務活動収支			1,821	1,684	1,456
	投資活動収支			△1,878	△1,973	△1,682
	財務活動収支			406	568	549

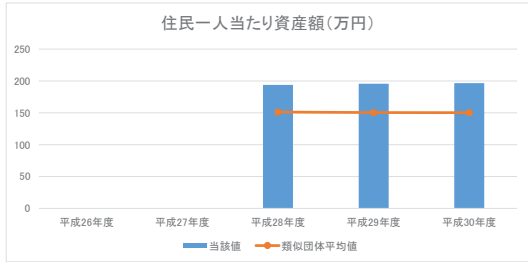


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,261百万円となったものの、投資活動においては、防災行政無線デジタル化事業や船津小学校改築事業、体育館耐震化事業等を行ったことにより△1,372百万円となった。財務活動においては、投資活動に伴う地方債の発行を行ったことにより、その発行額が地方債償還支出額を上回ったことから392百万円となった。本年度の資金残高は前年度より約282百万円増加したものの、地方債の発行に依存するところであり、今後も社会保障給付費支出や地方債償還支出等、義務的経費の健全化が課題となる。
全体会計においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の多くは業務活動であるため、業務活動収支は一般会計等より110百万円多くとなっている。投資活動収支では水道事業及び簡易水道事業等の管渠敷設事業等の実施により△1,682百万円となっている。
連結会計においては、平成29年度決算から一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより増加しており、今年度は、連結団体である富士河口湖ふるさと振興財団の業務活動収支が増加したこと及び後期高齢者広域連合の業務活動収支の増加等により、一般会計等と比較し195百万円多くなっている。年度末資金残高においても前年度と比較し323百万円増加し、2,437百万円となった。

1. 資産の状況

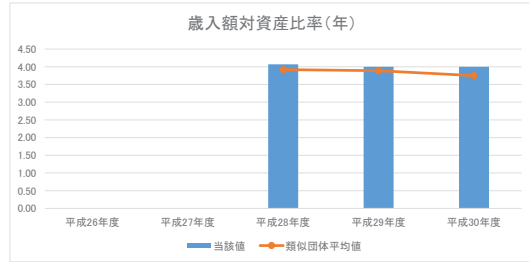
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,149,381	5,188,098	5,204,958
人口			26,555	26,518	26,473
当該値			193.9	195.6	196.6
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

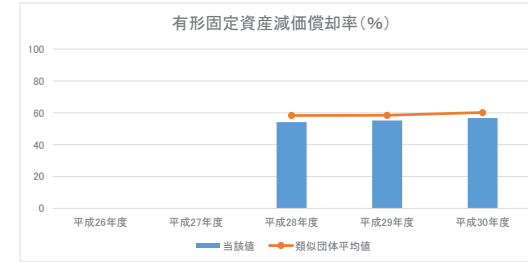
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			51,494	51,881	52,050
歳入総額			12,660	12,976	13,023
当該値			4.07	4.00	4.00
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,774	41,289	42,420
有形固定資産 ※1			73,428	74,795	74,814
当該値			54.2	55.2	56.7
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

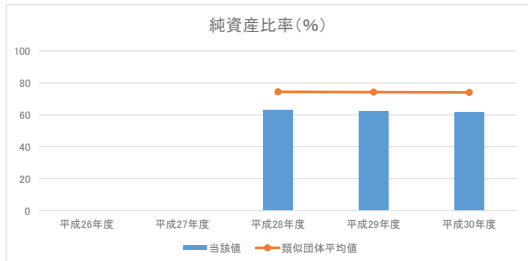
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

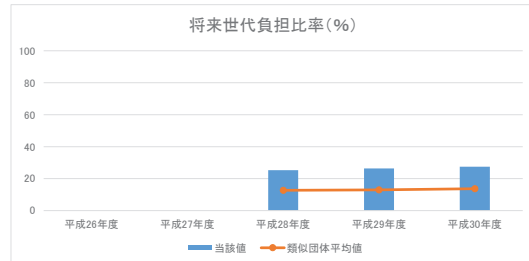
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			32,513	32,369	32,158
資産合計			51,494	51,881	52,050
当該値			63.1	62.4	61.8
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,094	11,572	11,949
有形・無形固定資産合計			43,877	43,833	43,415
当該値			25.3	26.4	27.5
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

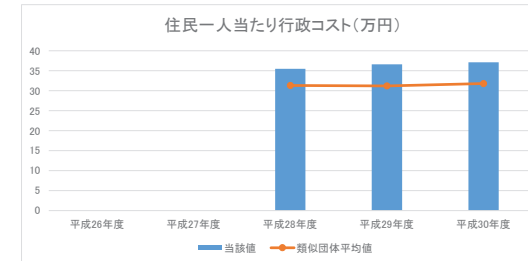
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

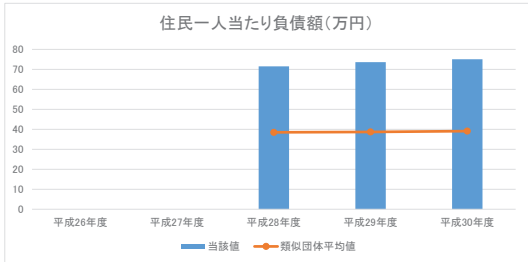
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			942,601	969,272	982,259
人口			26,555	26,518	26,473
当該値			35.5	36.6	37.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

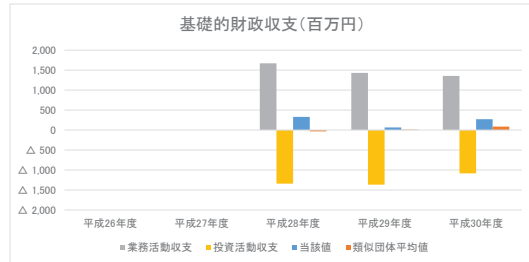
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,898,097	1,951,172	1,989,152
人口			26,555	26,518	26,473
当該値			71.5	73.6	75.1
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,669	1,432	1,354
投資活動収支 ※2			△1,341	△1,367	△1,083
当該値			328	65	271
類似団体平均値			△33.0	10.6	87.4

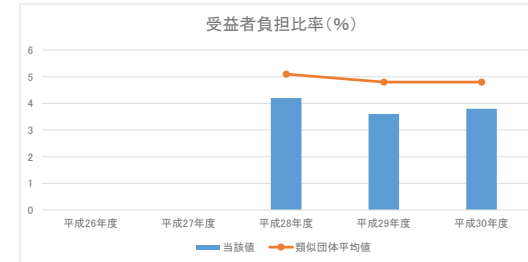
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			417	358	390
経常費用			9,843	10,055	10,198
当該値			4.2	3.6	3.8
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より46.4万円ほど多い状況である。これは本町が市町村合併であり、旧町村時代に整備した公共施設があるほか、合併により継続して行ってきたインフラ整備等により資産額が増加しているものと思われる。それに伴い有形固定資産減価償却率においても比較的新しい資産が多いことから類似団体と比較しても償却率は若干ではあるが低い状況にある。

今後においては、人口の減少が予測される中で、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度までで作成予定の公共施設個別施策計画に基づき、公共施設の削減等を進め、施設の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低い状況にある。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。それに伴い、将来世代負担比率は類似団体と比較し大幅に上回っている。

今後も合併特例期間である令和2年度までは小学校建設等大型事業が計画されているため、将来世代負担比率は増加して行くものと思われる。こうした状況の中において、他の普通建設事業を抑制するなど新規発行債を控えるように努める。また、後年度に財政措置される起債を活用するなど、将来において過度な負担とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干上回っている状況である。特に物件費や維持補修費が類似団体と比べて行政コストが高くなる要因になっていると考ええる。今後も物件費の抑制や公共施設個別施策計画を基に今日教施設の削減等を計画的に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備等に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。地方債においては、後年度に財政措置される起債を活用するなど将来において過度な負担とならないよう注視していく。

基礎的財政収支においては、業務活動収支が投資活動収支を若干上回ったため、△71百万円となった。類似団体平均と比較するほぼ同じ数値であるが、今後においても大規模な普通建設事業が予定されているため、注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を同水準であるが、若干下回っている。山梨県の施策として行っている「保育料第2子無料化施策」により、保育料が減少していることに加え、介護給付・訓練等給付費や子ども医療費助成の年齢拡大により社会保障給付が上昇していることが要因と考えられる。今後も教育・保育無償化事業や小中学校の給食費助成等、政策的な施策が計画されていることもあり、経常経費の増加に対して注視していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県小菅村
 団体コード 194425

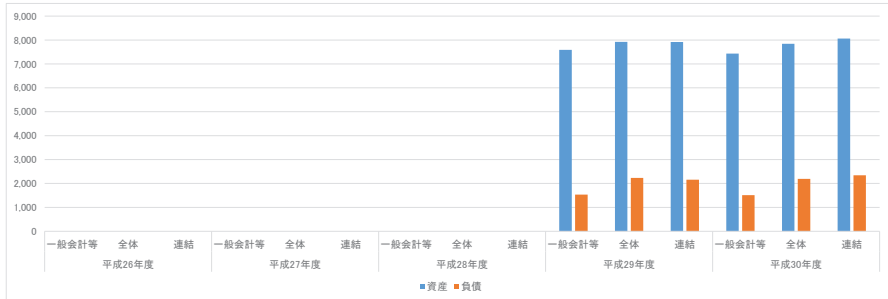
人口	719 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22 人
面積	52.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	704.460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				7,587	7,432
	負債				1,537	1,510
全体	資産				7,923	7,844
	負債				2,234	2,193
連結	資産				7,917	8,060
	負債				2,160	2,344

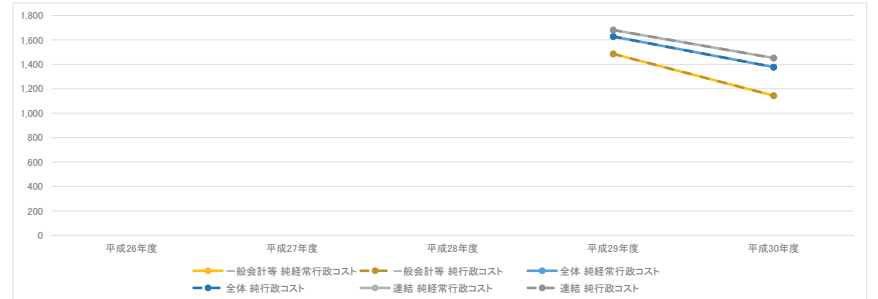


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から155百万円の増加(+2.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額においては前年度末から27百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度で地方債の償還が完了したものであることから、地方債償還額34百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,486	1,144
	純行政コスト				1,486	1,144
全体	純経常行政コスト				1,628	1,378
	純行政コスト				1,628	1,378
連結	純経常行政コスト				1,681	1,452
	純行政コスト				1,681	1,452

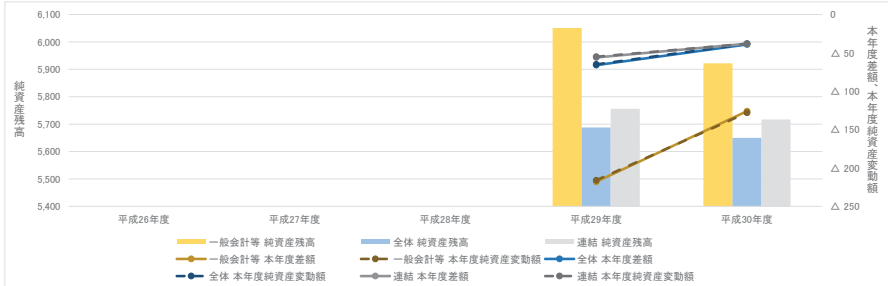


分析:
 一般会計等においては、経常費用が1,262百万円となり、前年度比345百万円の減少(-21.5%)となった。これは、主に人員費においては平成29年度に管理職の定年退職者が3名いたことから平成30年度において退職手当が減少(-95.7%)したためである。また、物件費においては平成29年度に実施した地方創生事業の事業費が平成30年度と比較し大きかったためである。今後は高齢化の進展などによる社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 218	△ 128
	本年度純資産変動額				△ 218	△ 128
	純資産残高		6,051		5,833	5,922
全体	本年度差額				△ 66	△ 39
	本年度純資産変動額				△ 65	△ 38
	純資産残高		5,688		5,623	5,650
連結	本年度差額				△ 56	△ 38
	本年度純資産変動額				△ 55	△ 38
	純資産残高		5,756		5,701	5,717



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,018百万円)が純行政コスト(1,144百万円)を下回っており、本年度差額は▲126百万円となり、純資産残高は128百万円の減少となった。今後は県税事務所に協力をいただきながら地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること及び平成29年度において診療所建設に伴う補助事業があったことから、一般会計等と比べて税収等が321百万円多くなっている。本年度差額は▲39百万円となり、純資産残高は39百万円の減少となった。
 連結では、市町村総合事務組合、東部広域連合、後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が396百万円多くなっている。本年度差額は▲38百万円となり、純資産残高も38百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				48	121
	投資活動収支				△ 191	△ 97
	財務活動収支				89	△ 22
全体	業務活動収支				196	223
	投資活動収支				△ 305	△ 202
	財務活動収支				66	△ 30
連結	業務活動収支				218	226
	投資活動収支				△ 312	△ 208
	財務活動収支				68	△ 23

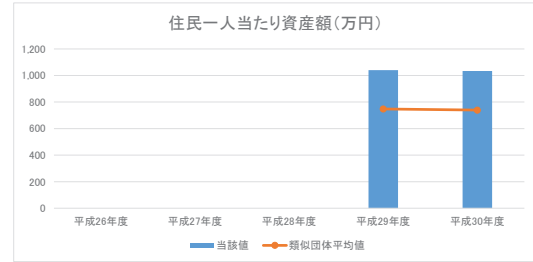


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は121百万円であったが、投資活動収支については、消防庁舎建設に係る基金の積立を行ったことから、▲97百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、242百万円となった。来年度以降も引き続き地方債発行の抑制を行うため財務活動収支がマイナスになることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より101百万円多い223百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業や簡易水道施設の更新を実施したため、▲202百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲30百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、292百万円となった。
 連結では、市町村総合事務組合、東部広域連合、後期高齢者医療広域連合等への各種負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より105百万円多い226百万円となっている。投資活動収支では、市町村総合事務組合において処分場の一部改修を行ったため、▲208百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲28百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、333百万円となった。

1. 資産の状況

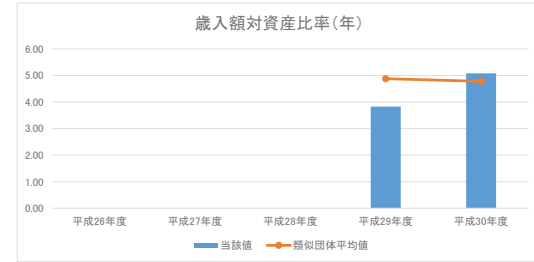
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				758,716	743,202
人口				729	719
当該値				1,040.8	1,033.7
類似団体平均値				747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

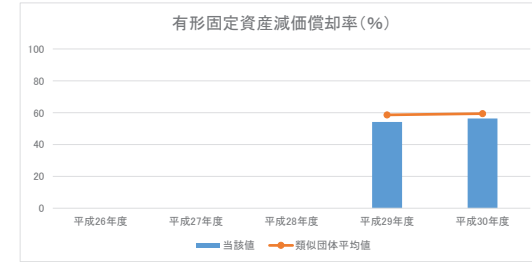
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				7,587	7,432
歳入総額				1,979	1,462
当該値				3.83	5.08
類似団体平均値				4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				6,790	7,114
有形固定資産 ※1				12,530	12,647
当該値				54.2	56.3
類似団体平均値				58.6	59.4

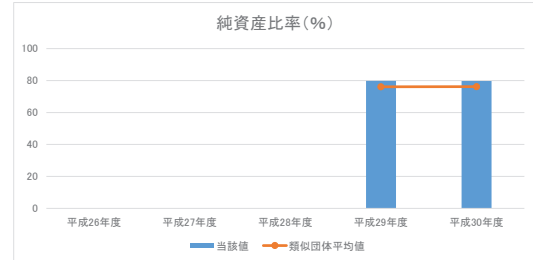
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

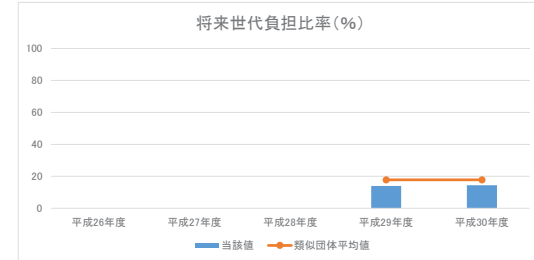
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				6,051	5,922
資産合計				7,587	7,432
当該値				79.8	79.7
類似団体平均値				76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				880	874
有形・無形固定資産合計				6,280	6,092
当該値				14.0	14.4
類似団体平均値				17.8	17.8

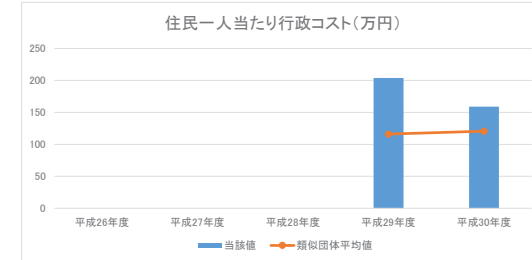
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

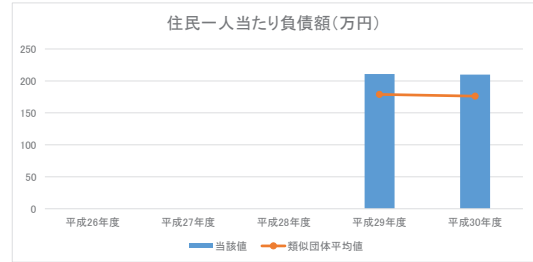
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				148,564	114,422
人口				729	719
当該値				203.8	159.1
類似団体平均値				116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

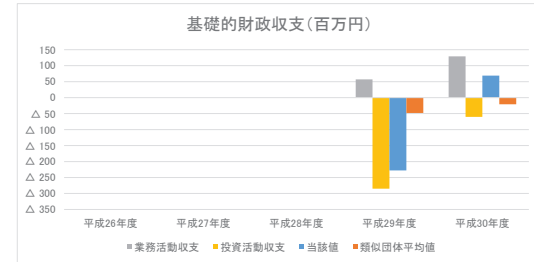
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				153,652	150,957
人口				729	719
当該値				210.8	210.0
類似団体平均値				178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				57	129
投資活動収支 ※2				△ 285	△ 60
当該値				△ 228	69
類似団体平均値				△ 47.9	△ 20.9

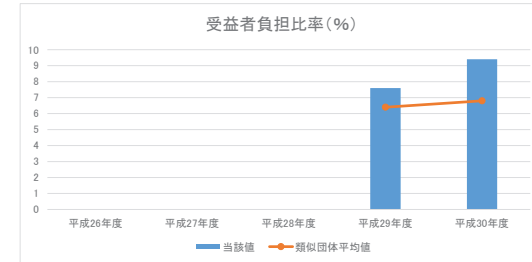
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				122	118
経常費用				1,608	1,262
当該値				7.6	9.4
類似団体平均値				6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、平成27年から庁舎や体育館、道の駅、道路改良等公共施設の大規模な工事を実施したため大きく上がっているものである。
・歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、既存事業の見直しや各種使用料の改定などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、平成29年度に管理職の定年退職職者が3名いたことまた、平成28年度から地方創生事業を実施しているため類似団体平均を上回っている。今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していくことが予測されるため、介護予防等の推進により、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成7年に発行した義務教育債および平成17年に発行した過疎債については、平成29年度で償還が完了しており、前年度から2,695万円減少している。来年度以降も事業内容の精査を十分に行い、地方債の抑制を行い地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、69百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅の更新工事や農地環境整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常費用において下水道事業や簡易水道事業に係る維持補修費の増加に伴う他会計への繰出しが挙げられる。今後は老朽化した施設の長寿命化や平準化、使用料の改定等を行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県丹波山村
 団体コード 194433

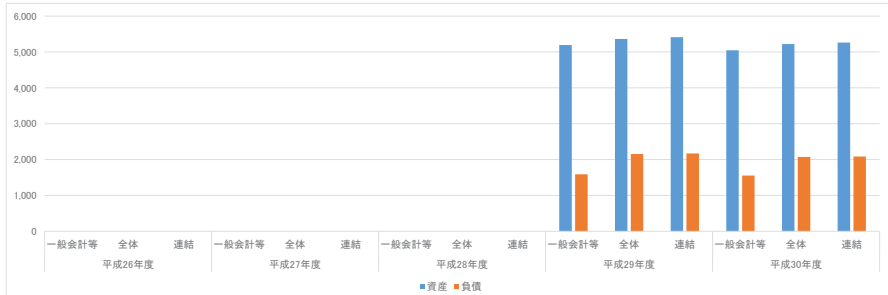
人口	559 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22 人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	672.639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				5,192	5,046
	負債				1,590	1,555
全体	資産				5,364	5,219
	負債				2,155	2,073
連結	資産				5,411	5,262
	負債				2,170	2,085

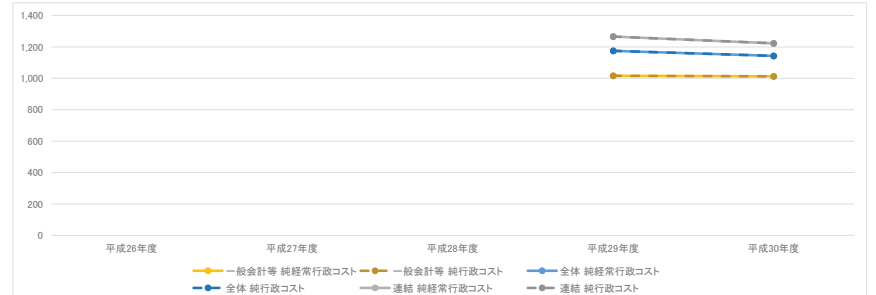


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から146百万円減となった。主な要因は庁舎整備事業のための基金に49百万円積み立て増による反面、現金預金が173百万円の減となったためである。負債総額は、地方債等の減により35百万円減となった。公共施設の適正な管理や、事業の見直しにより改善を図る。
 ・全体においては、資産総額が前年度から145百万円減となった。主な要因は現金預金が145百万円の減となったためである。負債総額は、地方債等の減により82百万円減となった。公共施設の適正な管理や、事業の見直しにより改善を図る。
 ・連結においては、資産総額が前年度から149百万円減となった。主な要因は現金預金が134百万円の減となったためである。負債総額は、地方債等の減により85百万円減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,016	1,013
	純行政コスト				1,016	1,013
全体	純経常行政コスト				1,175	1,143
	純行政コスト				1,175	1,143
連結	純経常行政コスト				1,266	1,223
	純行政コスト				1,266	1,223

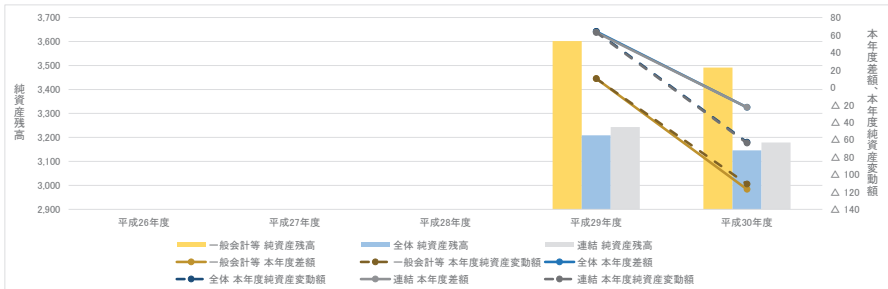


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,326百万円となり、前年度から16百万円増となった。他会計への繰出し金等は増となったが、経常収益が増となったため、行政コストは3百万円減となった。公共施設等の適正な管理に努めることにより経費の削減に努める。
 ・全体においては、経常費用は1,494百万円となり、前年度から17百万円減となった。業務費用は増となったが、補助金等の減、経常収益増により行政コストは32百万円減となった。公共施設等の適正な管理に努めることにより経費の削減に努める。
 ・連結においては、経常費用は1,647百万円となり、前年度から47百万円減となった。経常収益は減となったが、補助金等の大幅な減により、行政コストは43百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				10	△117
	本年度純資産変動額				10	△111
	純資産残高				3,602	3,491
全体	本年度差額				64	△23
	本年度純資産変動額				64	△63
	純資産残高				3,209	3,146
連結	本年度差額				63	△23
	本年度純資産変動額				63	△64
	純資産残高				3,243	3,179

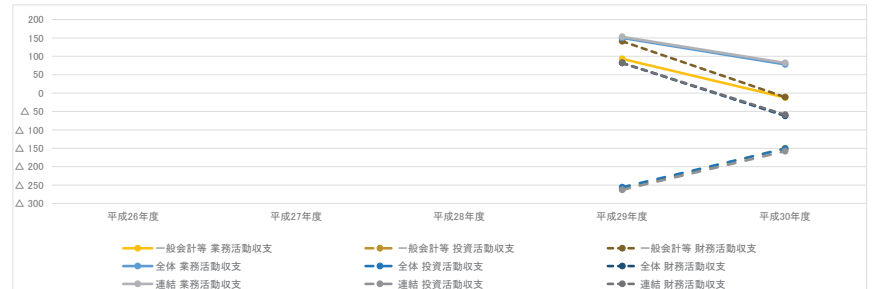


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源896百万円が純行政コスト1,013百万円を下回っており、本年度差額は▲117百万円となり、純資産残高は前年度に比べ、111百万円減となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が77百万円と多く、本年度差額は▲23百万円となり、純資産残高は前年度に比べ、63百万円減となった。今後も税収等の増加に努める。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が309百万円多く、本年度差額は▲23百万円となり、純資産残高は前年度に比べ、64百万円減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				93	△12
	投資活動収支				△261	△150
	財務活動収支				141	△11
全体	業務活動収支				150	78
	投資活動収支				△256	△151
	財務活動収支				82	△62
連結	業務活動収支				153	82
	投資活動収支				△263	△158
	財務活動収支				82	△59

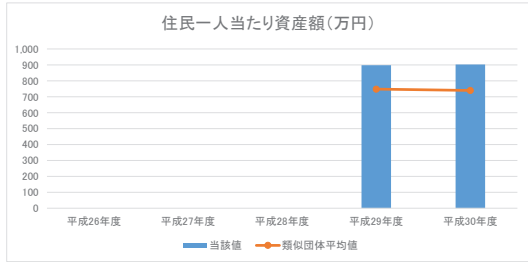


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲12百万円であり、投資活動収支は▲150百万円となった。本年度末資金残高は前年度から173百万円減少し、231百万円となった。行政活動に必要な地方債の発行収入によって、確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より90百万円多い78百万円となっている。財務活動収支は▲62百万円となり、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、304百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より94百万円多い82百万円となっている。投資活動収支では、▲158百万円となっている。財務活動収支は、▲59百万円となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円減少し、308百万円となった。

1. 資産の状況

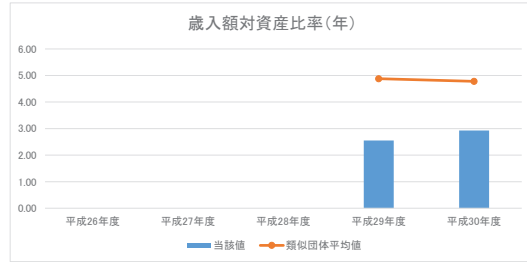
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				519,237	504,626
人口				578	559
当該値				898.3	902.7
類似団体平均値				747.9	739.5



②収入額対資産比率(年)

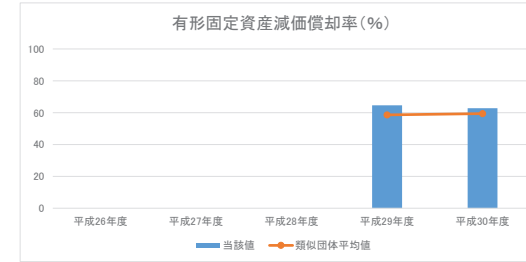
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				5,192	5,046
歳入総額				2,035	1,720
当該値				2.55	2.93
類似団体平均値				4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				2,801	2,903
有形固定資産 ※1				4,338	4,621
当該値				64.6	62.8
類似団体平均値				58.6	59.4

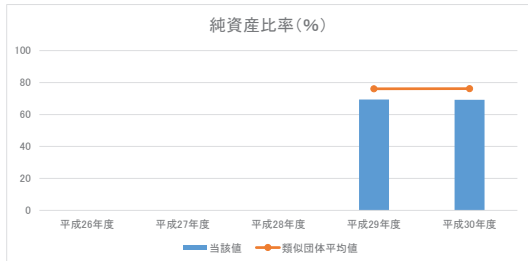
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

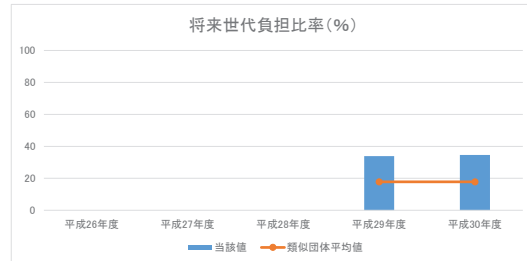
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				3,602	3,491
資産合計				5,192	5,046
当該値				69.4	69.2
類似団体平均値				76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				881	893
有形・無形固定資産合計				2,595	2,582
当該値				33.9	34.6
類似団体平均値				17.8	17.8

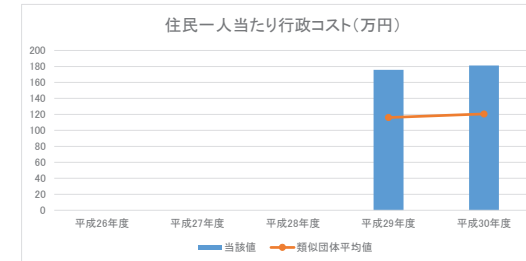
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

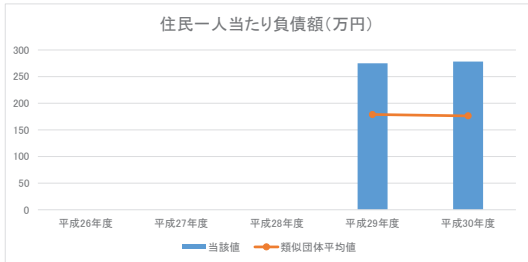
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				101,637	101,309
人口				578	559
当該値				175.8	181.2
類似団体平均値				116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

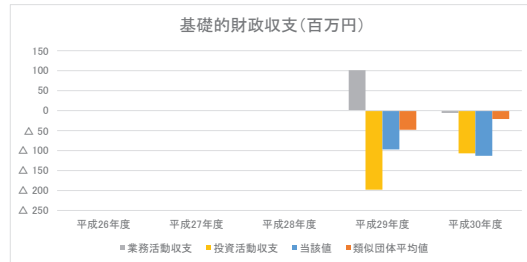
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				159,000	155,524
人口				578	559
当該値				275.1	278.2
類似団体平均値				178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				101	△ 6
投資活動収支 ※2				△ 198	△ 107
当該値				△ 97	△ 113
類似団体平均値				△ 47.9	△ 20.9

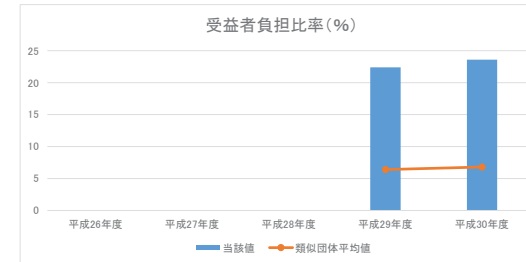
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				294	313
経常費用				1,310	1,326
当該値				22.4	23.6
類似団体平均値				6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る34.6%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債も増加傾向にあるため、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常収益よりも、経常費用が大きく上回っているためである。今後も人件費や物件費等の抑制に努めていく。